

神奈川県のパ策課題に関するデータ集

令和3年5月
総合政策課

目次

0	人口等基礎データ	
0-1	神奈川県 の総人口（1月1日現在）の推移	1
0-2	神奈川県 の年間人口増減率（対前年比）の推移	1
0-3	地域政策圏別の人口増減率（1月1日現在、2000年比）の推移	2
0-4	神奈川県 の年齢構成比率の推移	2
1	エネルギー・環境	
1-1	二酸化炭素排出量の推移（神奈川県）	3
1-2	一般廃棄物排出量等の推移（神奈川県）	3
1-3	産業廃棄物排出量等の推移（神奈川県）	4
1-4	不法投棄量・箇所の経年変化（神奈川県）	4
1-5	森林面積、農地面積の県土面積に占める割合（全国・神奈川県）	5
1-6	太陽電池の国内出荷量の推移（全国）	5
1-7	低公害燃料別自動車保有車両数（神奈川県）	6
1-8	平均気温の変化（神奈川県）	6
1-9	部門別エネルギー消費量（神奈川県）	7
1-10	主な獣類による農林業被害額（神奈川県）	7
1-11	水源林の確保・整備（神奈川県）	8
1-12	再生可能エネルギー等による発電量（神奈川県）	8
1-13	発電コスト	9
2	安全・安心	
2-1	刑法犯認知・検挙状況（神奈川県）	10
2-2	侵入盗・ひったくりの認知件数（神奈川県）	10
2-3	交通事故状況・高齢者事故の割合（神奈川県）	11
2-4	特殊詐欺認知件数（神奈川県）	11
2-5	サイバー犯罪の検挙状況（神奈川県）	12
2-6	防災拠点となる公共施設等の耐震率（神奈川県）	12
3	産業・労働	
3-1	実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）	13
3-2	製造品出荷額等の推移（神奈川県）	13
3-3	産業者別就業者数の推移（神奈川県）	14
3-4	産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県）	14
3-5	工場立地面積の推移（全国・神奈川県）	15
3-6	入込観光客数の推移（神奈川県）	15
3-7	外国人旅行者数・消費額（全国・神奈川県）	16
3-8	耕作放棄地面積の推移（神奈川県）	16
3-9	農家及び農業人口の推移（神奈川県）	17
3-10	食料生産力（神奈川県）	17
3-11	漁業生産量（全国・神奈川県）	18
3-12	完全失業率（四半期平均）の推移（全国・神奈川県）	18

3-13	有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国・神奈川県）	19
3-14	外国人労働者の状況（神奈川県）	19
3-15	企業倒産件数と負債額の推移（神奈川県）	20
3-16	企業の事業承継の状況（神奈川県）	20
3-17	事業承継において「今の事業は自分の代限りになると感じている」理由 （神奈川県）	21
3-18	障害者雇用率（各年6月1日現在）の推移（全国・神奈川県）	21
3-19	40歳未満の新規就農者の推移（神奈川県）	22
3-20	卸売業、小売業の事業所数（神奈川県）	22
4	健康・福祉	
4-1	死亡数及び死亡率の年次推移（神奈川県）	23
4-2	主な死因別に見た死亡率の年次推移（神奈川県）	23
4-3	主な死因別死亡数の割合（神奈川県）	24
4-4	自殺死亡者数（神奈川県）	24
4-5	救急自動車による収容所要平均時間の推移（神奈川県）	25
4-6	人口10万対病院数（全国・神奈川）	25
4-7	人口10万対病院病床数（全国・神奈川）	26
4-8	病院数の推移（2000年比）（神奈川県）	26
4-9	産科等の病院勤務医師数の推移（神奈川県）	27
4-10	県民医療費の推移	27
4-11	老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（県計及び市町村別）	28
4-12	高齢単身世帯の推移（神奈川県）	29
4-13	孤立的高齢世帯について（全国・神奈川県）	29
4-14	要支援・要介護認定者数（65歳以上）（9月末現在）（神奈川県）	30
4-15	神奈川県の介護施設入所定員及び介護職員数（神奈川県）	30
4-16	知的障害児者把握数（神奈川県）	31
4-17	身体障害者手帳交付者数（神奈川県）	31
4-18	精神障害者保健福祉手帳交付者数（神奈川県）	32
4-19	精神病床の平均在院日数（全国・神奈川県）	32
4-20	障害者が作業等により事業所で受け取っている平均工賃月額（神奈川県）	33
4-21	就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県）	33
4-22	生活保護被保護世帯数（神奈川県）	34
4-23	相対的貧困率の推移（全国）	34
4-24	平均寿命の推移（神奈川県）	35
5	教育・子育て	
5-1	出生数・合計特殊出生率の年次推移（全国・神奈川県）	36
5-2	生涯未婚率の推移（全国・神奈川県）	36
5-3	児童相談所における虐待相談受付件数の推移（神奈川県）	37
5-4	里親等委託率の推移（全国・神奈川）	37
5-5	保育所定員数及び待機児童数の推移（全国・神奈川県）	38
5-6	保育所等利用申込率の推移（神奈川県）	38
5-7	認定こども園・学校数、在学者数の推移（神奈川県）	39

5-8	県内の小中学校等におけるいじめ・暴力行為・不登校の状況（神奈川県）	39
5-9	高等学校の中途退学率（全国・神奈川県）	40
5-10	小中学校就学援助率（全国・神奈川県）	40
5-11	日本語指導が必要な外国人児童生徒数（全国・神奈川県）	41
5-12	高等学校卒業者の就職状況（全国・神奈川県）	41
5-13	特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者等の割合（神奈川県）	42
5-14	教育の情報化の状況（神奈川県）	42
5-15	公立高校生等の英語力の状況（全国・神奈川県）	43
5-16	少年非行の情勢（神奈川県）	43

6 県民生活

6-1	外国人数と定住外国人数の推移（神奈川県）	44
6-2	県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況	44
6-3	認証NPO法人数の推移（神奈川県）	45
6-4	ボランティア活動経験の有無（全国）	45
6-5	消費生活相談件数の推移（神奈川県）	46
6-6	女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）国際比較	46
6-7	課長級職員に占める女性職員の割合（神奈川県知事部局）	47
6-8	男女共同参画社会に関する行政への要望	48
6-9	育児に対する配偶者との役割分担	49
6-10	男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと	50
6-11	男女の週間就業時間の構成割合	51
6-12	県立文化施設の利用者数	52
6-13	文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること	52
6-14	体育授業以外(学校にいるとき)の運動実施状況の各回答の体力・運動能力の 合計点の平均値（神奈川県）	53
6-15	スマートフォン保有率（全国・神奈川県）	54
6-16	SNS利用率（全国・神奈川県）	54

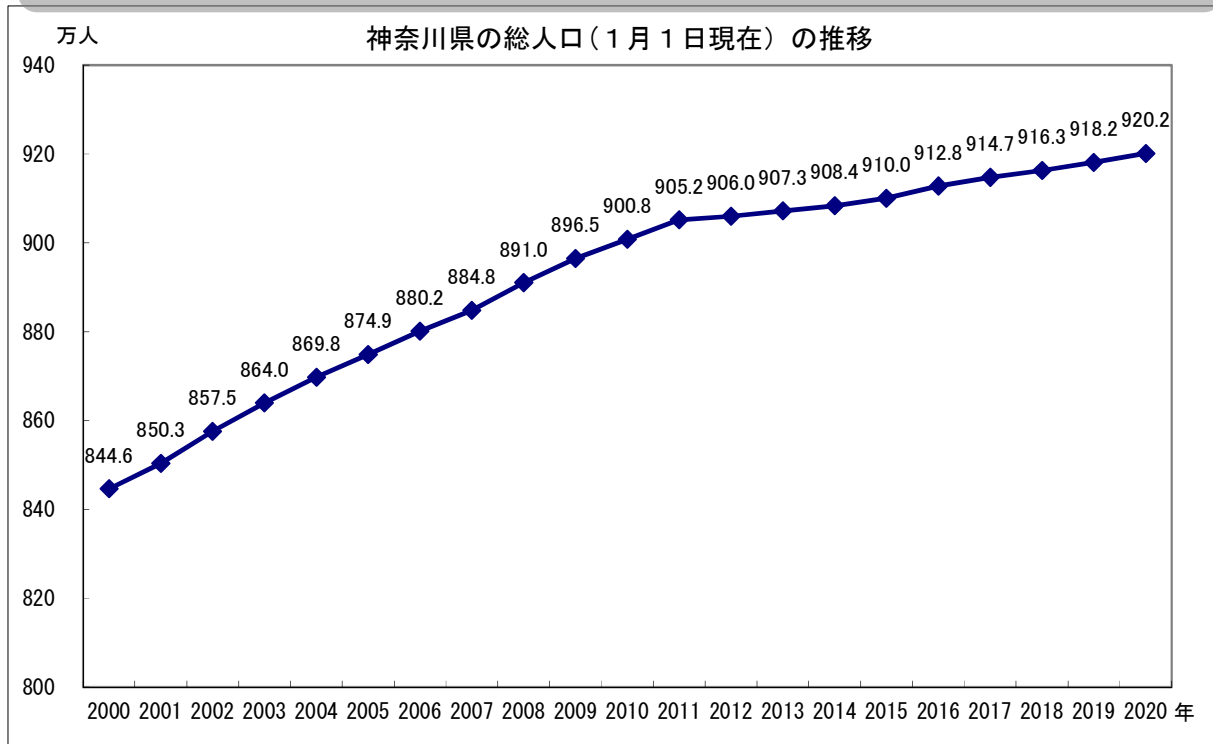
7 県土・まちづくり

7-1	橋りょう完成年次の推移（神奈川県）	55
7-2	混雑時平均旅行速度全国ワースト3位	55
7-3	公共交通利用者数の推移（神奈川県）	56
7-4	道路延長数（神奈川県）	56
7-5	総世帯数と総住宅数の推移（神奈川県）	57
7-6	市町村別空き家数と空き家率（神奈川県）	57

0-1 神奈川県人口（1月1日現在）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

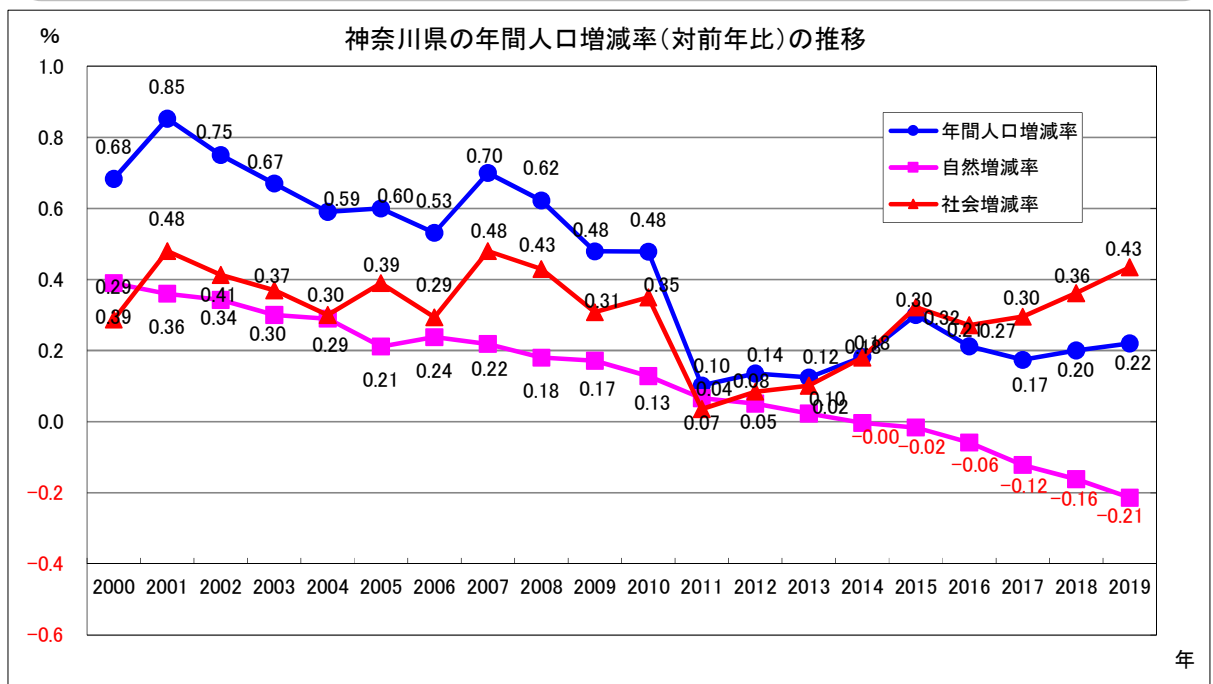
神奈川県人口は増加が続き、2009年7月に900万人を突破しました。2020年1月1日現在の人口は、920.2万人となっています。



0-2 神奈川県年間人口増減率（対前年比）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

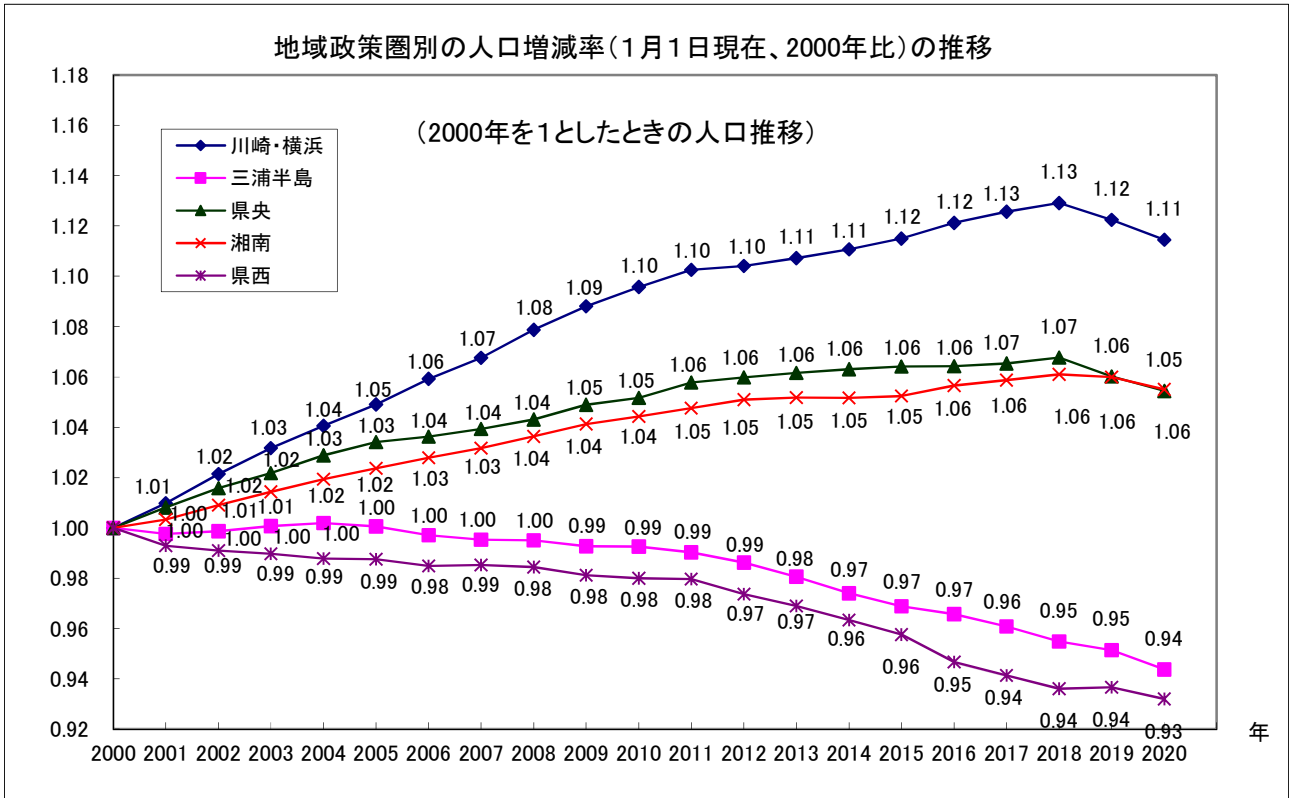
神奈川県人口増減率は緩やかな低下傾向にあり2010年に急激に低下したあと、徐々に増加となっています。これは、社会増減の変動によるものです。一方、自然増減率は長期的に減少傾向が続いており、2014年に統計開始以来、初めてマイナスとなりました。その後も減少傾向は続いています。



0-3 地域政策圏別の人口増減率（1月1日現在、2000年比）の推移

【「神奈川県人口統計調査」】

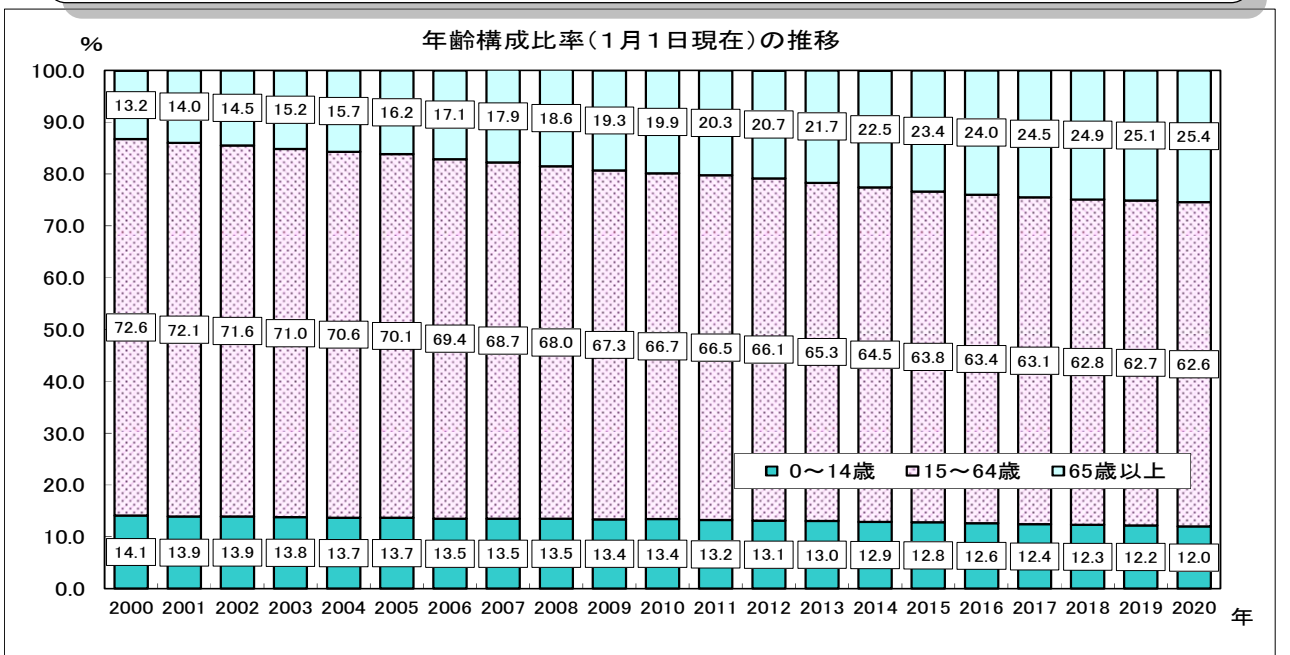
県内の5つの地域政策圏別の人口増減率は、川崎・横浜地域圏、県央地域圏、湘南地域圏は増加していますが、三浦半島地域圏、県西地域圏は減少しており、地域間の差は広がる傾向にあります。



0-4 神奈川県の年齢構成比率の推移

【「神奈川県年齢別人口統計調査」】

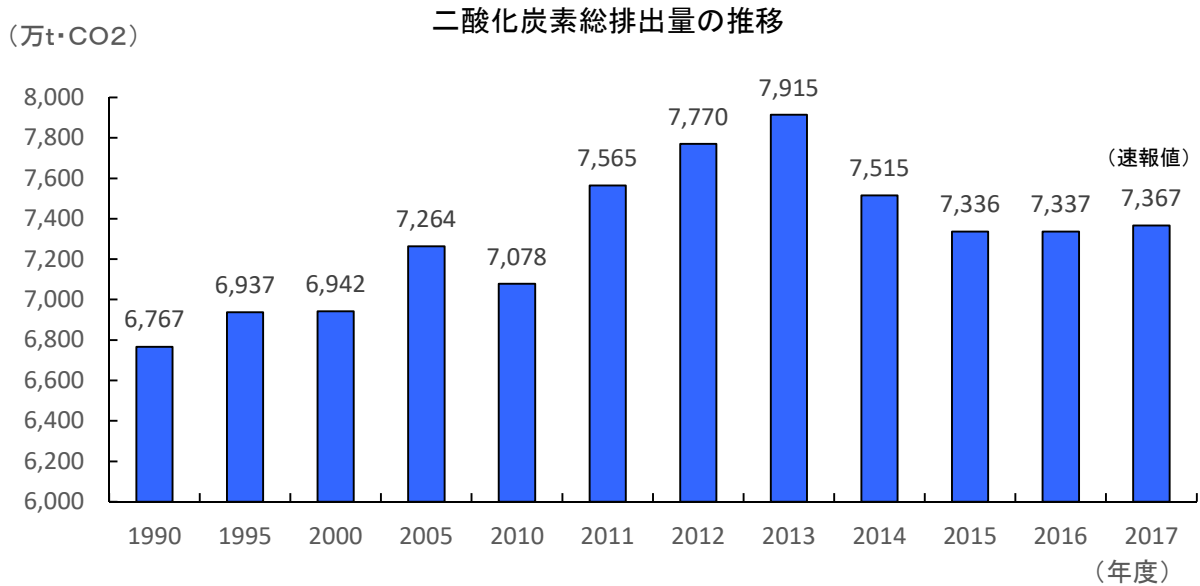
神奈川県の年齢構成比率は、65歳以上の老年人口の割合が増加し、15～64歳の生産年齢人口、0～14歳の年少人口の割合が減少しています。



1-1 二酸化炭素排出量の推移（神奈川県）

【環境農政局環境計画課推計「2015年度神奈川県の温室効果ガス排出量推計結果」】

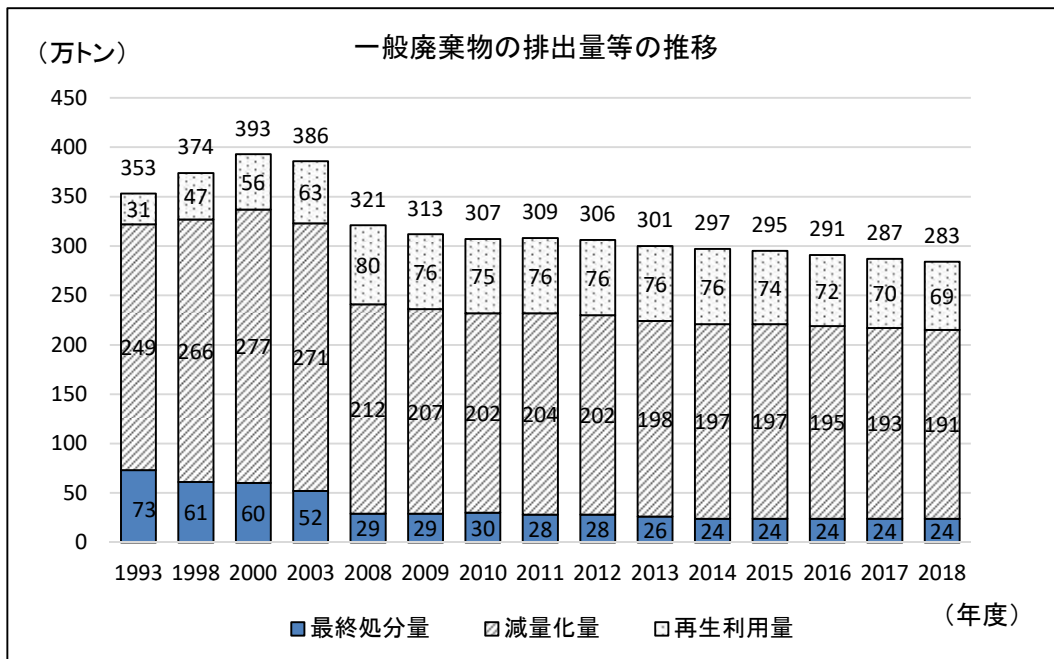
神奈川県における2017年度の二酸化炭素排出量は7,367万t（速報値）で、2013年度のピーク時から減少していますが、2015年度以降微増傾向にあります。



1-2 一般廃棄物排出量等の推移（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

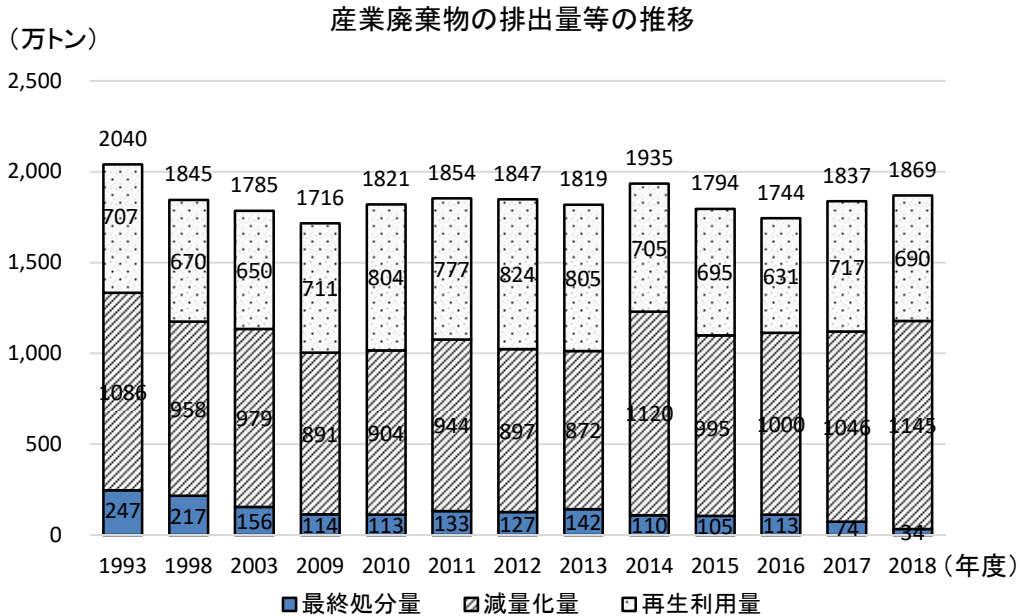
2018年度の県内の一般廃棄物の排出量等は、283万トンで、2017年度から約3.8万トン減少しました。2000年度をピークに減少傾向が続いています。県民一人当たりの排出量は前年度から約13g/人・日減少し、846g/人・日となっています。



1-3 産業廃棄物排出量等の推移（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

2018年度の県内産業廃棄物排出量は1,869万トンで、前年度に比べ32万トン増加しましたが、減量化量が増加したため、最終処分量は34万トンと、前年から40万トン減少しました。再生利用量は前年度から27万トン減少し690万トンとなりました。これは、減量化率が高い「汚泥」の排出量が増加し、再生利用率が高い「がれき類」の排出量が減少したためです。

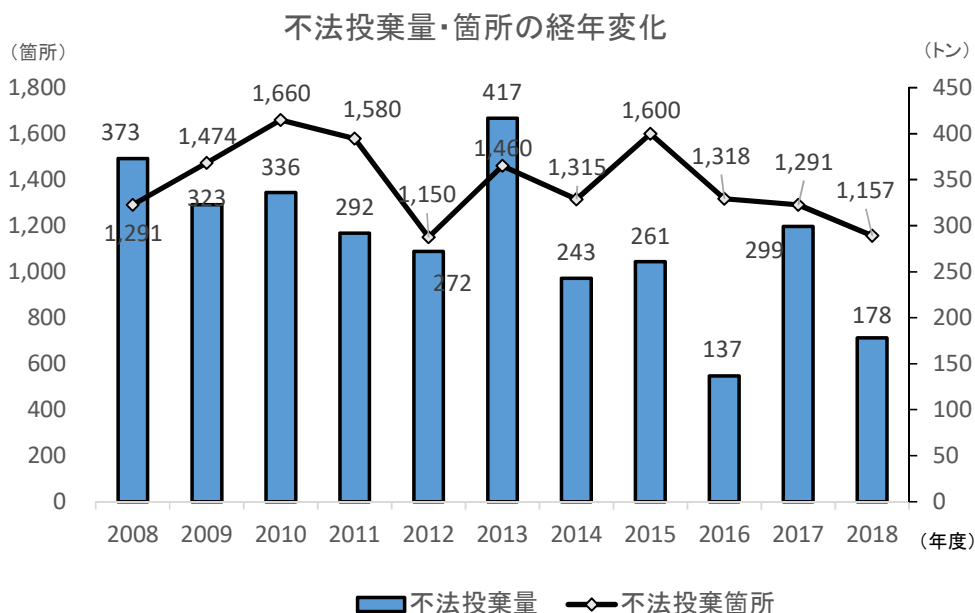


※ 端数処理の関係上、内訳が合計と一致しないことがあります。

1-4 不法投棄量・箇所の経年変化（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

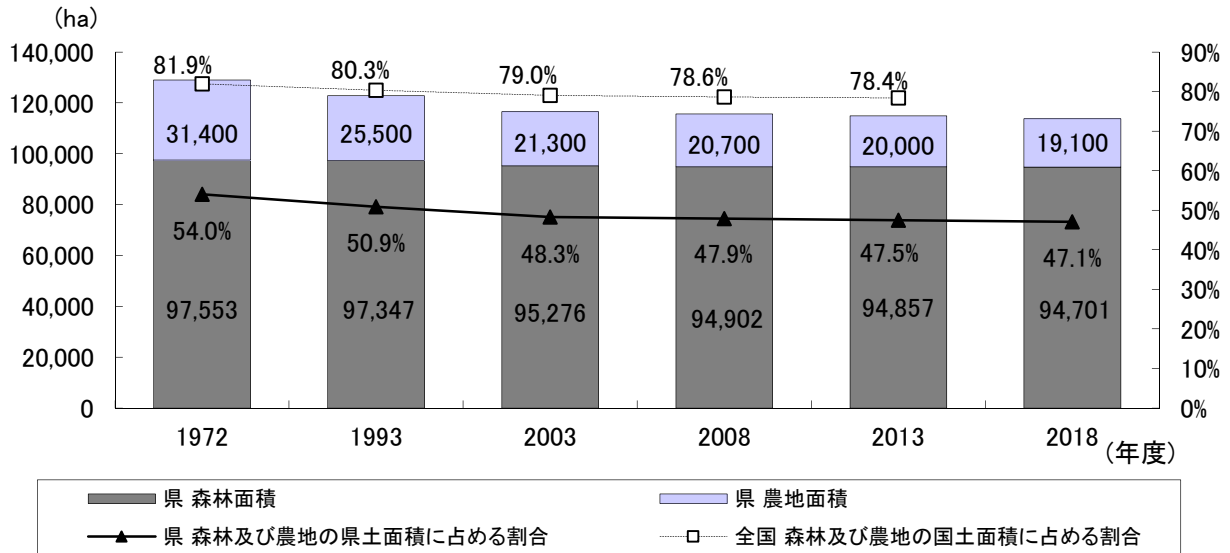
2018年度の県内の不法投棄量は178トンで前年度に比べて急増した2017年度よりも減少しました。不法投棄箇所は1,157箇所となっており、2015年度以降漸減しています。



1-5 森林面積、農地面積の県土面積に占める割合（全国・神奈川県）

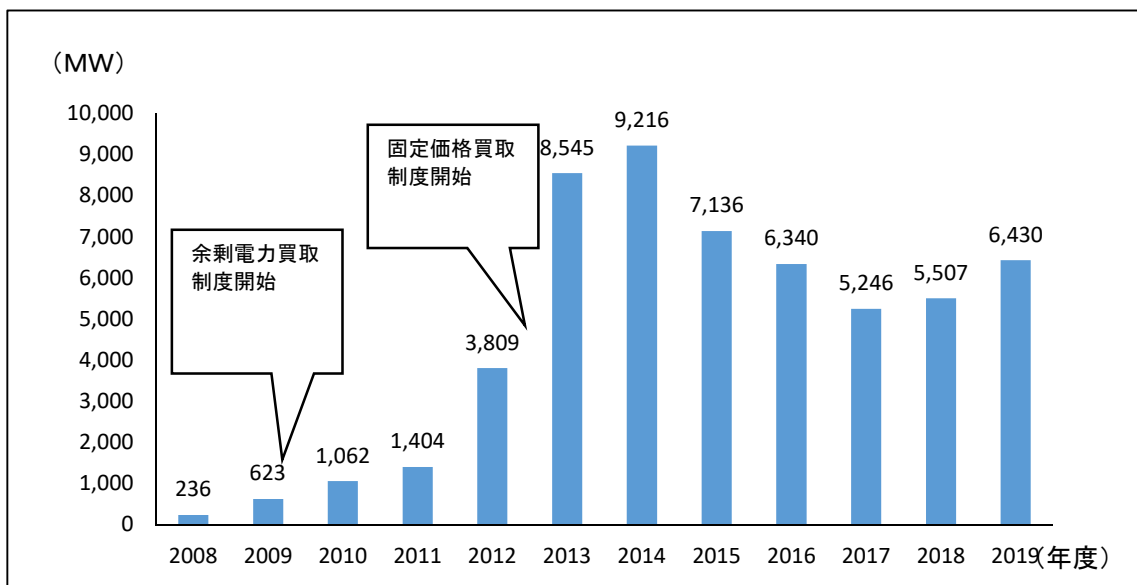
【「かながわ環境白書」】

森林面積、農地面積ともに、緩やかな減少傾向が続いていますが、2018年度の森林面積は94,701ha、農地面積は19,100haで、県土の47.1%を占めています。面積に占める森林及び農地の割合は、全国、神奈川県ともに近年減少傾向です。



1-6 太陽電池の国内出荷量の推移（全国） 【太陽光発電協会資料を基に総合政策課作成】

太陽電池の国内出荷量は、余剰電力買取制度(2009. 11. 1～2012. 7. 1)や固定価格買取制度(2012. 7. 1～)の効果により、2009年度以降大幅に増加しました。買取価格の低下等の理由により2014年度をピークに減少していたが、下げどまりを見せ、2018年度から増加に転じた。



1-7 低公害燃料別自動車保有車両数（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

2019年度、県内の低公害燃料別自動車保有車両数は、合計で528,197台(対前年比108%)でした。電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車は引き続き増加傾向にあります。

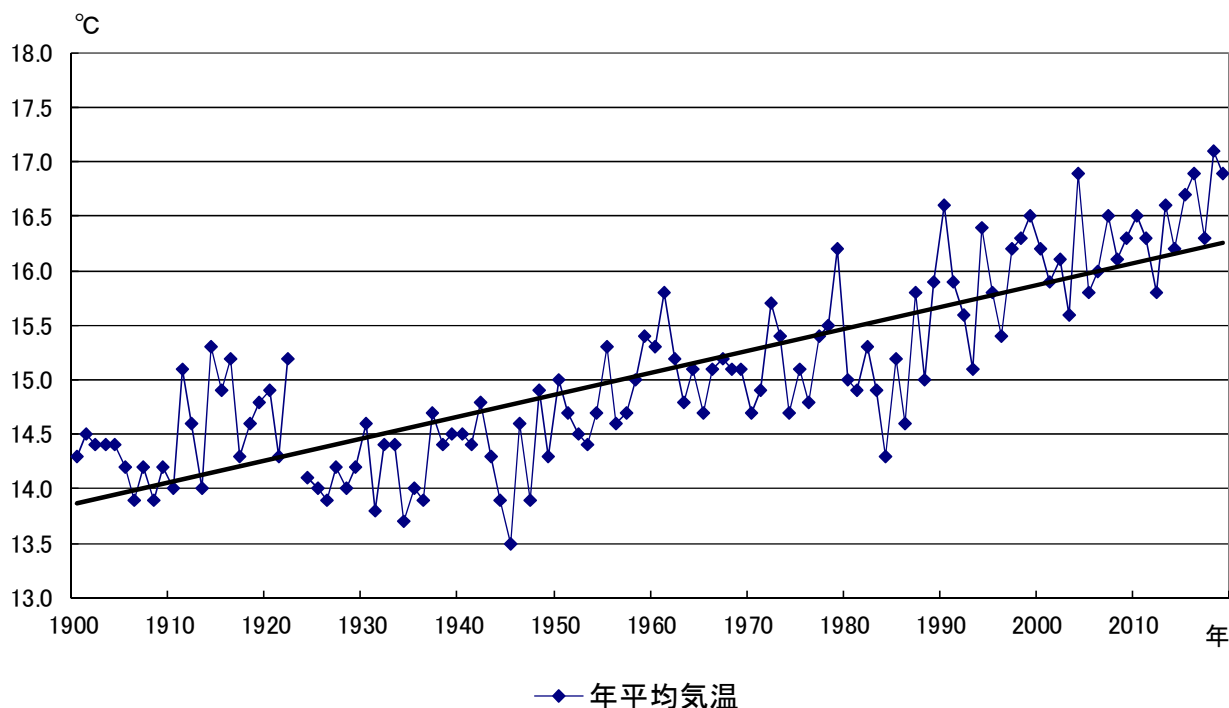
(単位：台)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
電気自動車	18	734	1,771	3,033	4,129	5,011	5,779	6,709	7,820	8,912	9,482
メタノール自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
天然ガス自動車	1,780	1,741	1,628	1,495	1,362	1,217	1,061	859	704	539	424
燃料電池自動車	1	2	4	5	4	13	51	127	201	234	269
ハイブリッド自動車	64,713	90,586	129,162	178,547	236,309	282,386	327,978	379,506	427,359	473,109	510,694
プラグインハイブリッド自動車	7	8	246	1,044	1,736	2,536	3,247	4,115	5,897	6,703	7,327
計	66,519	93,071	132,811	184,124	243,540	291,163	338,116	391,316	441,981	489,498	528,197

1-8 平均気温の変化（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

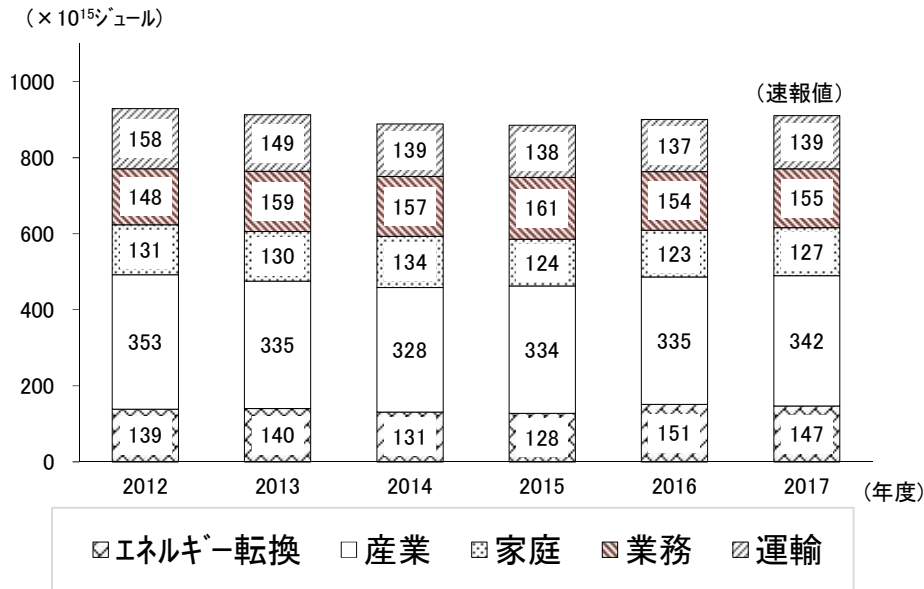
県内における平均気温は、約100年間にわたり上昇傾向が続いています。



1-9 部門別エネルギー消費量（神奈川県）

【「かながわ環境白書」】

県内のエネルギー消費量は、2012年度以降ほぼ横ばいに推移しています。構成比はほぼ変わらず、産業部門が約34.5%と最も多くなっています。

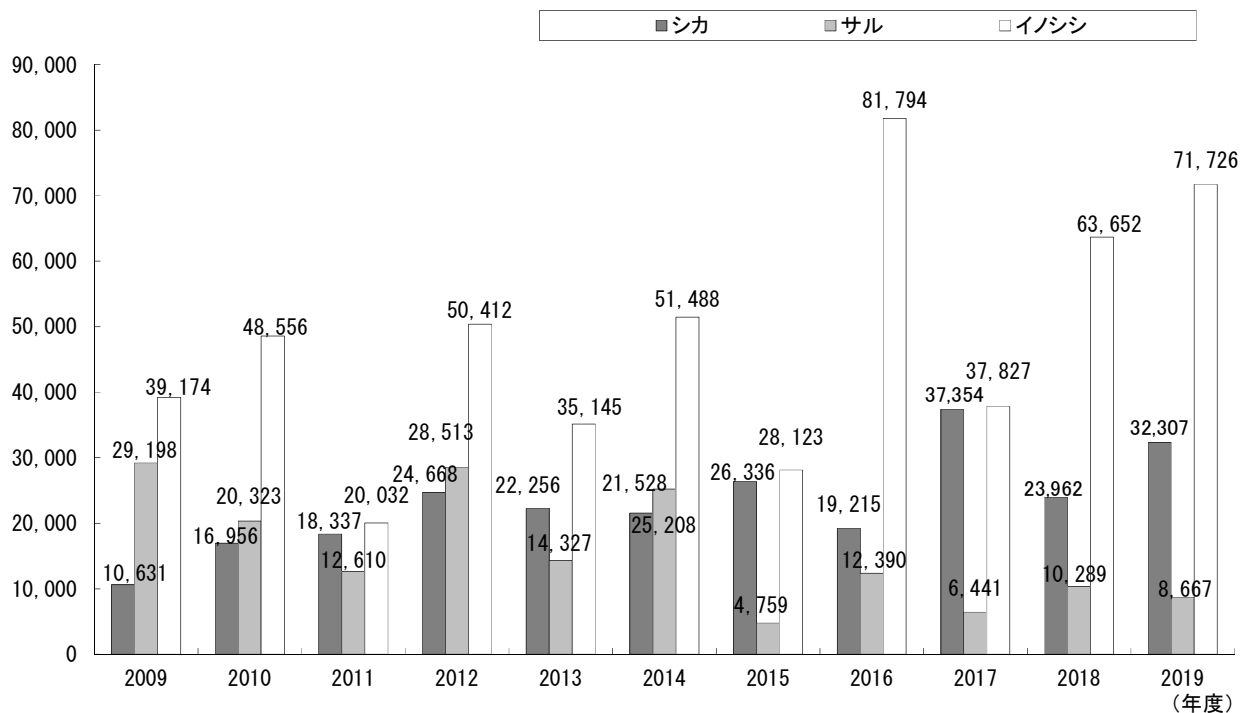


*1×10¹⁵ジュールは原油約25,800kLの熱量に相当

1-10 主な獣類による農林業被害額（神奈川県）

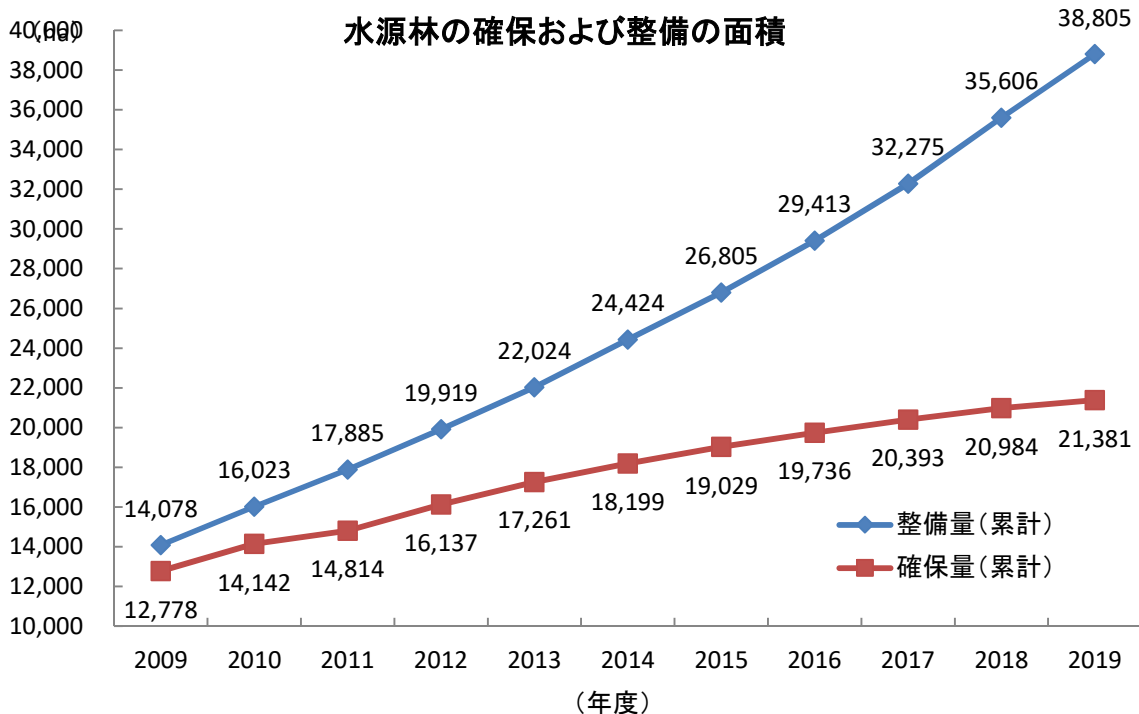
【「かながわ環境白書」】

県内の主な獣類による農林業被害額は依然として多く、イノシシによるものが最も多くなっています。2019年度は前年度と比べて、シカ、イノシシで大幅に増加しました。



1-11 水源林の確保・整備（神奈川県）【「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」】

2019年度、県の水源林の確保量は前年からおよそ535ha増加し、累計で21,381haとなりました。整備量は3,199ha増加し、累計は38,805haとなりました。



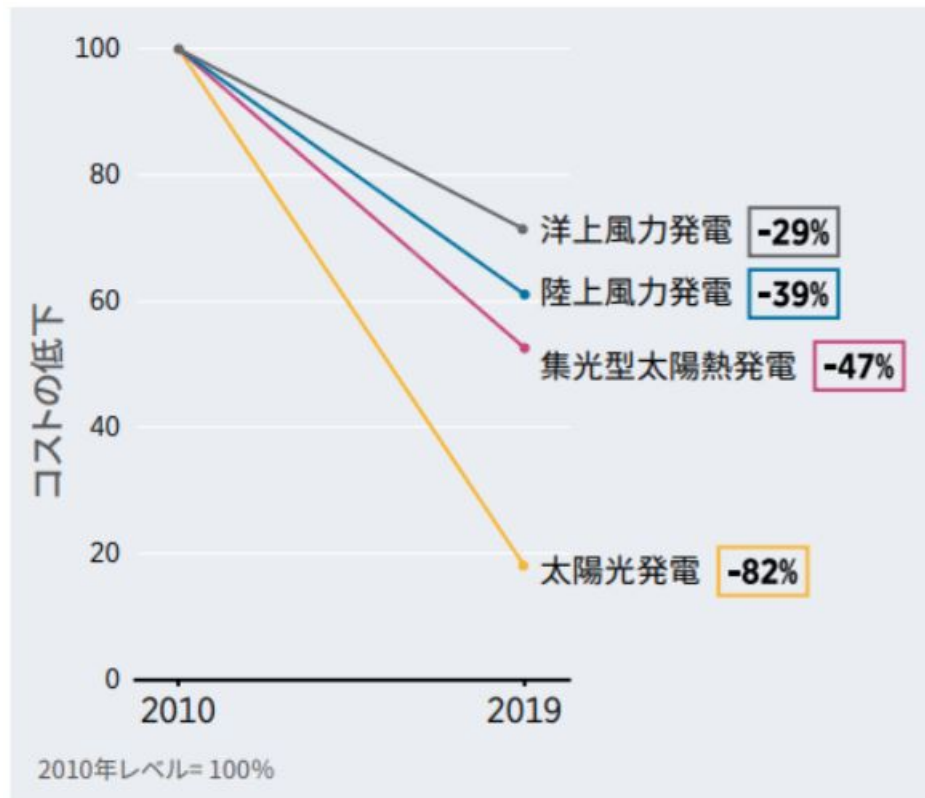
1-12 再生可能エネルギー等による発電量（神奈川県）【産業労働局エネルギー課調べ】

電力供給量に占める再生可能エネルギー等による発電量の割合はまだ少ないものの年々増加しています。2012年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されたことにより太陽光発電の導入量が急増し、2018年における太陽光発電量は12.5億kWhで全再生可能エネルギー量の38.3%となっています。



※端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

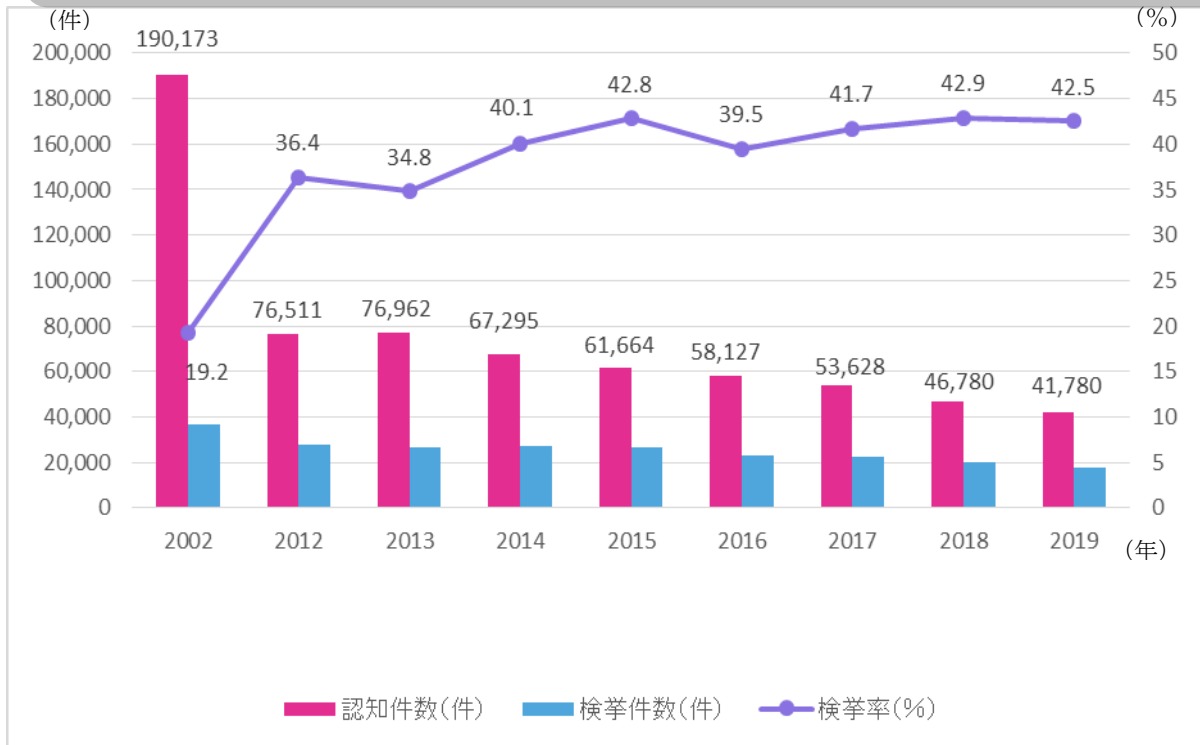
世界の再生可能エネルギーによる発電コストは技術の進歩、規模拡大、サプライチェーンの競争力強化により過去10年間で大きく低下しており、その中でも太陽光発電は2010年から2019年までに82%低下しました。



2-1 刑法犯認知・検挙状況（神奈川県）

【警察本部調べ】

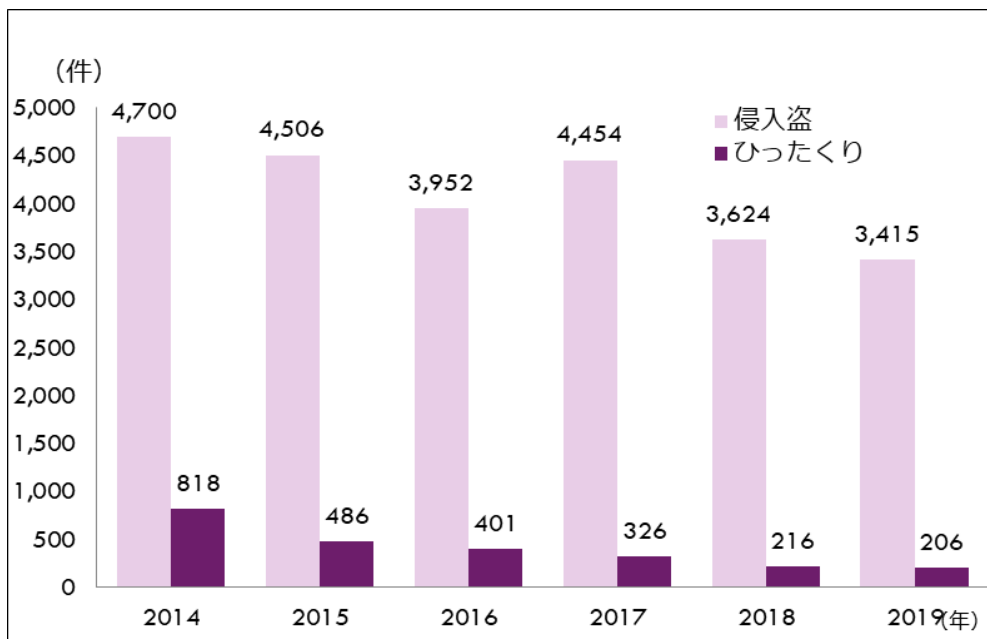
県内の刑法犯認知件数は、2002年をピークに減少傾向にあり、2019年は戦後最少となりました。また、検挙率は増減を繰り返しながら、近年は、40%前後で推移しています。



2-2 侵入盗・ひったくりの認知件数（神奈川県）

【警察本部調べ】

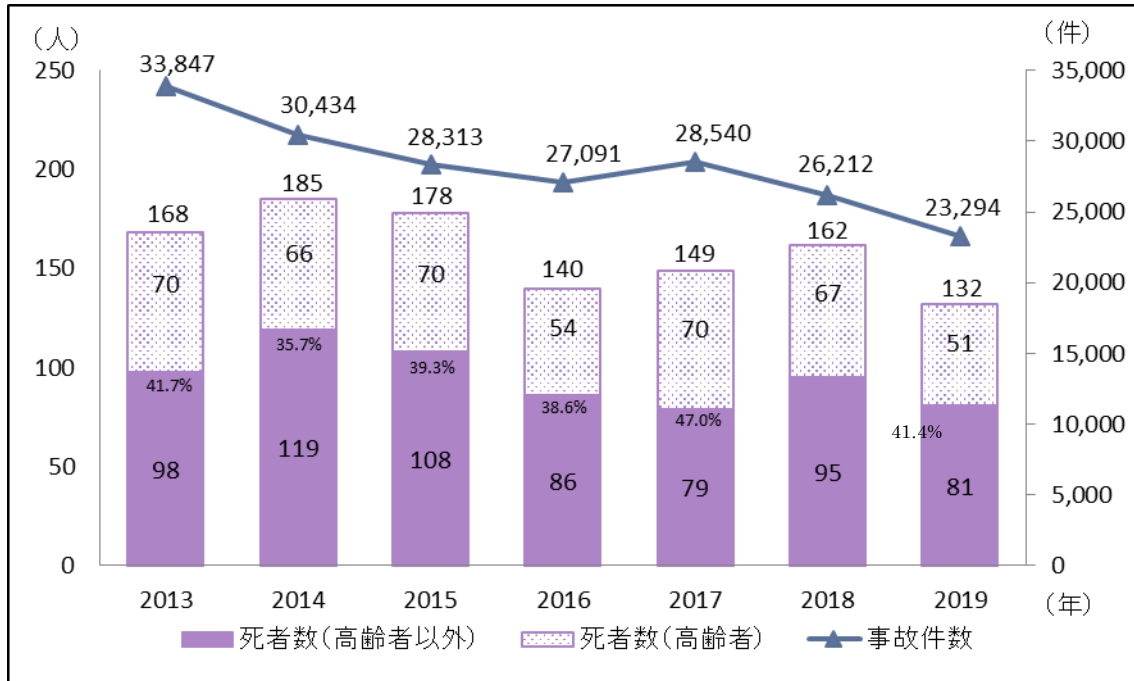
2019年の県内の侵入盗及びひったくりの認知件数は、共に前年と比較して減少しています。



2-3 交通事故状況・高齢者事故の割合（神奈川県）

【警察本部調べ】

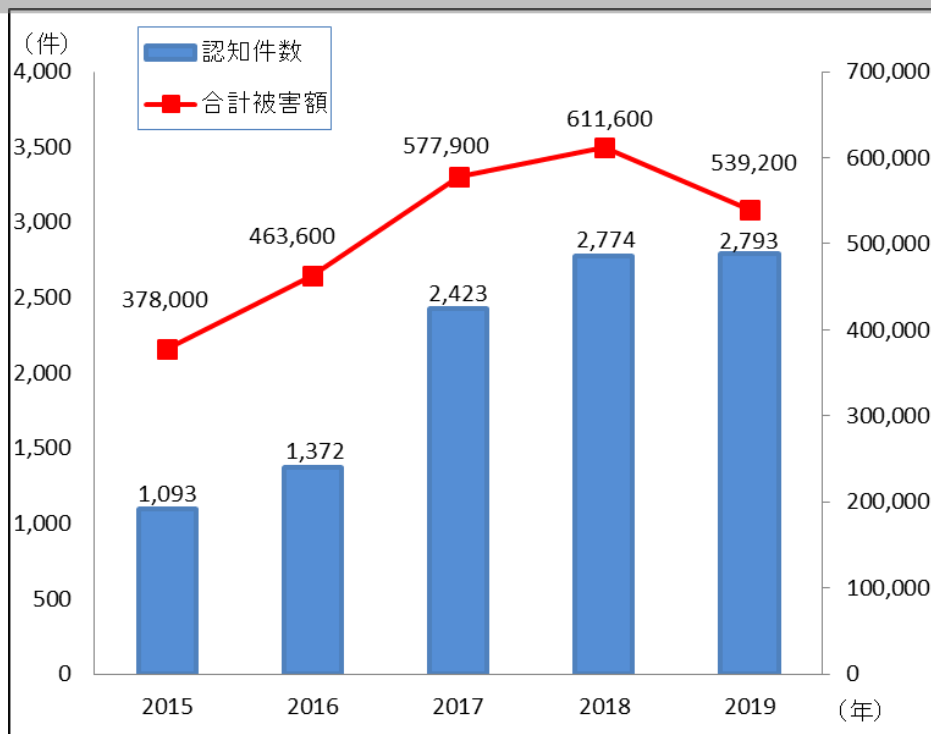
2019年の県内の交通事故発生件数及び交通事故死者数は、共に前年と比較して減少しています。交通事故死者に占める高齢者（65歳以上）の割合は、全体の38.6%で引き続き高い水準となっています。



2-4 特殊詐欺認知件数（神奈川県）

【警察本部調べ】

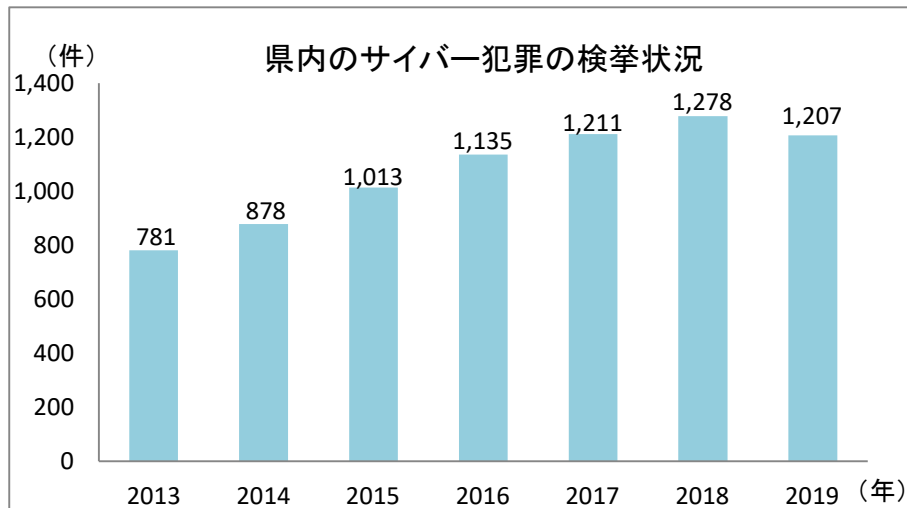
県内の特殊詐欺認知件数は、2015年から増加傾向にあります。2019年の被害額は、前年と比較して減少しましたが、引き続き高い水準となっています。



2-5 サイバー犯罪の検挙状況（神奈川県）

【警察本部調べ】

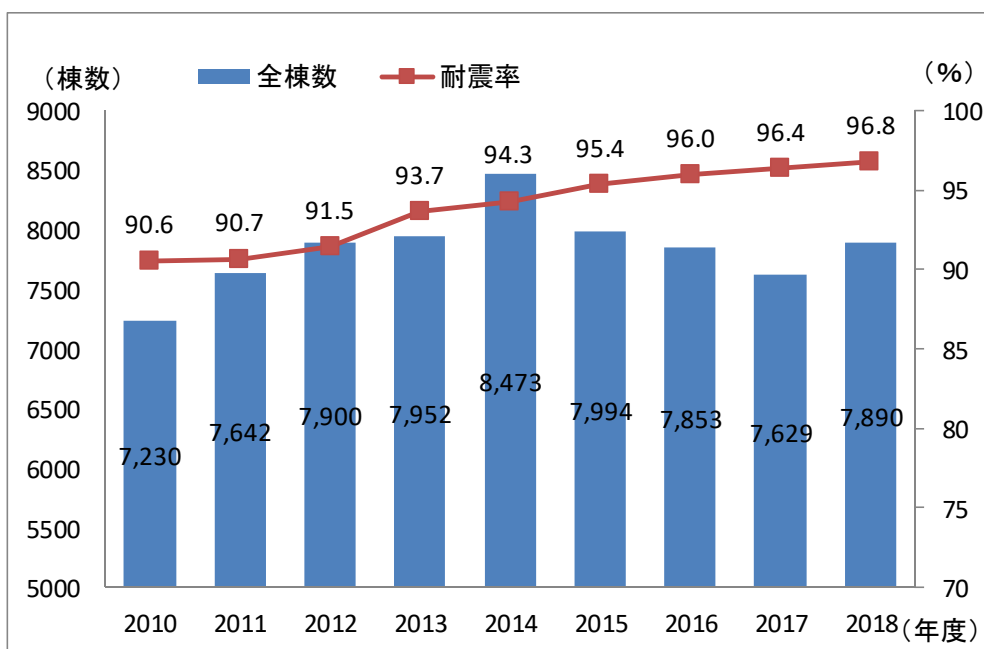
県内のサイバー犯罪の検挙件数は、近年増加傾向にありましたが、2019年は1,207件で、前年と比較して微減（-71件）しています。



2-6 防災拠点となる公共施設等の耐震率（神奈川県）

【消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査」】

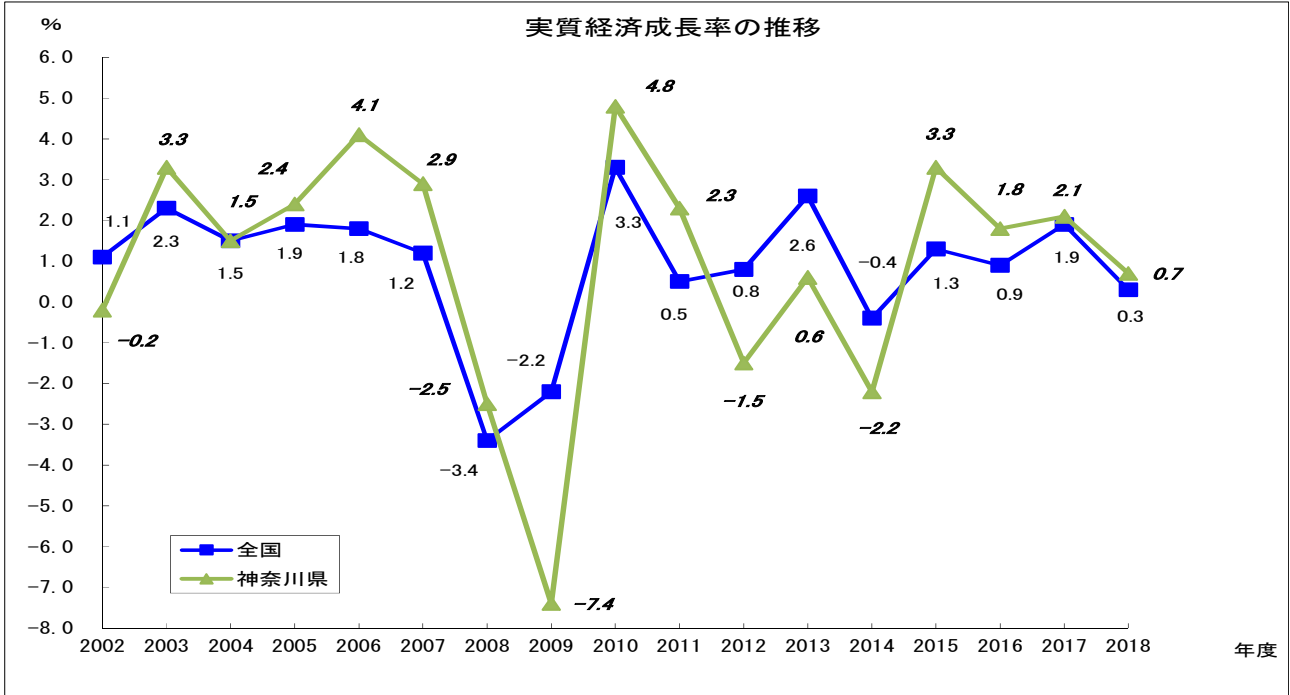
県内の防災拠点となる公共施設等の2018年度の耐震率は96.8%で、これは東京都、三重県、静岡県、大阪府、愛知県に次いで全国で6番目です。



3-1 実質経済成長率の推移（全国・神奈川県）

【内閣府「国民経済計算」、神奈川県県民経済計算】

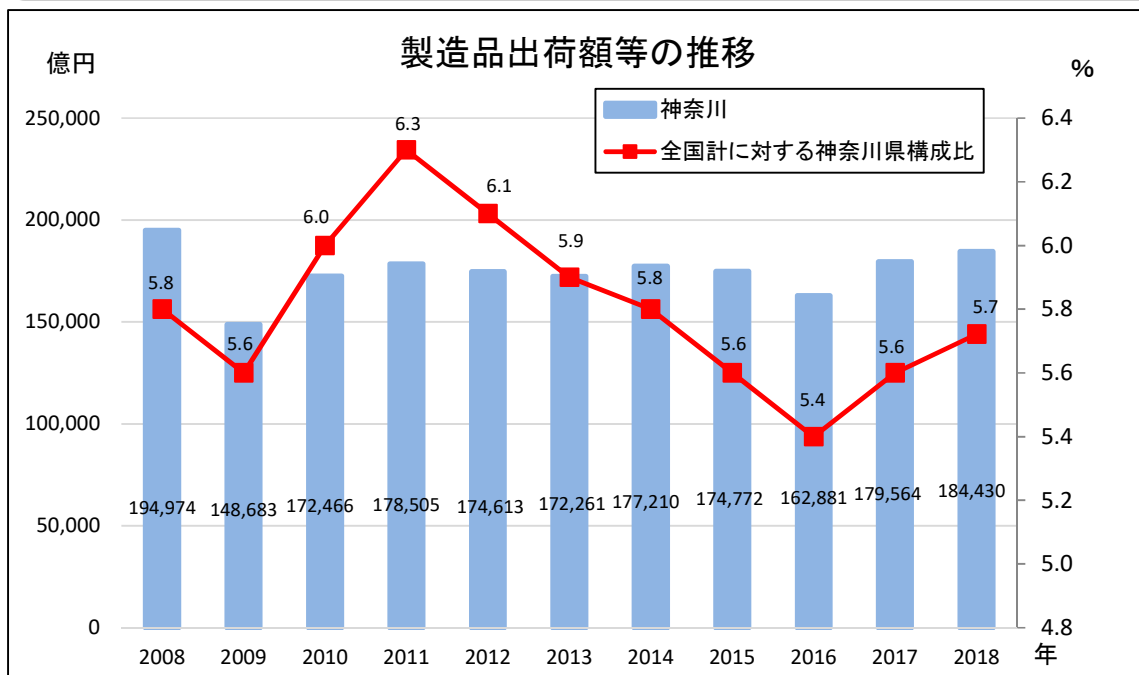
2018年度の神奈川県の実質経済成長率は0.7%とプラスとなりました。また、全国の経済成長率0.3%を上回りました。



3-2 製造品出荷額等の推移（神奈川県）

【経済産業省「工業統計調査」】

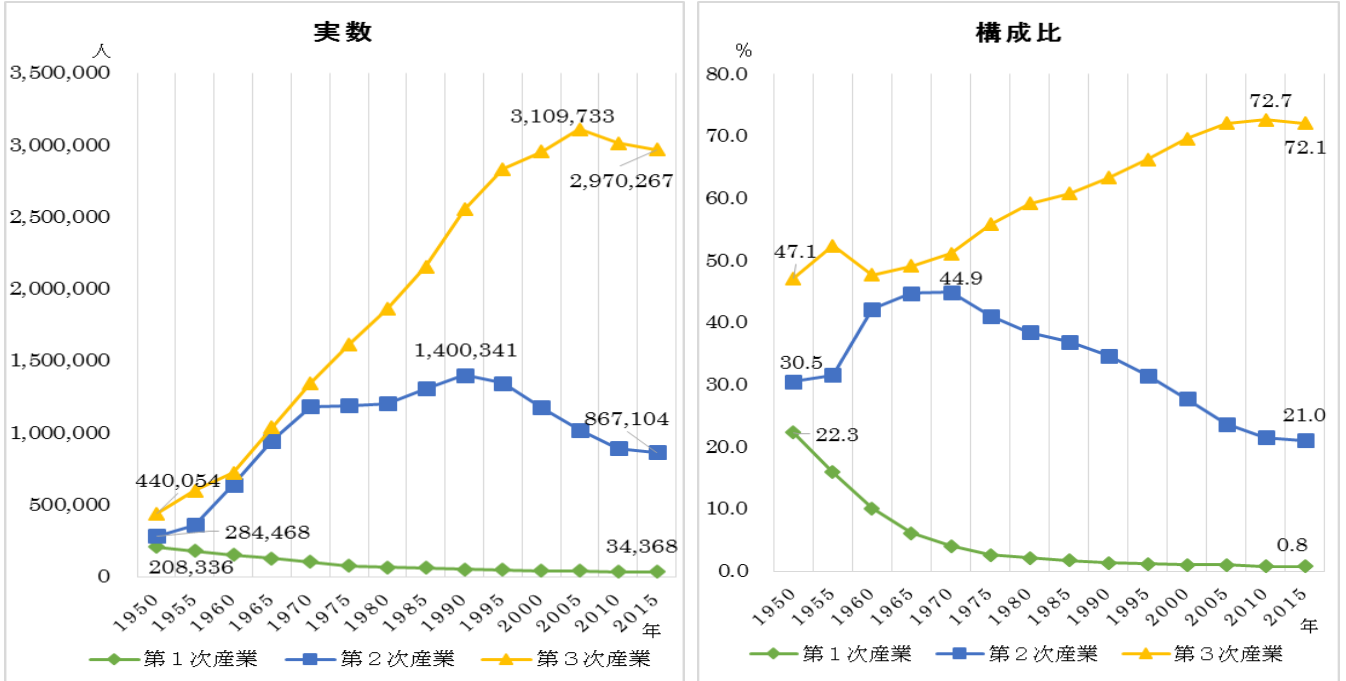
県内の製造品出荷額等は2011年をピークに減少していましたが、2017年に3年ぶりに増加しています。なお、2018年における全国計に対する神奈川県の出荷額構成比5.7%は、愛知県（15.1%）に次いで全国で2番目です。



3-3 産業別就業者数の推移（神奈川県） 【総務省「国勢調査」を基に総合政策課作成】

県内の産業別就業者の実数及び構成比において、第3次産業は増加傾向でしたが、実数については2005年、構成比については2010年をピークに減少に転じました。

産業別就業者数の推移（神奈川県）

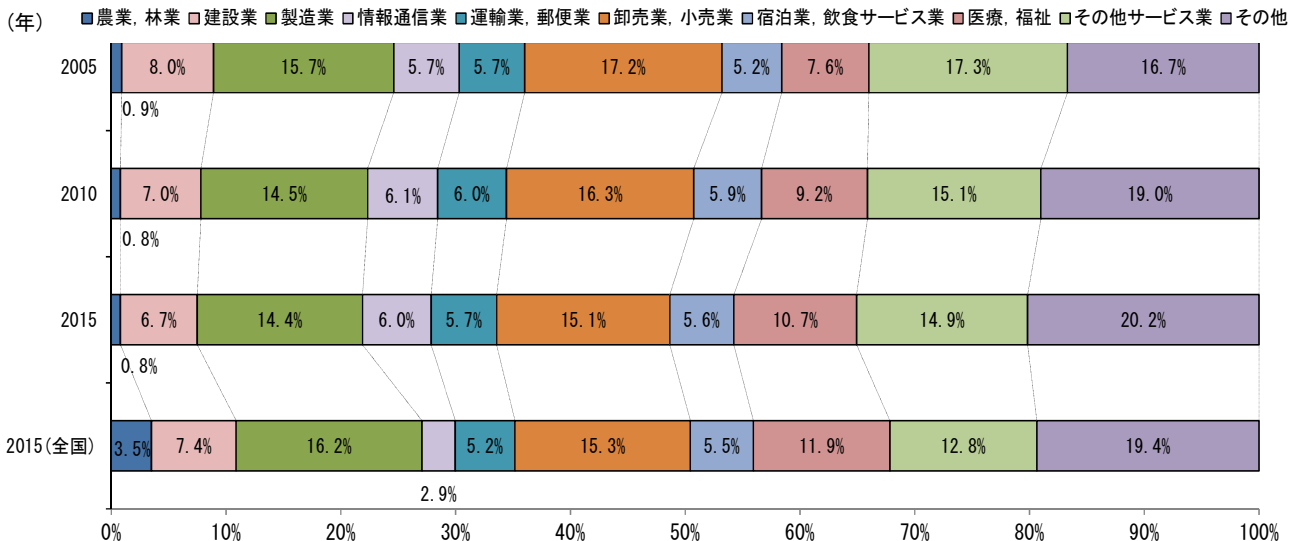


※ 産業不詳の就業者があるため、構成比の合計は必ずしも100になっていません。

3-4 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県） 【総務省「国勢調査」】

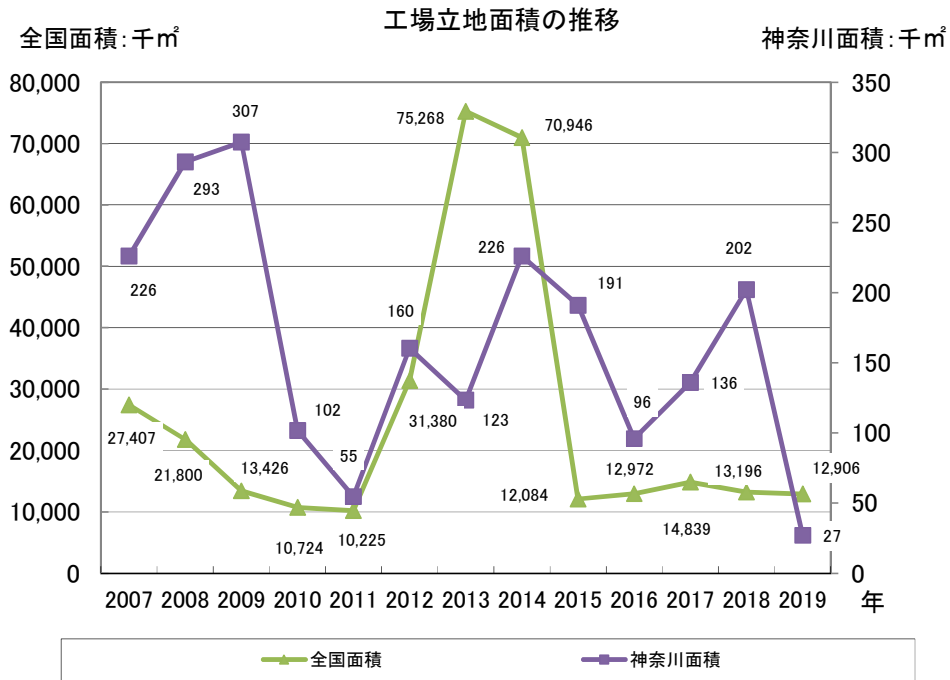
神奈川県の産業別の就業者の割合は、全国に比べ、農業、林業の割合が低く、情報通信業やその他サービス業の割合が高くなっています。

産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（神奈川県）



3-5 工場立地面積の推移（全国・神奈川県） 【経済産業省「工場立地動向調査」】

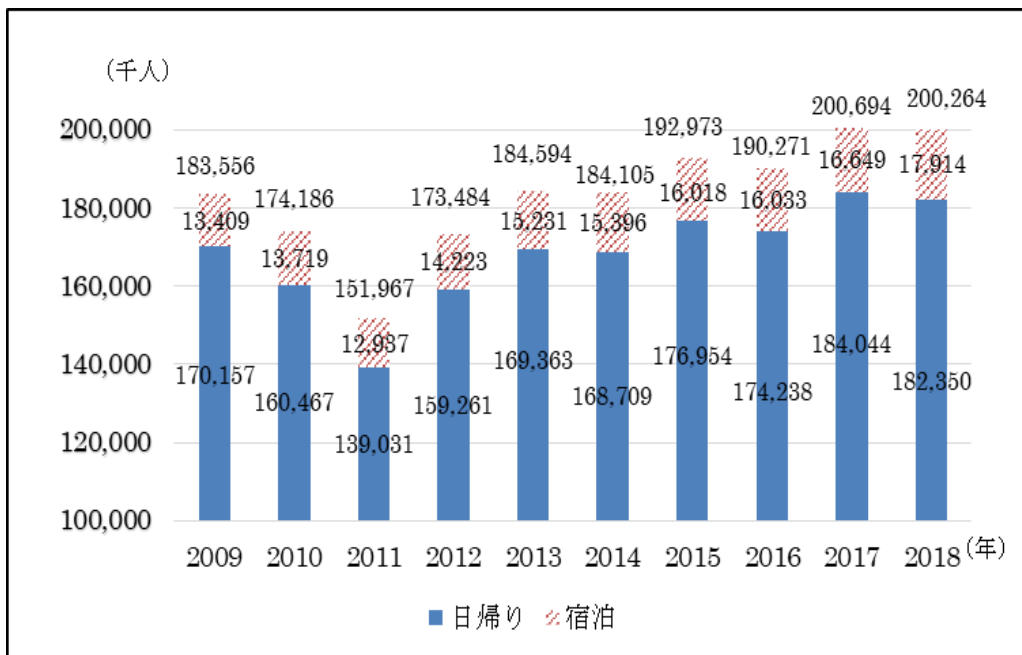
県内の工場立地面積は、2014年から2016年にかけて減少し、2017年、2018年は一旦増加傾向にありましたが、2019年は大幅に減少しました。全国では2014年から2015年にかけて大幅に減少しましたが、2015年から2019年にかけてほぼ横ばいで推移しています。



3-6 入込観光客数の推移（神奈川県）

【神奈川県観光振興対策協議会「神奈川県入込観光客調査報告書」】

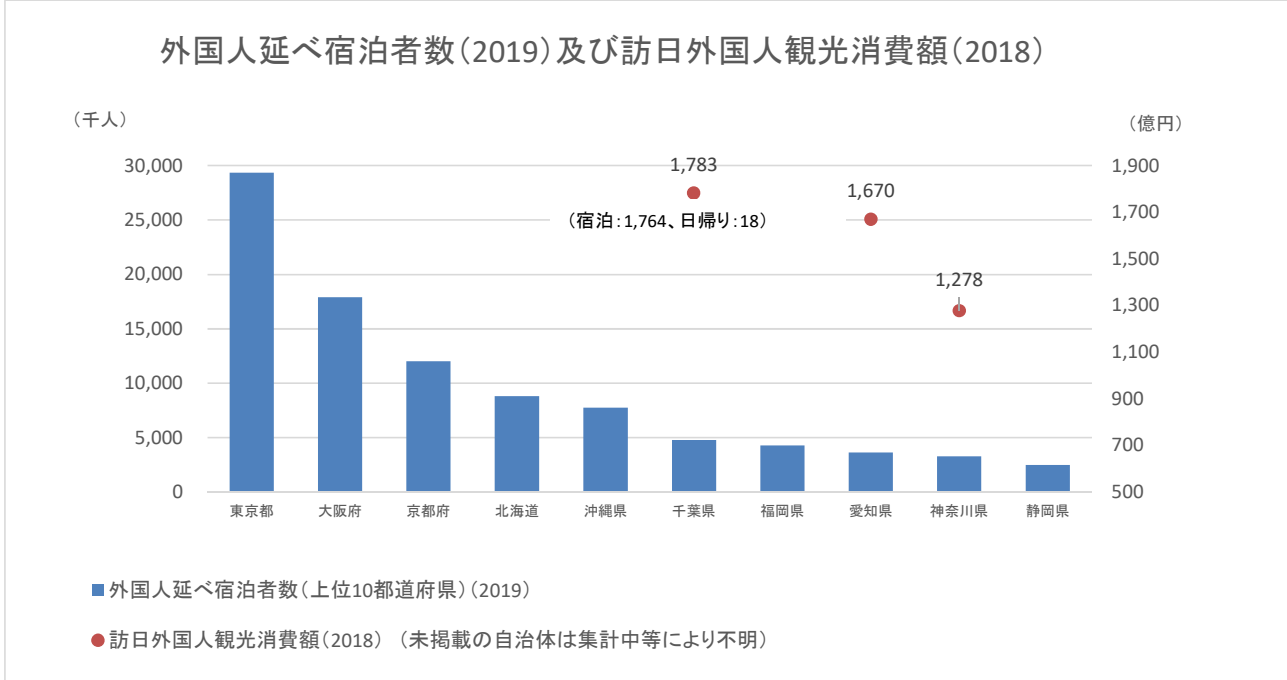
県内への入込観光客数は、2011年に大幅に減少した後回復し、2018年は、過去最高記録を更新した2017から、微減ながらも2億人を維持しました。



3-7 外国人旅行者数・消費額（神奈川県）

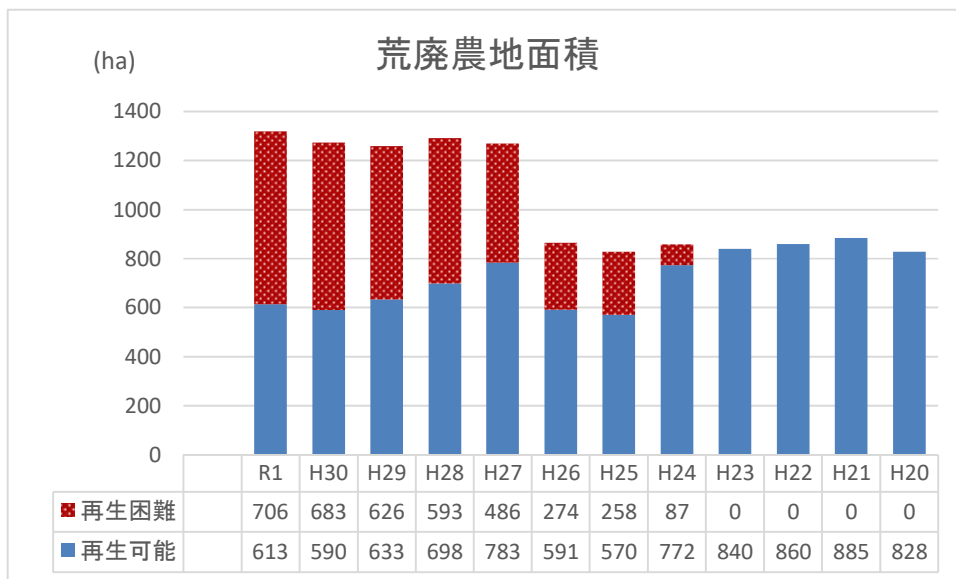
【観光庁「宿泊旅行統計調査」、「共通基準による観光入込客統計」】

2019年に本県に宿泊した外国人は延べ324万人となり、都道府県別では愛知県に次ぐ第10位となっています。また、2018年の県内における訪日外国人の観光消費額は1,278億円であり、比較可能な自治体（千葉県、愛知県）と比べると、日帰り客の消費額の割合が多くなっています。



3-8 耕作放棄地面積の推移（神奈川県） 【「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」】

2019年の県内荒廃農地面積は1,319haで、微増傾向が続いている。その中でも、再生困難な荒廃農地の割合がより増加している。



3-9 農家及び農業人口の推移（神奈川県） 【「統計データで見る神奈川県農業の概要」】

県の総農家、販売農家ともに減少傾向です。専業農家数は前回の調査より増加しています（定年帰農等による）。

年 度	総農家 戸 数 (戸)	販 売 農 家 (戸)	専 業 農家数 (戸)	中核的 農家数 (戸)	農業就業 人 口 (人)	基幹的 従事者		基幹的 従事者 (人)	うち男 (人)	うち女 (人)
						うち男 (人)	うち女 (人)			
1975 七	51,661	—	6,478	—	98,517	39,720	58,797	51,450	31,076	20,375
1985 七	45,941	—	5,789	—	78,530	31,581	46,949	45,124	25,865	19,259
1995 七	32,948	21,796	3,980	6,077	45,654	20,083	25,571	30,264	17,769	12,495
2000 七	30,705	19,377	3,852	4,859	42,904	19,392	23,512	27,225	15,575	11,650
2005 七	29,681	16,414	4,479	4,469	35,604	16,855	18,749	27,063	15,275	11,788
2010 七	27,996	14,863	4,864	3,931	28,331	14,756	13,575	24,046	14,025	10,021
2015 七	24,552	12,685	5,031	3,155	24,195	12,720	11,475	20,302	12,053	8,249
農 家 一 戸 当	1975				1.91	0.77	1.14	1	0.6	0.39
	1985	以上は農家一戸当たり人数			1.71	0.69	1.02	0.98	0.56	0.42
		以下は販売農家一戸当たり人数								
	1990				2.18	0.93	1.26	1.36	0.8	0.55
	1999				2.11	0.97	1.13	1.4	0.82	0.58
	2005				2.17	1.03	1.14	1.65	0.93	0.72
	2010				1.91	0.99	0.91	1.62	0.94	0.67
2015				1.91	1	0.9	1.6	0.95	0.65	

注1：専業農家、農業就業人口、基幹的農業従事者は、昭和60年以前は総農家の数値である。

注2：ラウンドのため、計と内訳が一致しないことがある。

「農業センサス」「農林水産統計年報」

3-10 食料生産力（神奈川県） 【「統計データで見る神奈川県農業の概要」】

県内需要量に対する食料生産力は全般的に低く推移しているものの、野菜については27%(2018年度)と比較的高くなっています。

		水稲	野菜	果実	鶏卵	飲用牛乳	豚肉
2018年	1人当り消費量 (粗食料)kg	59.4	103.4	48.7	20.6	36.0	20.5
	県内需要量(1,000t)	545.3	949.2	447.1	189.1	330.5	188.2
	〃生産量(1,000t)	15.2	252.6	29.0	18.7	33.7	9.8
	〃生産力(%) (万人分)	3	27	6	10	10	5
	全国自給率(%)	26	244	60	91	93	48
2017年	1人当り消費量 (粗食料)kg	59.8	104.7	46.3	20.3	35.4	20.3
	県内需要量(1,000t)	547.8	959.2	424.2	186.0	324.3	186.0
	〃生産量(1,000t)	15.7	252.7	30.3	18.8	35.8	10.0
	〃生産力(%) (万人分)	3	26	7	10	11	6
	全国自給率(%)	26	241	66	93	101	49
	全国自給率(%)	96	79	40	96	60	49

注：1) 1人当り消費量及び全国自給率は「食料需給表」29年確定値、30年確定値

2) 平成30年需要量は 30.10.1 県人口9,179,835人×1人当り消費量

平成29年需要量は 29.10.1 県人口9,161,139人×1人当り消費量

3) 水稲、野菜、果実の生産量は「農林水産統計年報」「農業振興課」「青果物生産出荷・市場統計」

4) 鶏卵、飲用牛乳、豚肉の生産量は「畜産課」

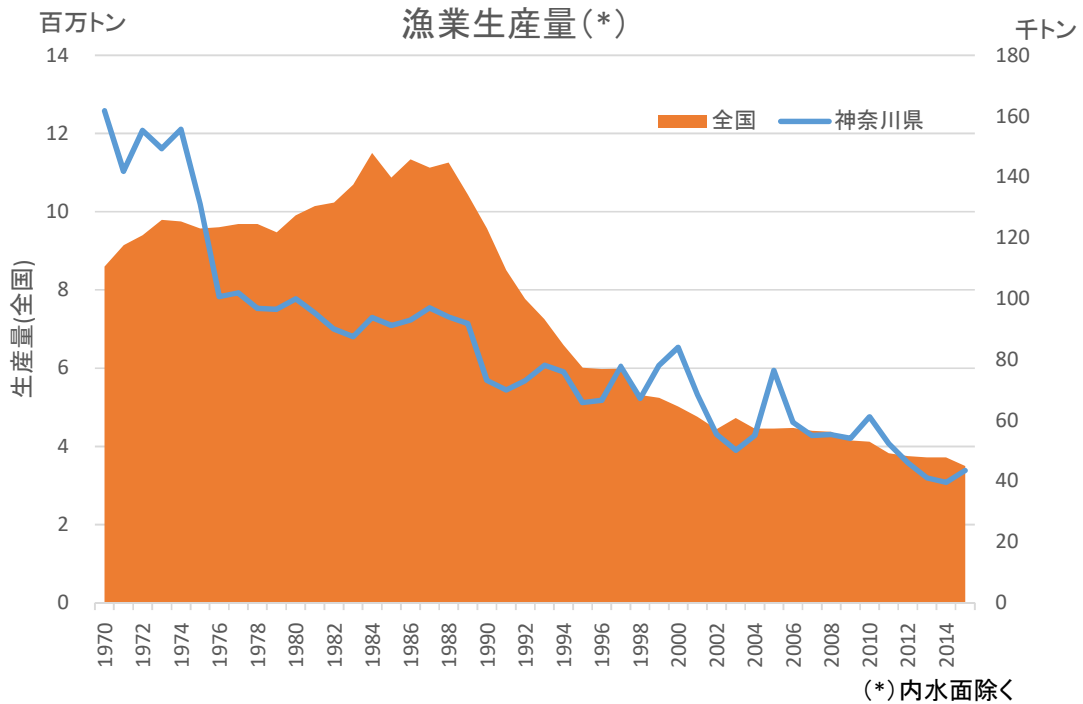
5) 野菜は、ばれいしょを除く

6) 飲用牛乳の全国自給率は乳製品を含む。

3-11 漁業生産力（全国・神奈川県）

【「統計データで見る神奈川県農業の概要」】

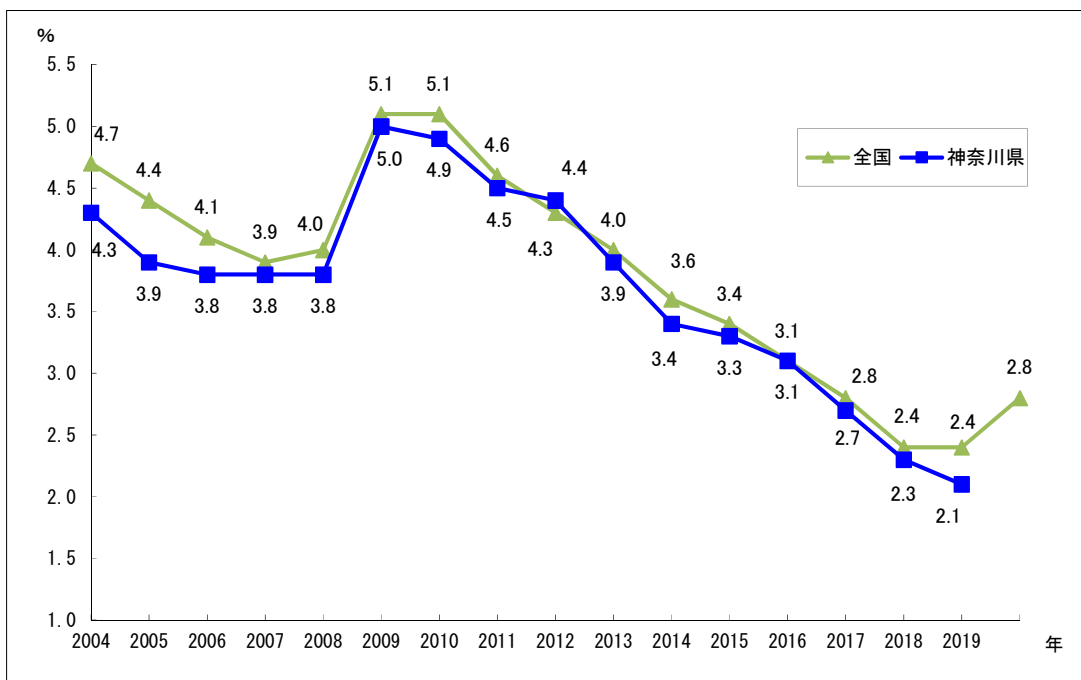
我が国の漁業生産は昭和59年をピークに、平成元年の国連大規模公海漁し網禁止措置等により生産量が急激に減少。平成30年にはピーク時の1/3程度まで減少した。特に遠洋漁業、沖合漁業が大きく減少。県内では、沖合漁業が著しく減少し、沿岸漁業及び遠洋漁業がメインとなっている。全体に減少傾向。



3-12 完全失業率（四半期平均）の推移（全国・神奈川県）

【総務省「労働力調査」】

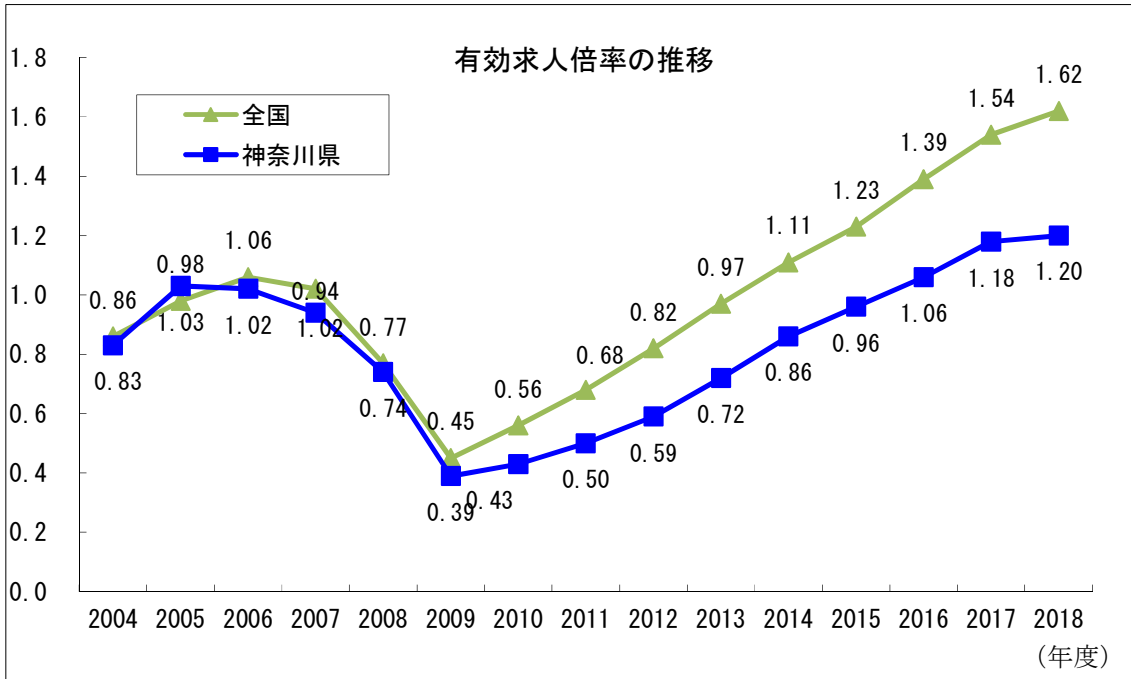
完全失業率は、全国、神奈川県とも低下傾向にありましたが、2009年リーマンショックにより大幅に上昇し、その後は再び低下しています。2020年には新型コロナウイルスの影響により全国で前年より0.4ポイント上昇しました。



3-13 有効求人倍率（季節調整値）の推移（全国・神奈川県）

【厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川県「雇用労働統計」】

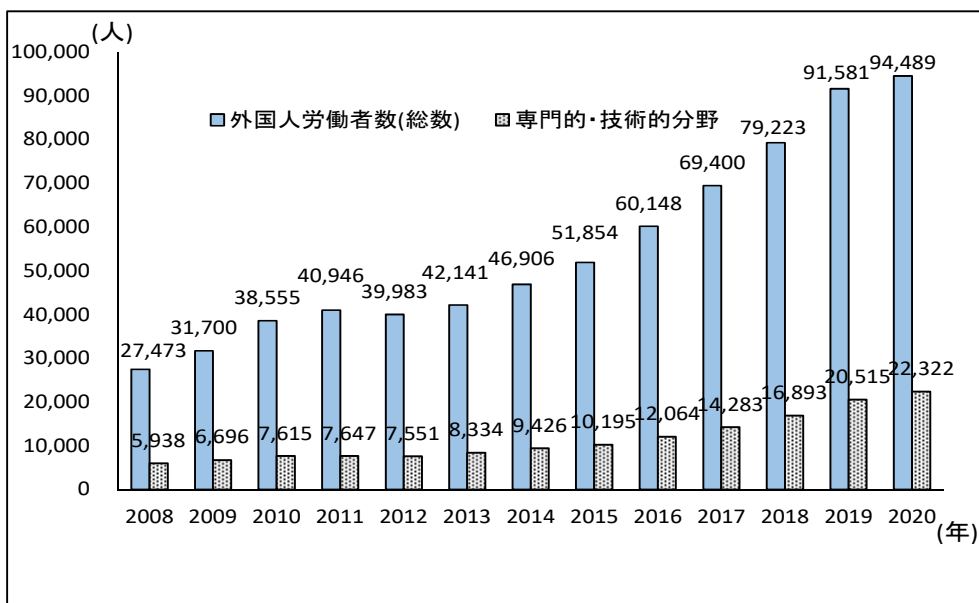
有効求人倍率は、全国、神奈川県とも、2008年度、2009年度に大幅に落ち込みましたが、その後は上昇に転じています。



3-14 外国人労働者の状況（神奈川県）

【「かながわ国際施策推進指針 第4版」】

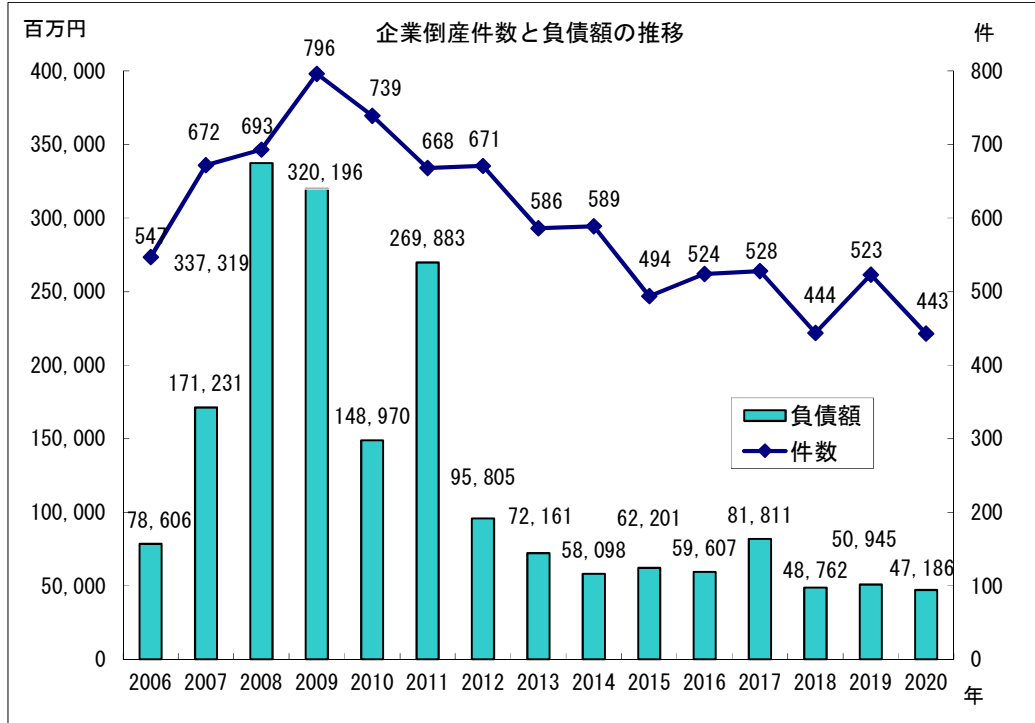
県内の外国人労働者数は2008年以降増加しており、2020年には94,489人となりました（全国総数は1,724,328人）。専門的・技術的分野の労働者は、全体の約2割を占めています。



各年10月末現在の人数であり、集計は特別永住者と在留資格「外交」・「公用」の者を除いている
 数値は事業主から提出のあった届出数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない

3-15 企業倒産件数と負債額の推移（神奈川県） 【東京商工リサーチ 全国企業倒産状況】

神奈川県企業の倒産件数は、2009年を境に減少傾向にあります。また、負債額は、2008年を境に減少傾向にありましたが、2013年以降ほぼ横ばいで推移しています。

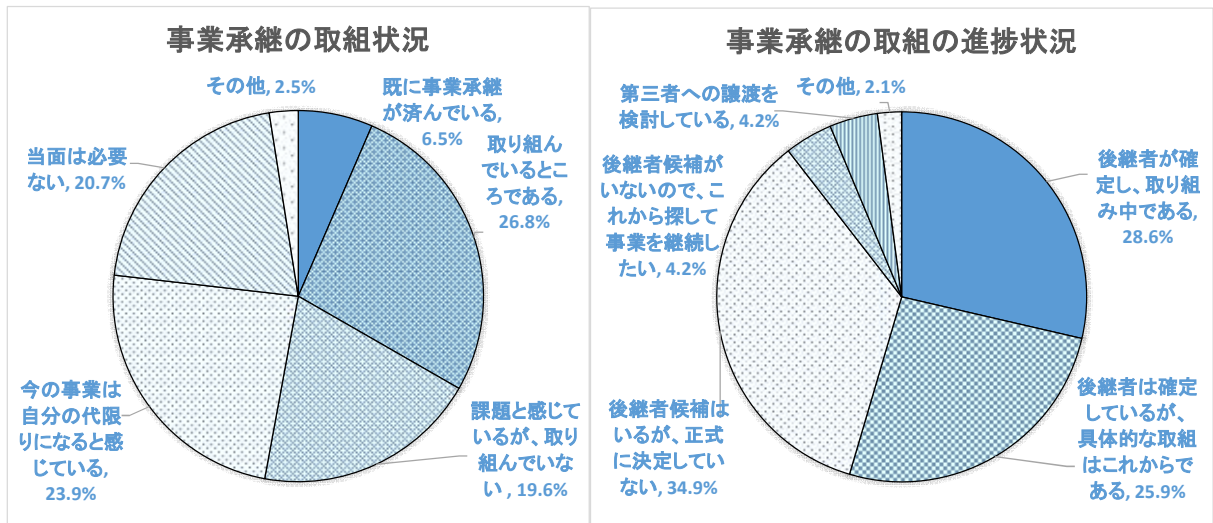


3-16 企業の事業承継の状況（神奈川県）

【産業労働局中小企業支援課

「令和元年度中小企業・小規模企業経営課題等把握調査結果」】

事業承継の取組みについて、「既に事業承継が済んでいる」が6.5%と少なく、「取り組んでいるところである」が26.8%となっています。また、事業承継の取組みの進捗状況では、後継者又は後継者候補者がいるとの回答が合わせて89.4%となっています。

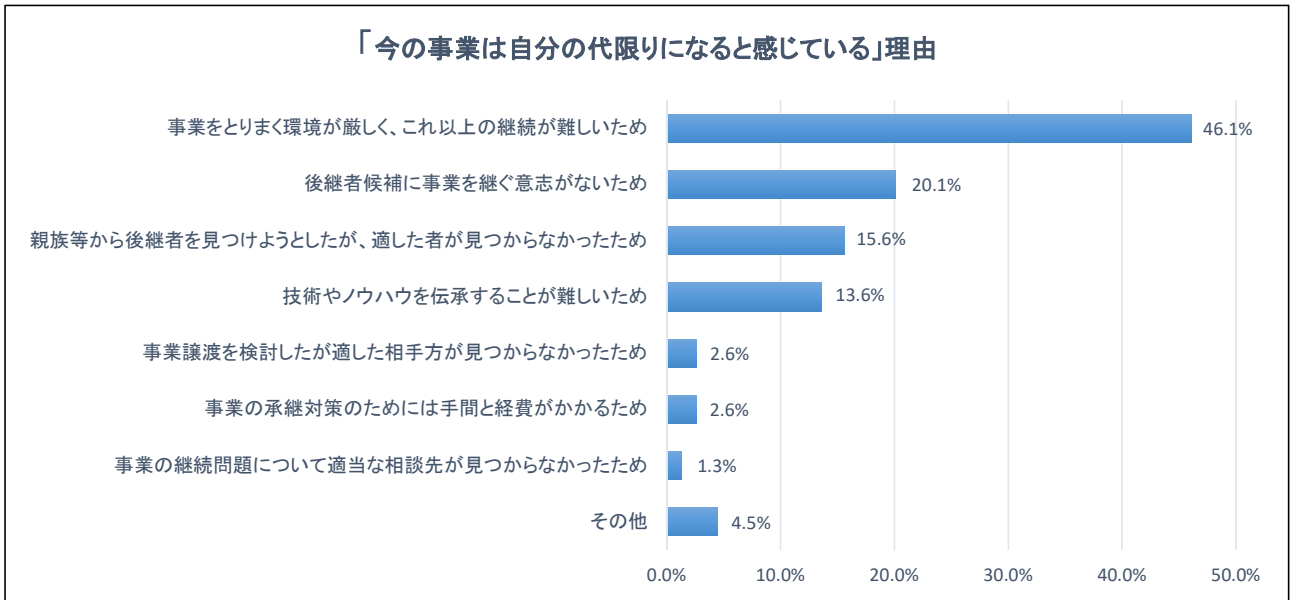


3-17 事業承継において「今の事業は自分の代限りになると感じている」理由（神奈川県）

【産業労働局中小企業支援課

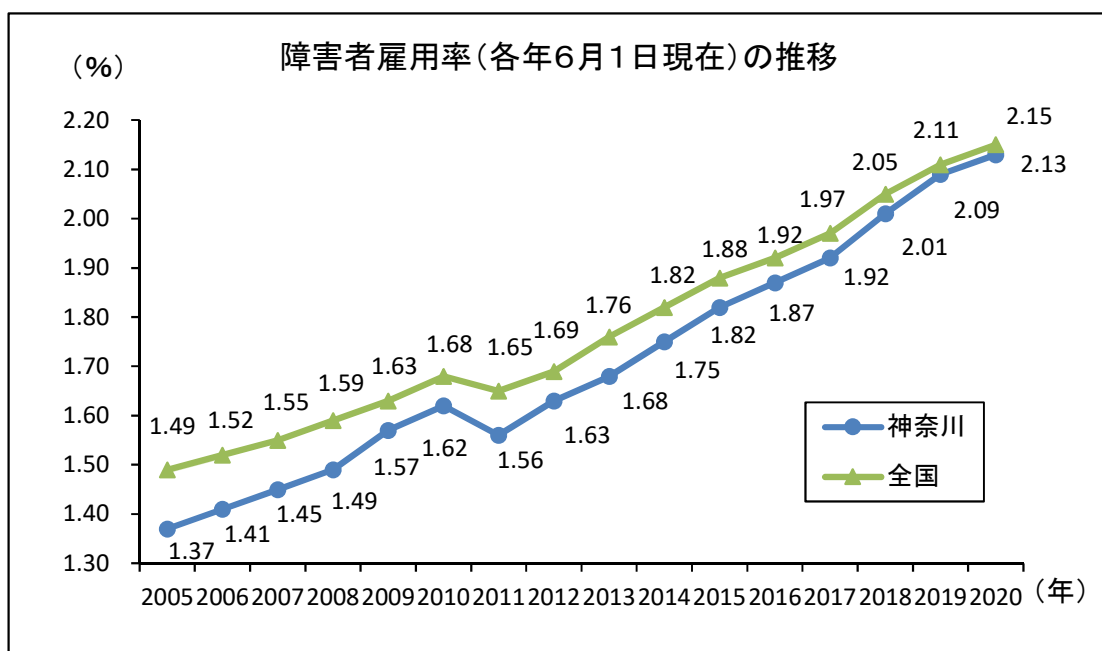
「令和元年度中小企業・小規模企業経営課題等把握調査結果」】

現在の事業について、「今の事業は自分の代限りになると感じている」理由については、「事業をとりまく環境が厳しく、これ以上の継続が難しいため」が46.1%と最も高く、次いで「後継者候補に事業を継ぐ意思がないため」が20.1%となっています。



3-18 障害者雇用率（各年6月1日現在）の推移（全国・神奈川県） 【厚生労働省調べ】

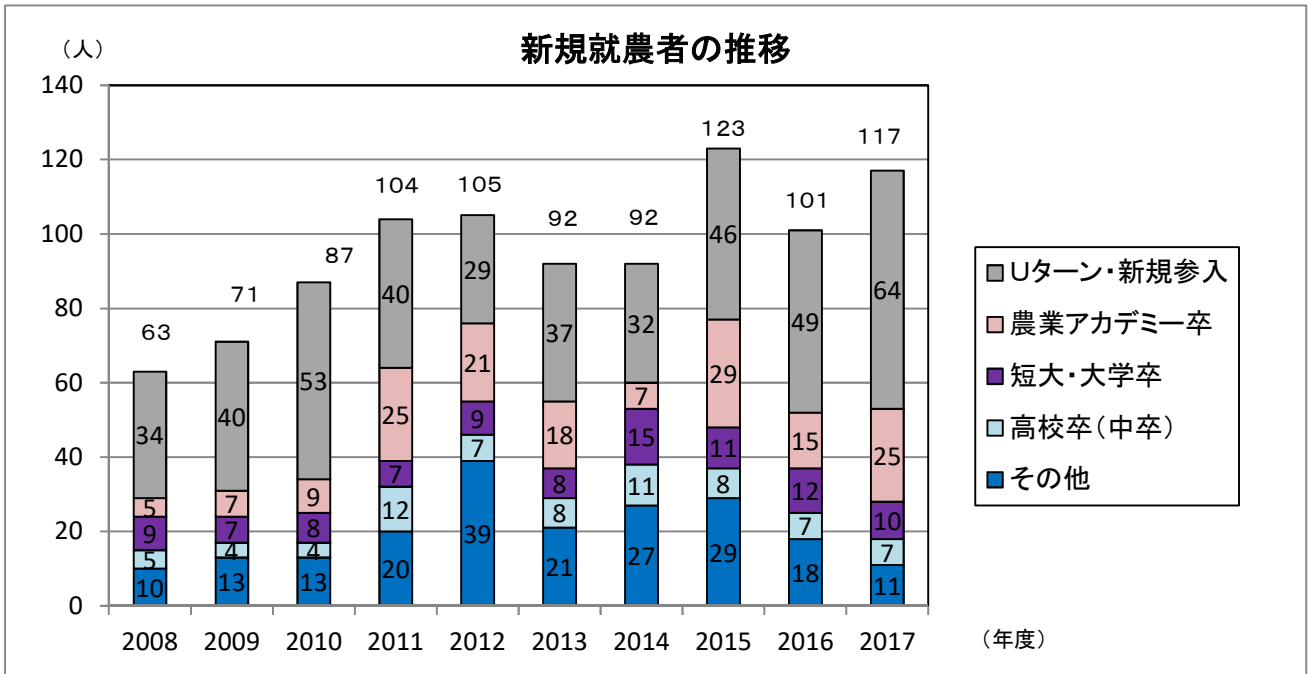
障害者雇用率（各年6月1日現在）は、全国、神奈川県ともに2011年に一時減少しましたが、その後は上昇しています。



3-19 40歳未満の新規就農者の推移（神奈川県）

【環境農政局農業振興課調べ】

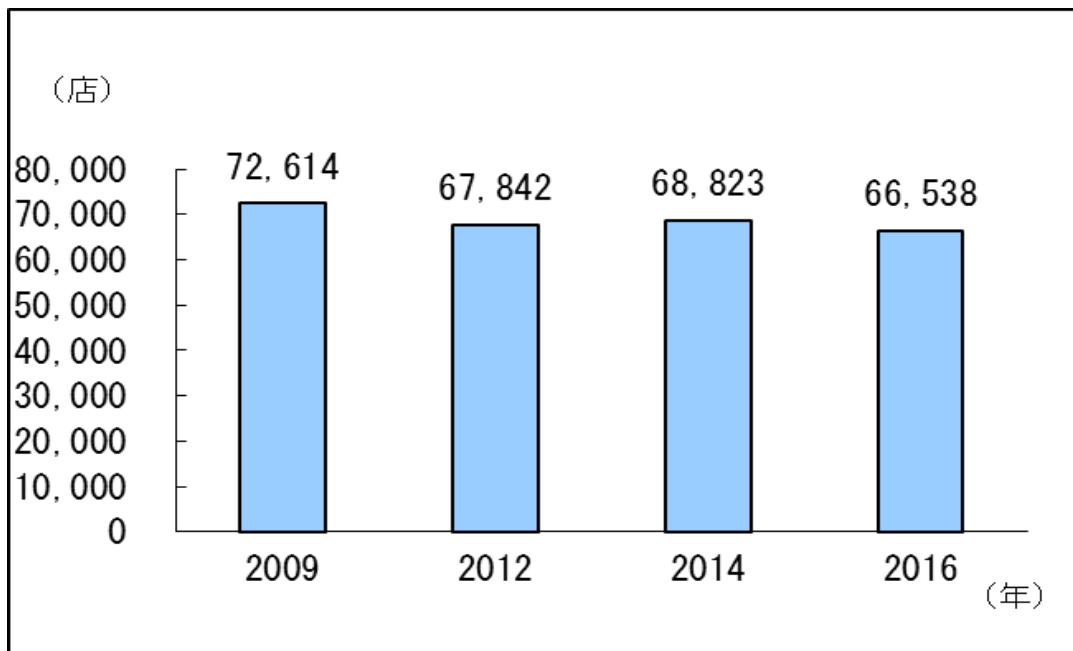
県内における40歳未満の新規就農者は2015年に123人、2017年117人と多い年もありますが、概ね100人前後で推移しています。その中で、Uターン・新規参入が多くを占めています。



3-20 卸売業、小売業の事業所数（神奈川県）

【総務省「経済センサスー基礎調査、活動調査」】

2012年の県内卸売業、小売業の事業所数は、2012年に2009年比で約6.6%減少しましたが、2014年は微増に転じ、2016年にまた減少となっています。

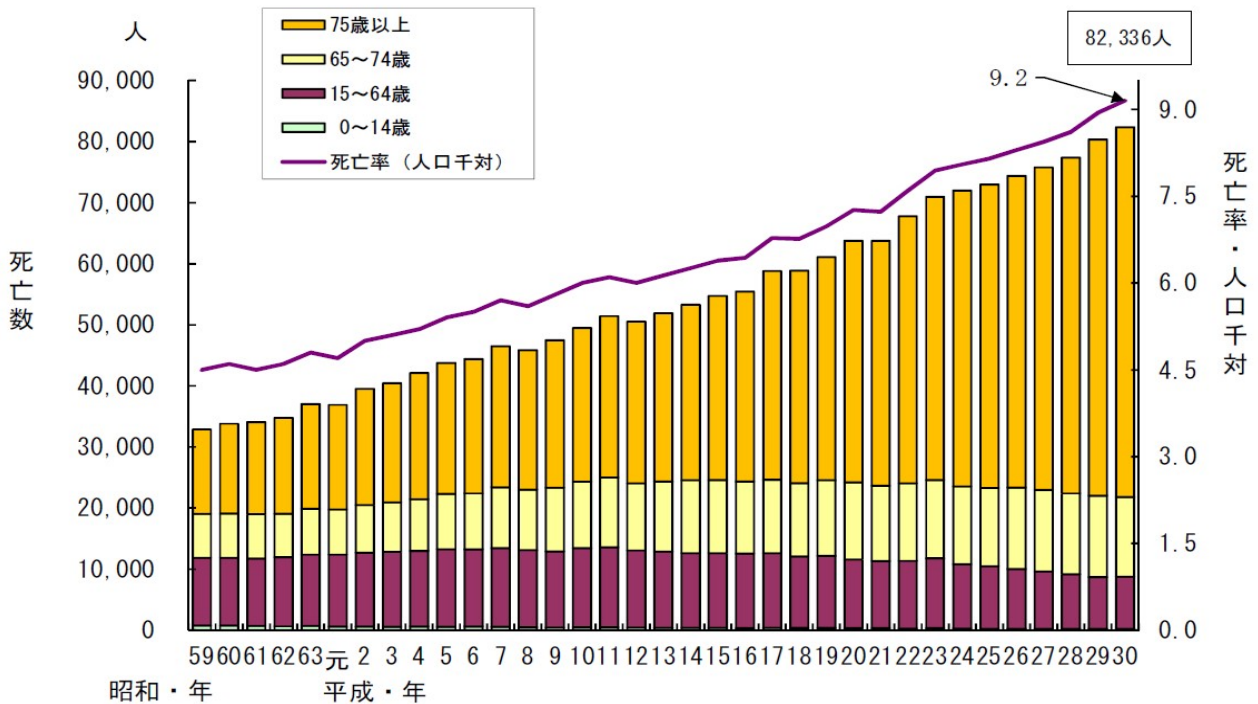


4-1 死亡数及び死亡率の年次推移（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の死亡数と死亡率は年々増加する傾向にあり、2018年中の死亡数は82,336人、人口千人あたりの死亡率は9.2となっています。

図2 死亡数及び死亡率の年次推移



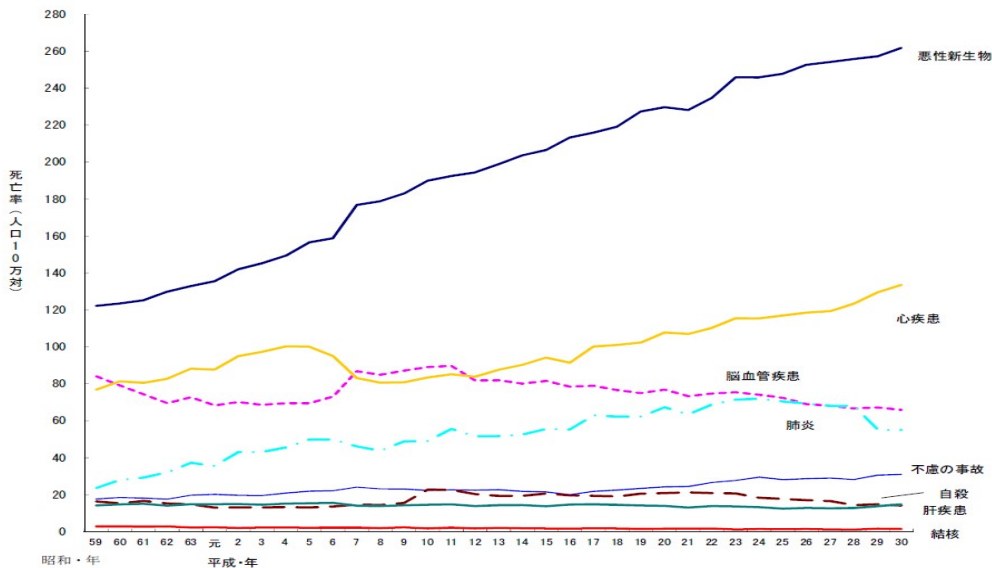
資料：厚生労働省「人口動態統計」

4-2 主な死因別に見た死亡率の年次推移（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

主な死因別に見た死亡率の年次推移を見ると、悪性新生物（がん）は一貫して上昇を続け、平成30年（2018年）の人口10万人あたりの死亡率は261.8となっています。

図4 主な死因別に見た死亡率の年次推移

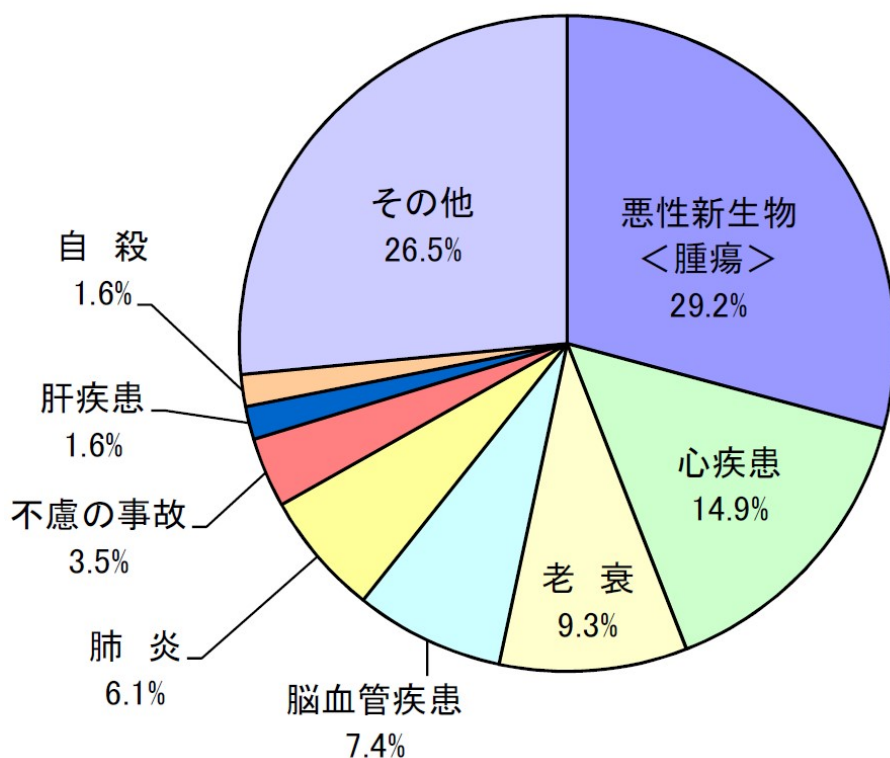


4-3 主な死因別死亡数の割合（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の死因別死亡数の割合は、悪性新生物が29.2%で最も多く、次いで心疾患、老衰及び脳血管疾患となっています。

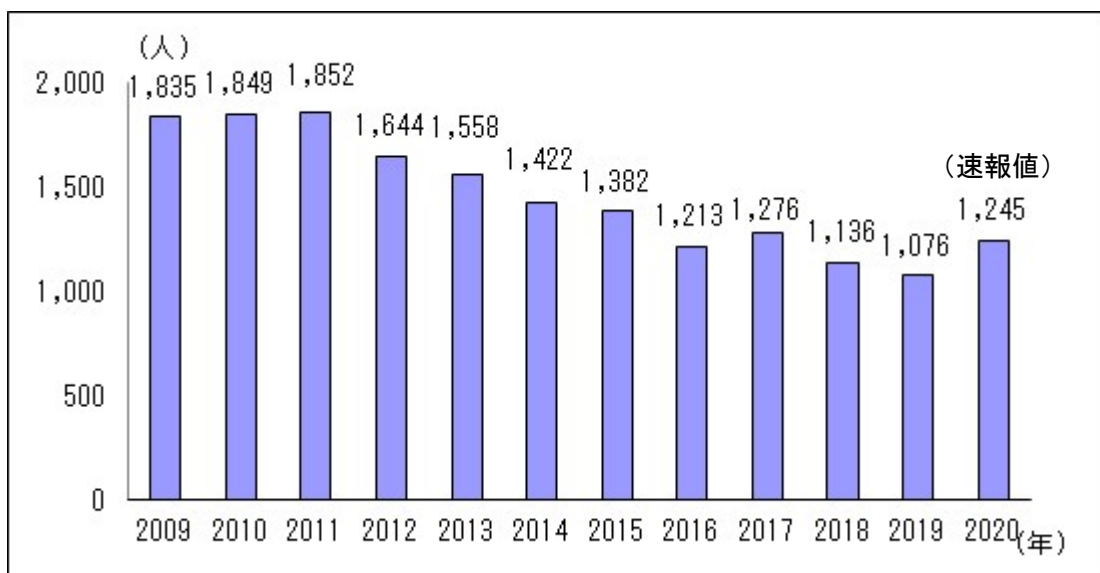
図3 主な死因別死亡数の割合（平成30年）



4-4 自殺死亡者数（神奈川県）

【警察庁「自殺統計」】

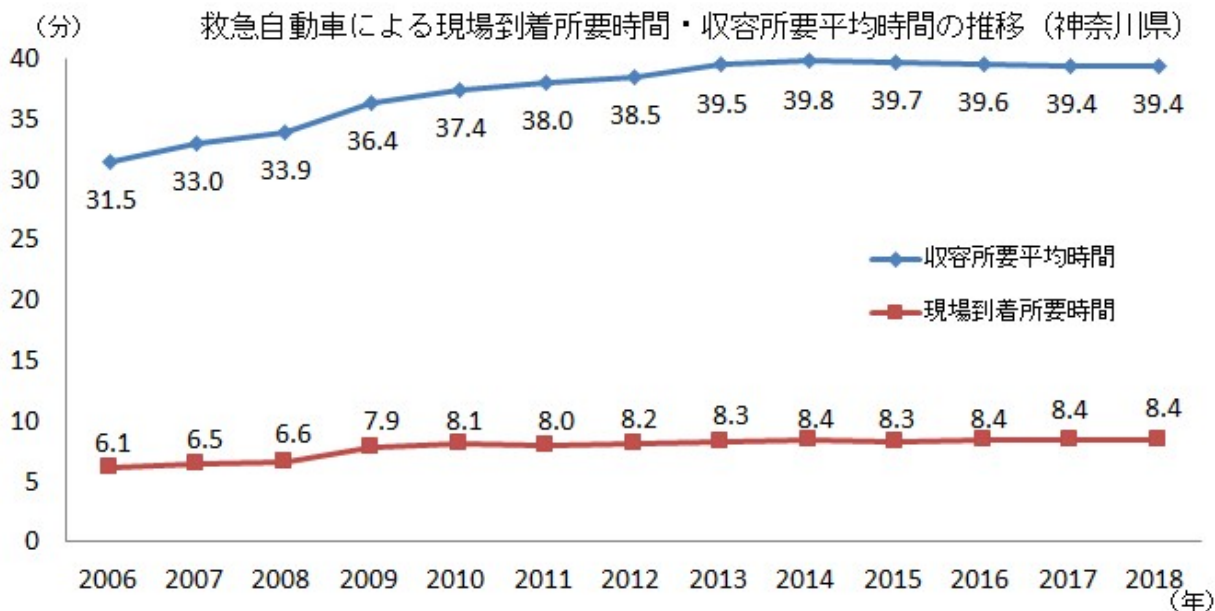
県内の自殺死亡者数は、2011年をピークに減少傾向にあるものの、2020年は1,245人（速報値）と前年に比べて増加しました。



4-5 救急自動車による収容所要平均時間の推移（神奈川県）

【神奈川県消防統計】

救急自動車が119番通報から病院等に収容するのに要した平均時間は年々延びてきましたが、2015年からは前年に比べて短くなり、2018年は平均39.4分となりました。

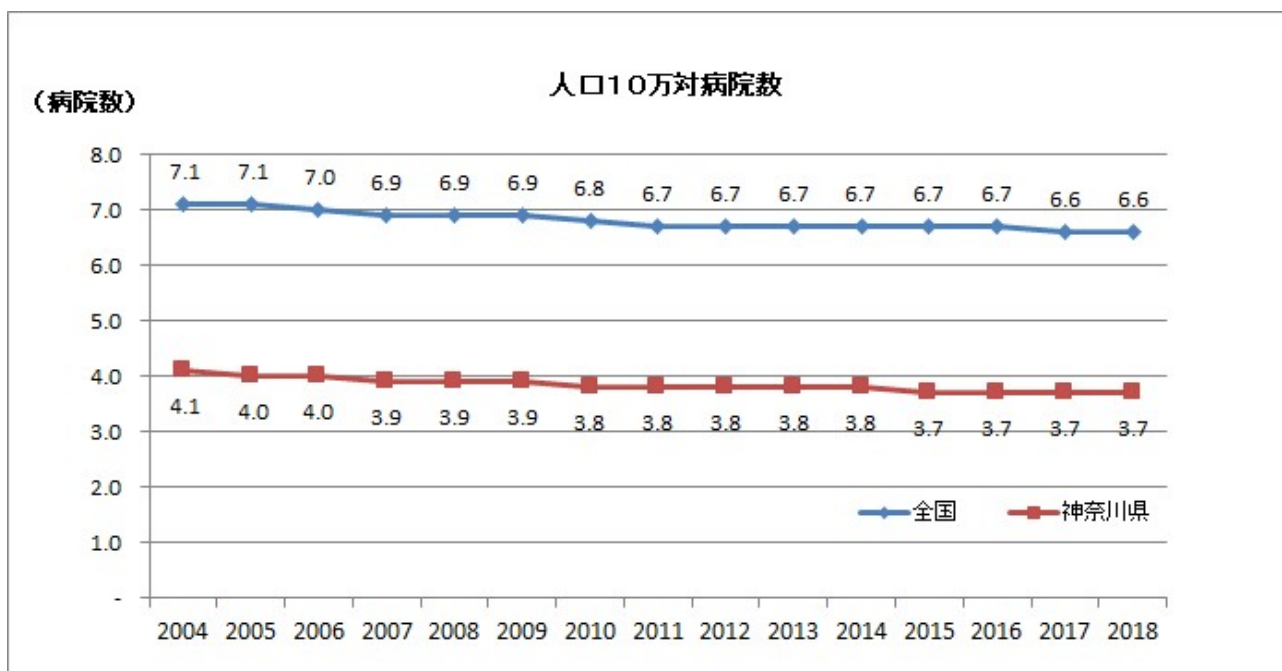


4-6 人口10万対病院数（全国・神奈川）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県の人口10万対病院数は、全国平均の半分程度となっています。

※算出に用いられている人口は、総務省統計局公表の総人口（平成30年10月1日現在）

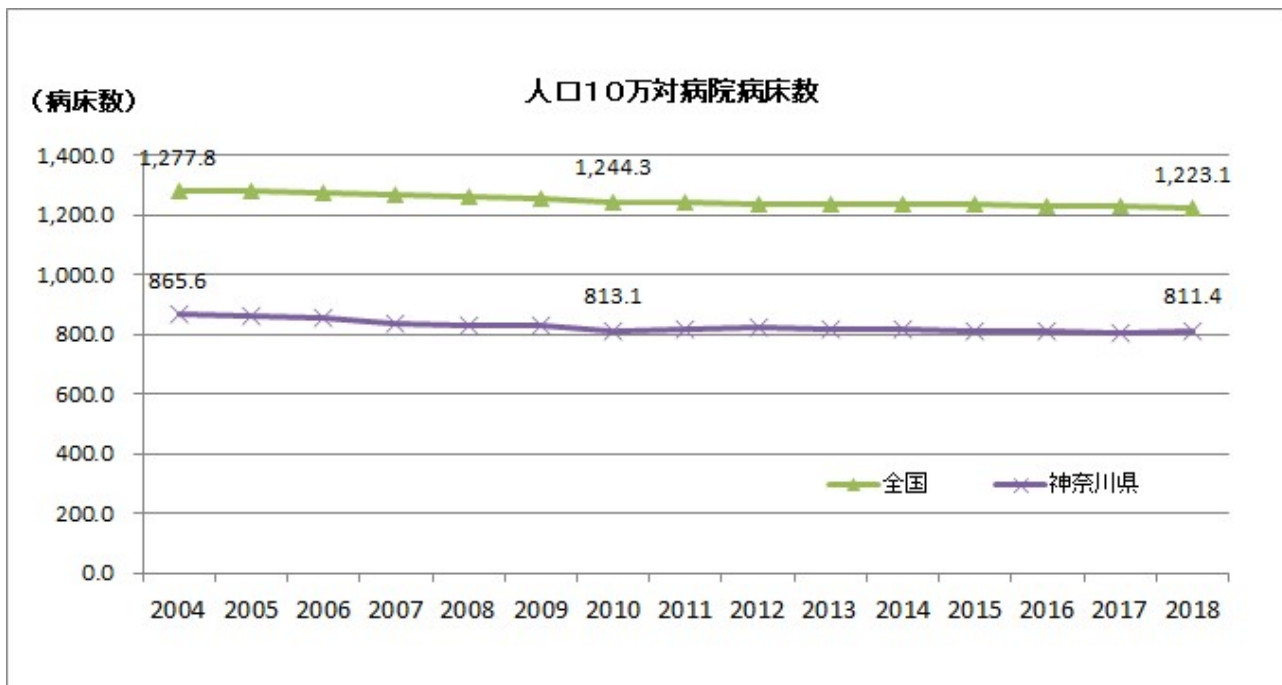


4-7 人口10万対病院病床数（全国・神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県の人口10万対病院病床数は、全国平均の3分の2程度となっています。

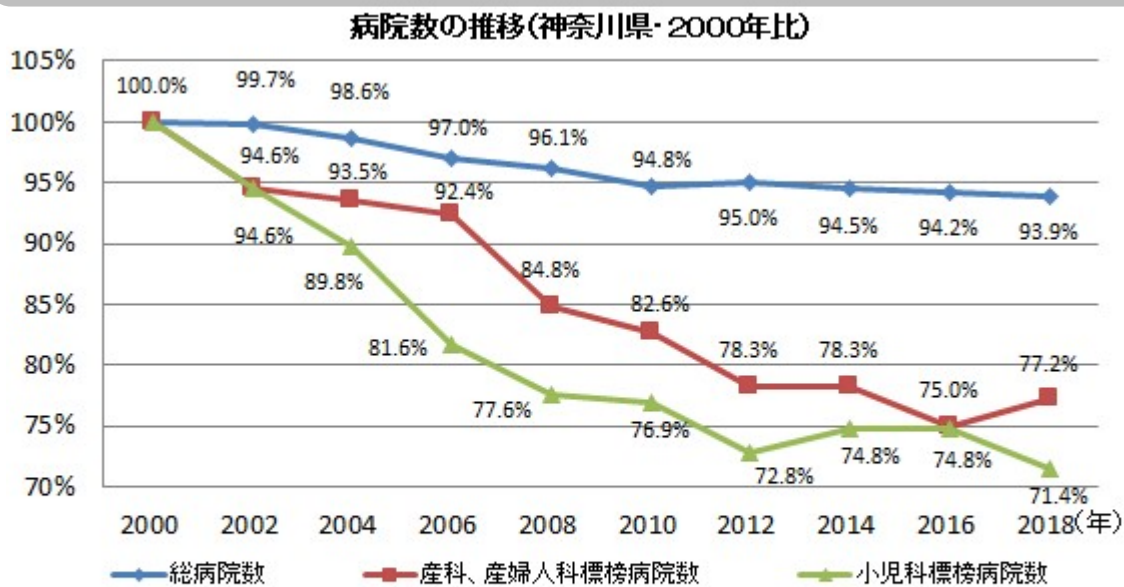
※算出に用いられている人口は、総務省統計局公表の総人口（平成30年10月1日現在）



4-8 病院数の推移（2000年比）（神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」】

県内の総病院数は2000年に比べ6.1%減となっています。このうち、産科、産婦人科を標榜する病院は22.8%、小児科を標榜する病院数は28.6%の減となっています。

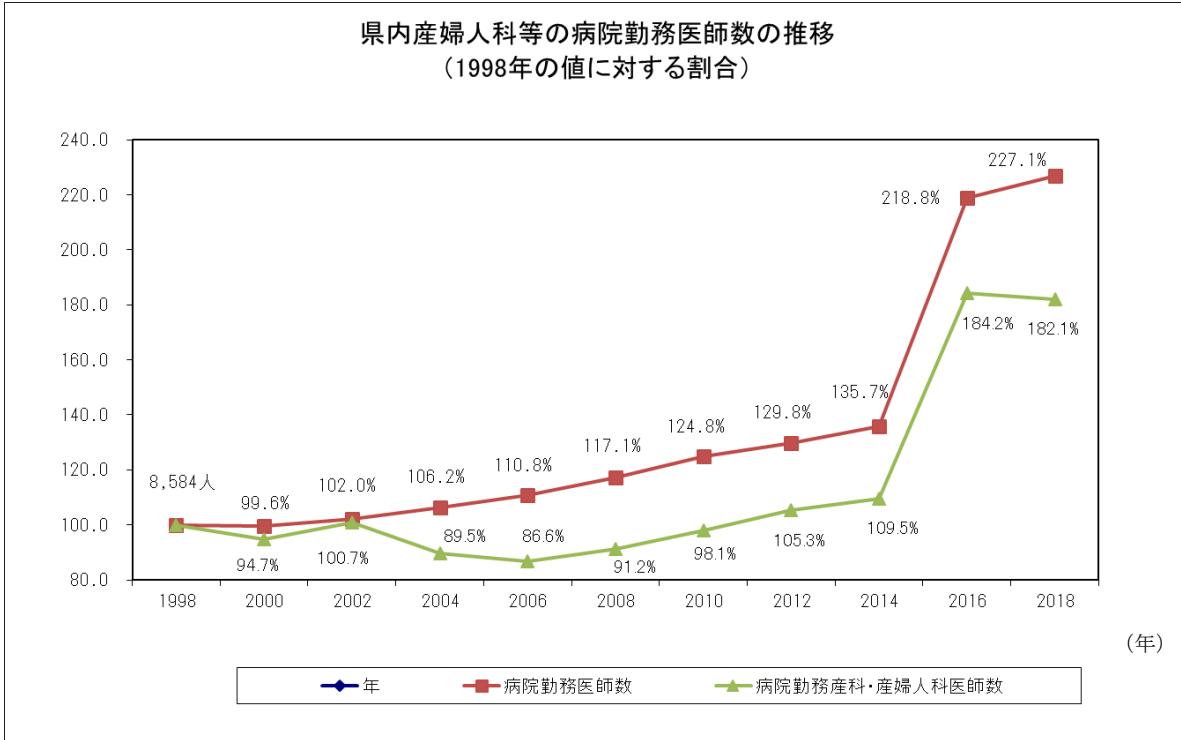


総病院数	362	361	357	351	348	343	344	342	341	340
産科、産婦人科標榜病院数	92	87	86	85	78	76	72	72	69	71
小児科標榜病院数	147	139	132	120	114	113	107	110	110	105

4-9 産科等の病院勤務医師数の推移（神奈川県）

【厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」】

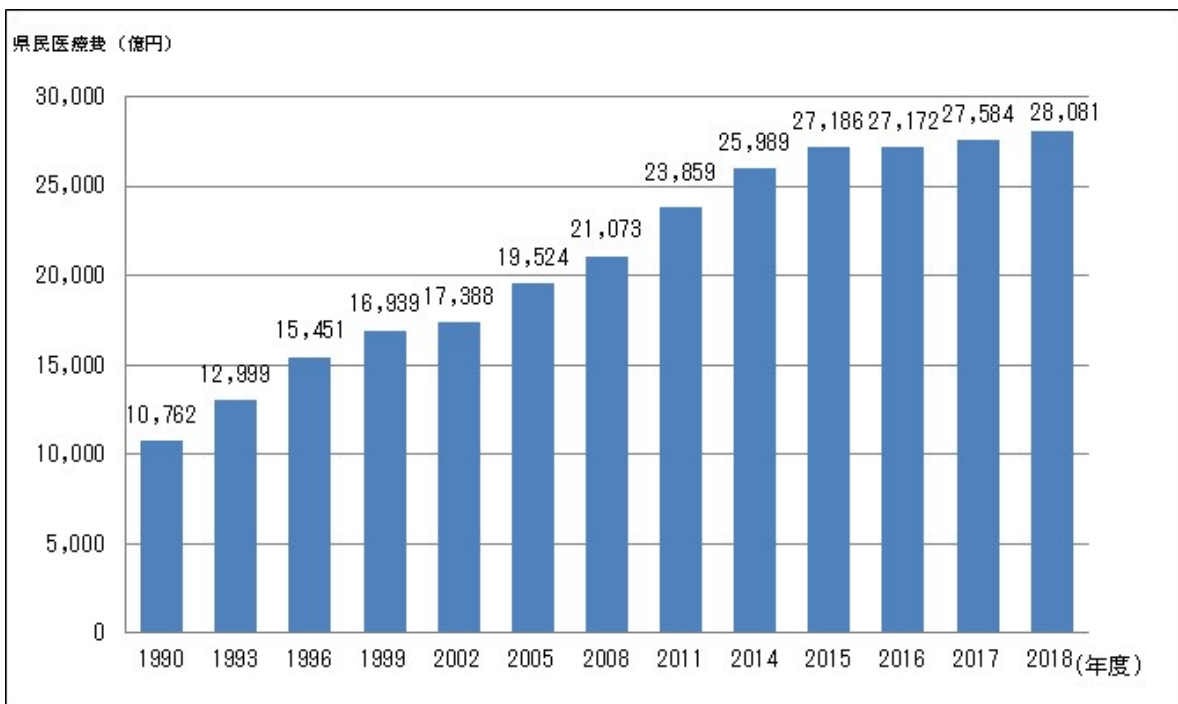
病院勤務医師の全体数は、1998年以降増加傾向にあります。産科・産婦人科医師数も近年増加傾向にありましたが、2018年は2.1ポイント減少しています。



4-10 県民医療費の推移

【厚生労働省「国民医療費」】

県民医療費は一貫して増加傾向にあり、2018年度の県民医療費は、1990年度の約2.5倍の2兆8,081億円まで増加しています。



4-11 老人人口及び老人人口比率（65歳以上）（県計及び市町村別）

【「神奈川県福祉統計」、総務省「国勢調査」】

2000年から5年ごとの老人人口比率の推移を見ると、県内全体では徐々に65歳以上の老年人口の割合が増加しています。なお、大都市圏ほど増加傾向が著しくなっています。

老人人口及び老人人口比率(65歳以上)

年度 市町村名	2000		2005		2010		2015	
	人	%	人	%	人	%	人	%
県計	1,117,742	13.2	1,480,262	16.8	1,819,503	20.1	2,158,157	23.9
市計	1,057,118	13.0	1,404,630	16.7	1,743,877	19.9	2,069,831	23.6
町村計	60,624	15.9	75,632	20.0	75,626	24.8	88,326	30.4
横浜市	452,941	13.2	603,839	16.9	736,216	20.0	865,490	23.4
川崎市	147,762	11.8	194,176	14.6	237,298	16.6	279,482	19.5
相模原市	63,693	10.5	92,011	14.6	138,094	19.2	171,040	23.9
横須賀市	72,195	16.8	89,292	21.0	105,576	25.2	120,465	29.7
平塚市	34,010	13.4	45,563	17.6	55,159	21.2	66,456	25.9
鎌倉市	34,571	20.6	41,830	24.4	48,108	27.6	52,859	30.6
藤沢市	49,884	13.2	65,408	16.5	81,310	19.8	99,195	23.4
小田原市	32,391	16.2	39,538	19.9	46,471	23.4	53,689	27.8
茅ヶ崎市	30,951	14.0	41,721	18.3	50,189	21.3	59,592	25.0
逗子市	12,271	21.4	14,680	25.3	16,249	27.9	18,005	31.5
三浦市	9,668	18.5	11,903	23.9	14,238	29.4	16,081	35.5
秦野市	20,187	12.0	26,502	15.7	34,575	20.3	43,707	26.3
厚木市	21,694	10.0	30,590	13.8	40,201	17.9	51,432	22.9
大和市	23,432	11.0	33,883	15.3	43,610	19.1	53,184	23.0
伊勢原市	11,400	11.5	15,367	15.3	19,824	19.6	24,405	24.2
海老名市	11,923	10.1	17,644	14.3	23,964	18.8	30,218	23.3
座間市	12,975	10.3	19,387	15.1	24,906	19.2	30,216	23.7
南足柄市	6,811	15.4	8,800	19.9	10,651	24.2	12,722	29.4
綾瀬市	8,359	10.3	12,496	15.3	17,238	20.7	21,593	25.7
葉山町	6,025	19.8	7,423	23.5	8,949	27.3	9,890	31.5
寒川町	5,058	10.9	7,243	15.3	9,527	20.0	11,935	25.0
大磯町	6,012	18.6	7,407	22.7	8,810	26.7	9,972	32.3
二宮町	5,283	17.2	6,650	22.0	7,967	27.0	9,279	32.7
中井町	1,452	14.2	1,944	19.1	2,439	24.4	3,030	31.3
大井町	2,109	12.7	2,763	15.8	3,550	19.8	4,441	26.1
松田町	2,344	18.0	2,714	21.9	3,118	26.7	3,496	31.3
山北町	2,871	21.1	3,128	24.7	3,325	28.3	3,727	34.8
開成町	2,043	15.3	2,807	18.6	3,518	21.5	4,259	25.1
箱根町	3,341	21.1	3,405	24.0	3,828	27.6	4,125	35.8
真鶴町	2,026	22.3	2,320	26.6	2,697	32.8	2,840	38.7
湯河原町	6,242	22.5	7,437	27.1	8,722	32.5	9,768	39.2
愛川町	4,706	11.0	6,445	15.3	8,305	19.7	10,526	26.7
清川村	538	15.5	717	20.4	871	25.2	1,038	32.3
城山町	2,606	11.3	3,544	15.4	・	・	・	・
津久井町	4,085	13.5	5,053	17.6	・	・	・	・
相模湖町	1,724	15.8	2,132	20.6	・	・	・	・
藤野町	2,159	19.1	2,500	23.1	・	・	・	・

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

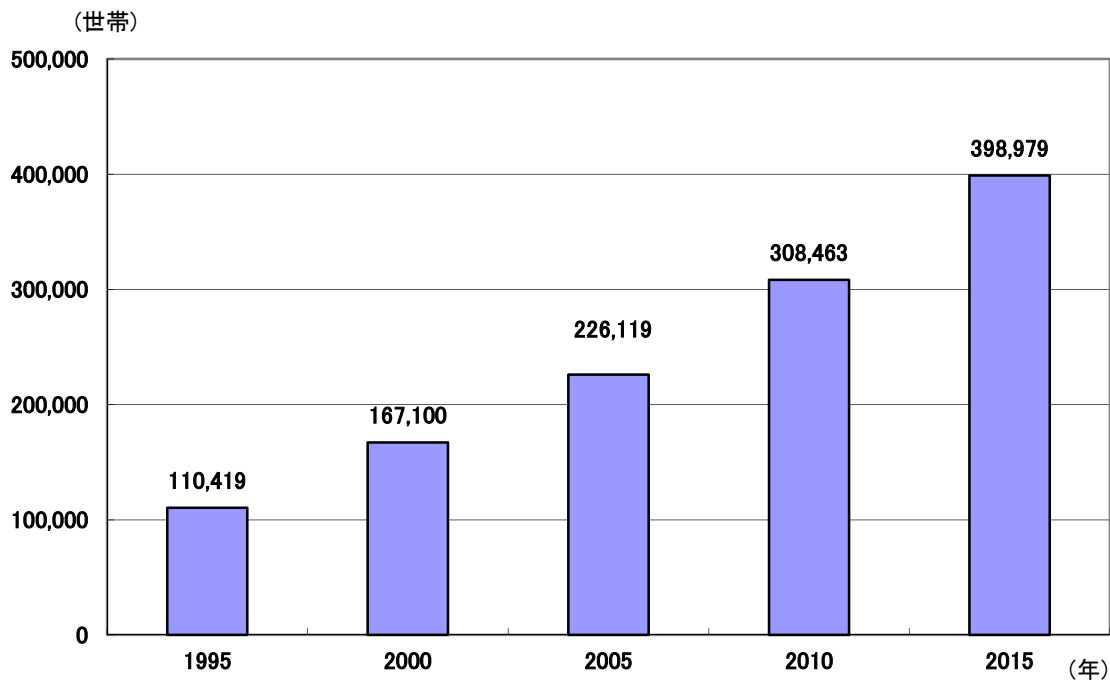
※ 津久井町と相模湖町は平成18年3月20日に、城山町と藤野町は平成19年3月11日に相模原市と合併した。

※ 相模原市は、平成22年4月1日から政令指定都市となった。

4-12 高齢単身世帯の推移（神奈川県）

【総務省「国勢調査」】

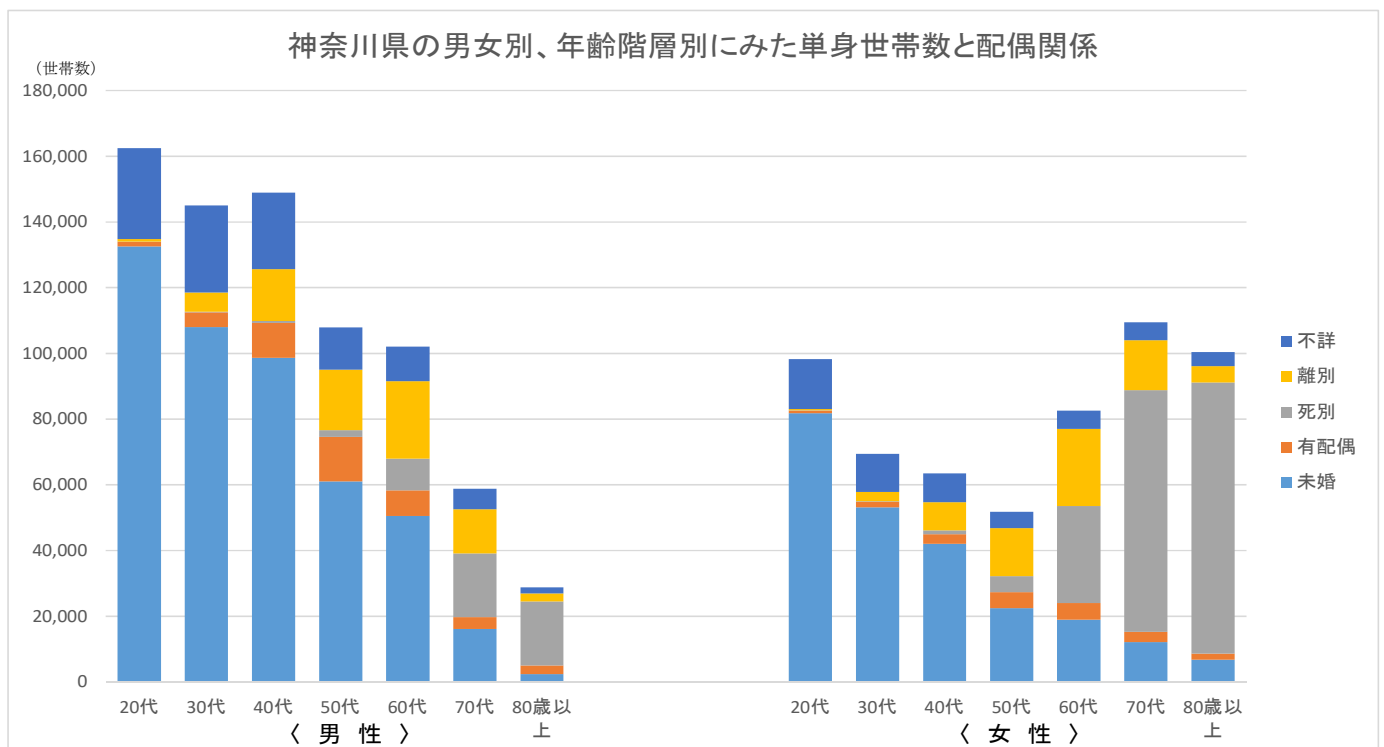
県内の高齢単身世帯は増加しており、2015年の高齢単身世帯数は20年前（1995年）と比較して3.6倍の伸びとなっています。



4-13 男女別、年齢階層別にみた単身世帯数と配偶関係（神奈川県）

【総務省「国勢調査」】

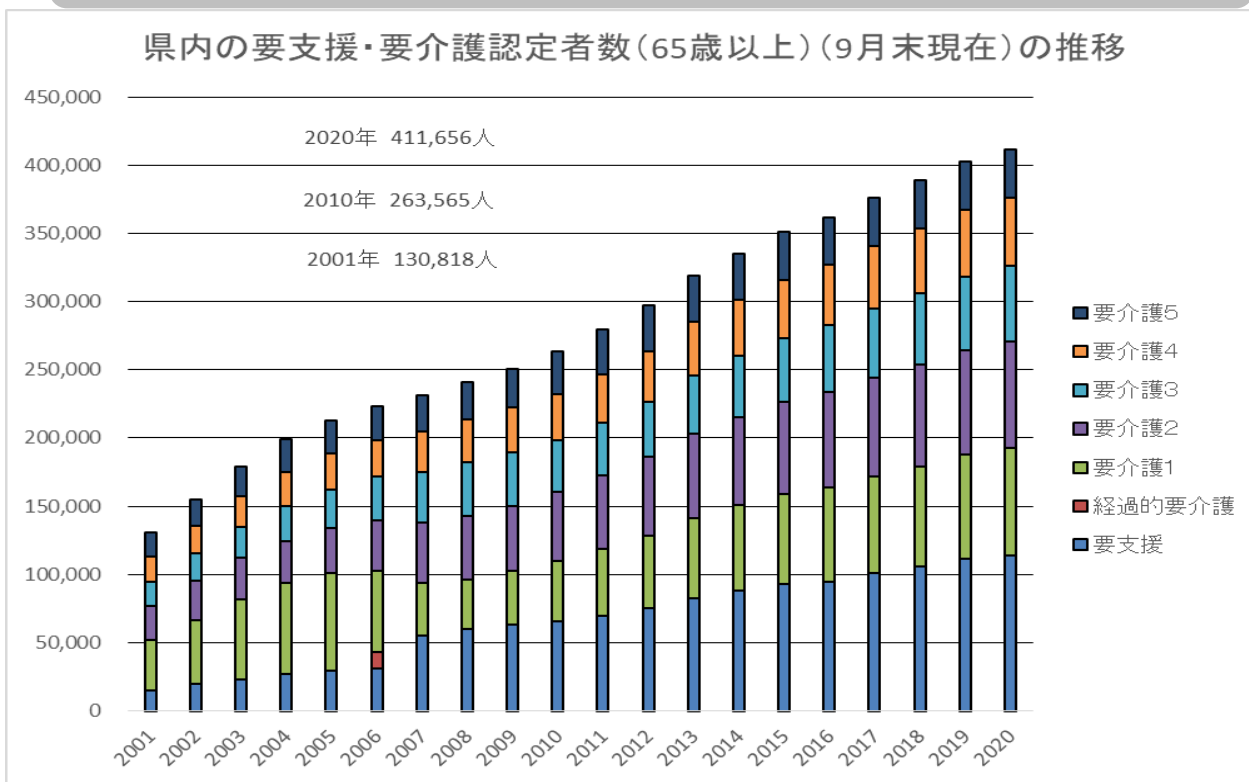
単身世帯における男性の未婚者の割合について、70代が全世界帯の27.5%であるのに対して、50代、60代は56.6%、49.5%と大幅に割合が増加しています。全国で見ると70代が22.3%、50代が47.1%、60代が43.0%となっています。



4-14 要支援・要介護認定者数（65歳以上）（9月末現在）（神奈川県）

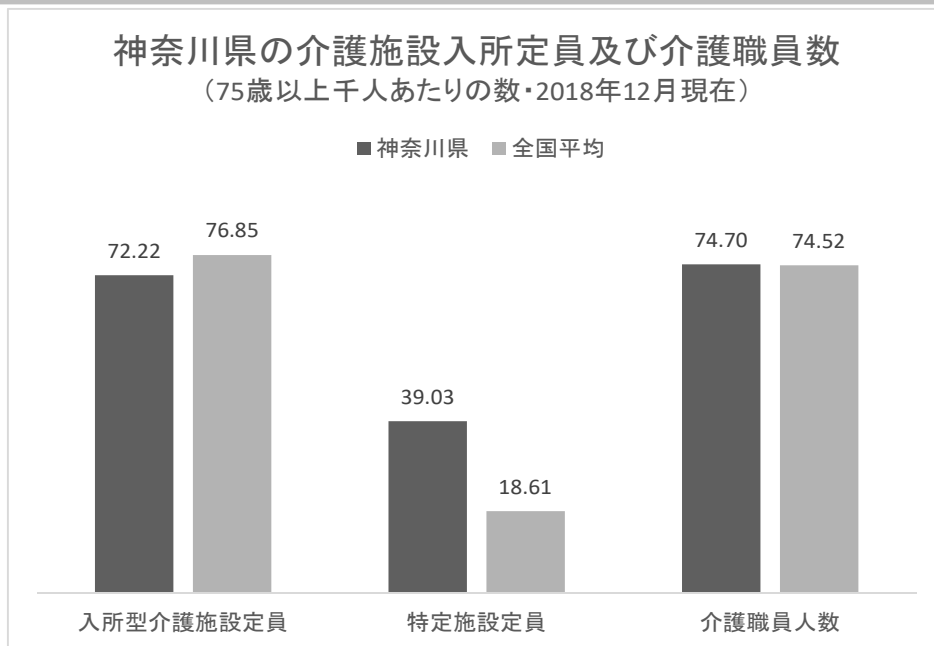
【厚生労働省「介護保険事業状況報告」】

高齢者人口の増加に伴い、県内の介護保険における要支援・要介護認定者数も増加しています。



4-15 神奈川県の介護施設入所定員及び介護職員数【日本医師会「地域医療情報システム」】

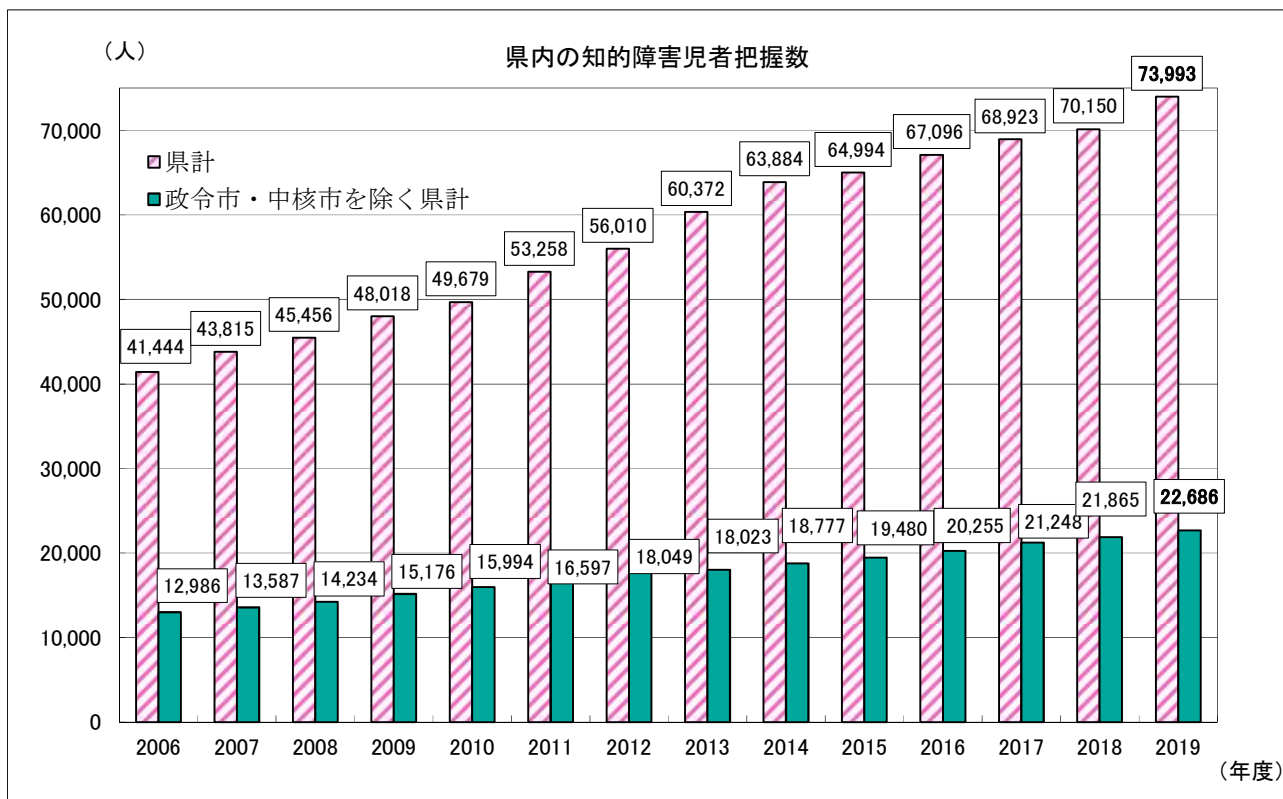
神奈川県の入所型介護施設定員は75歳以上1,000人あたりの数が全国平均をやや下回っていますが、有料老人ホーム等の定員は大幅に全国平均を上回っています。また、介護職員数（常勤換算）についても全国平均を上回っています。



4-16 知的障害児者把握数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

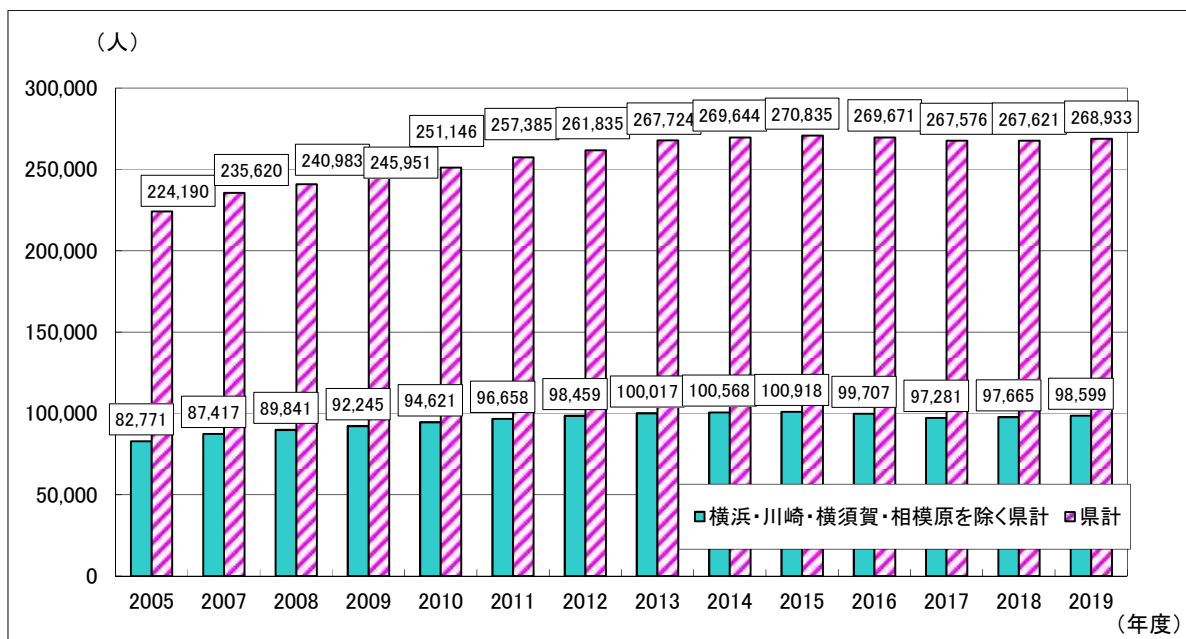
県内の知的障害児と知的障害者の把握数は県全体で増加しており、特に政令市・中核市を中心に増加傾向にあります。



4-17 身体障害者手帳交付者数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

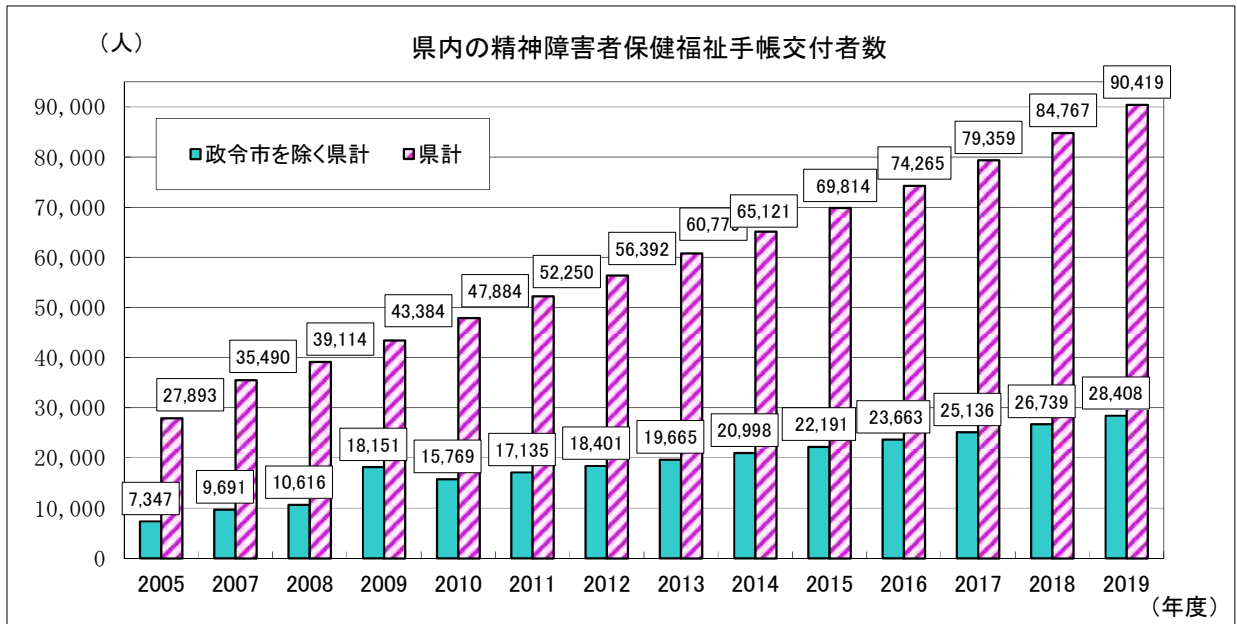
県内の身体障害者手帳交付者数は、2014年度以降、県全体・県所管域ともに横ばいで推移しています。



4-18 精神障害者保健福祉手帳交付者数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

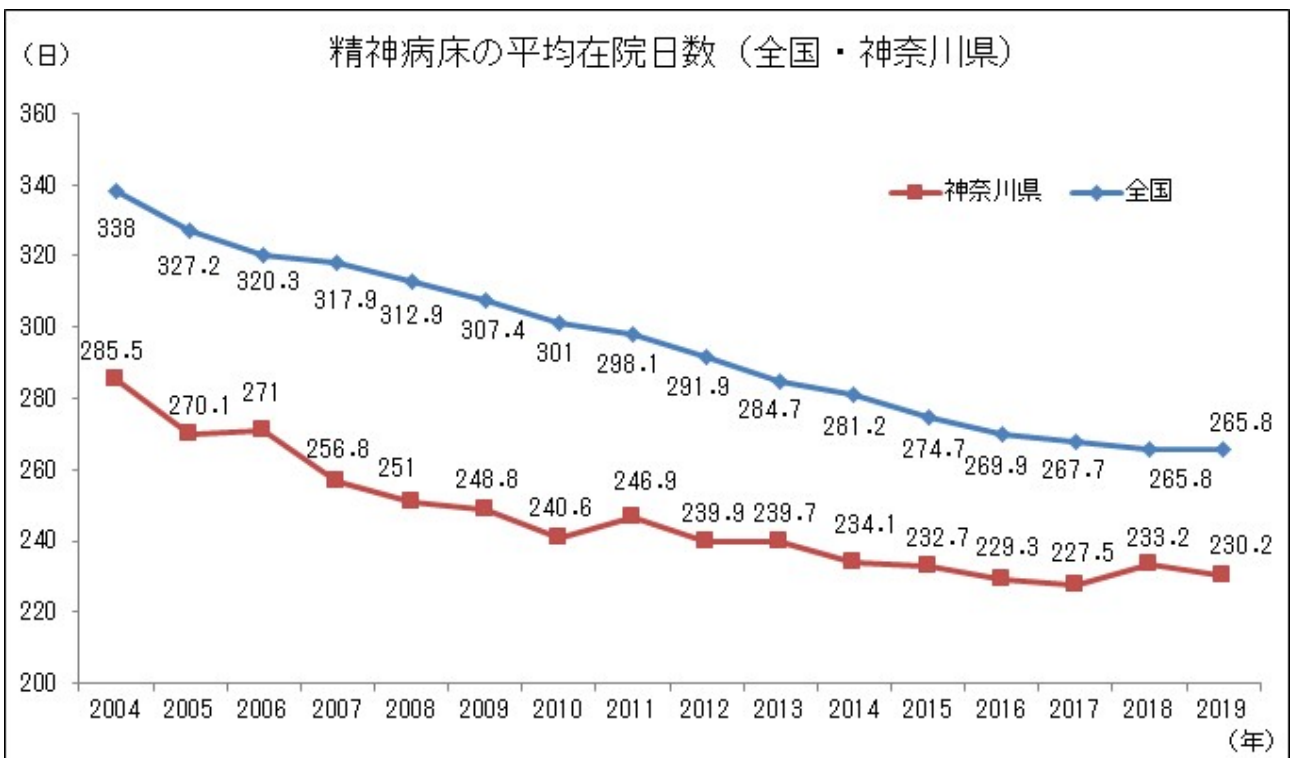
県内の精神障害者保健福祉手帳交付者数は、県全体で増加しており、特に政令市を中心に増加傾向にあります。



4-19 精神病床の平均在院日数（全国・神奈川県）

【厚生労働省「病院報告」】

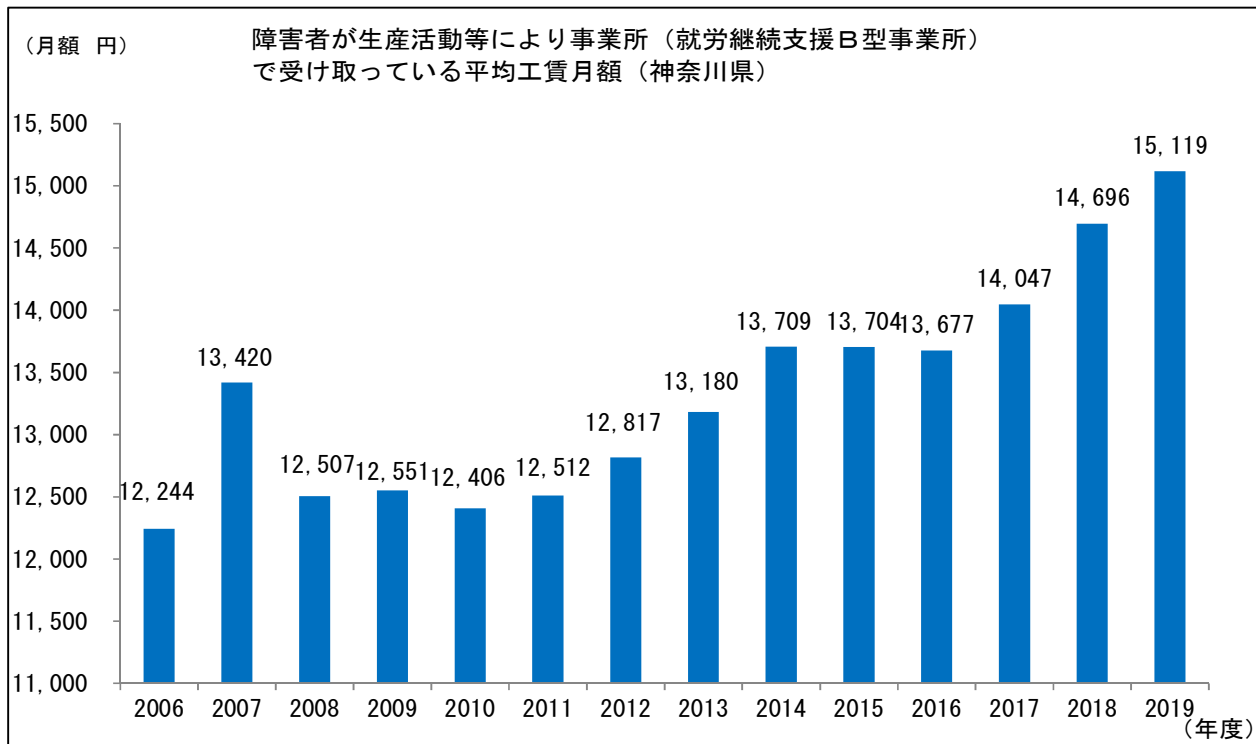
精神病床の平均在院日数は短縮傾向にあり、神奈川県は全国平均より短い状況で、2019年は230.2日となっています。



4-20 障害者が作業等により事業所で受け取っている平均工賃月額（神奈川県）

【福祉子どもみらい局障害福祉課調べ】

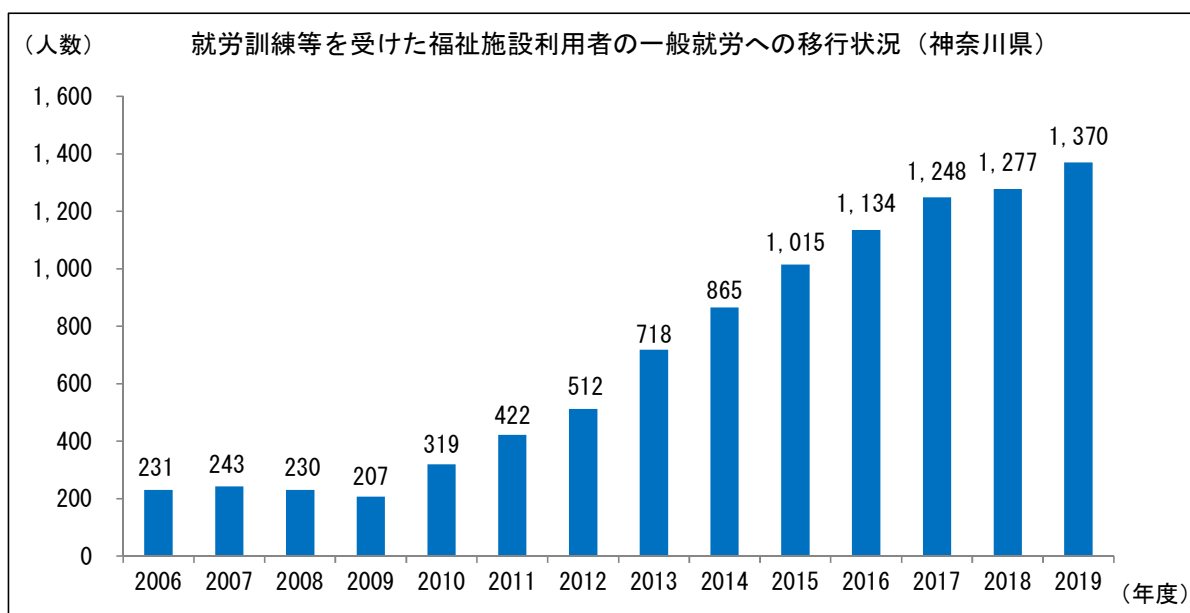
障害者が生産活動等により事業所で受け取っている平均の工賃月額は、12,000円から13,000円台で推移していましたが、2019年度には15,000円台に上昇しています。



4-21 就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労移行状況（神奈川県）

【神奈川県障害福祉計画】

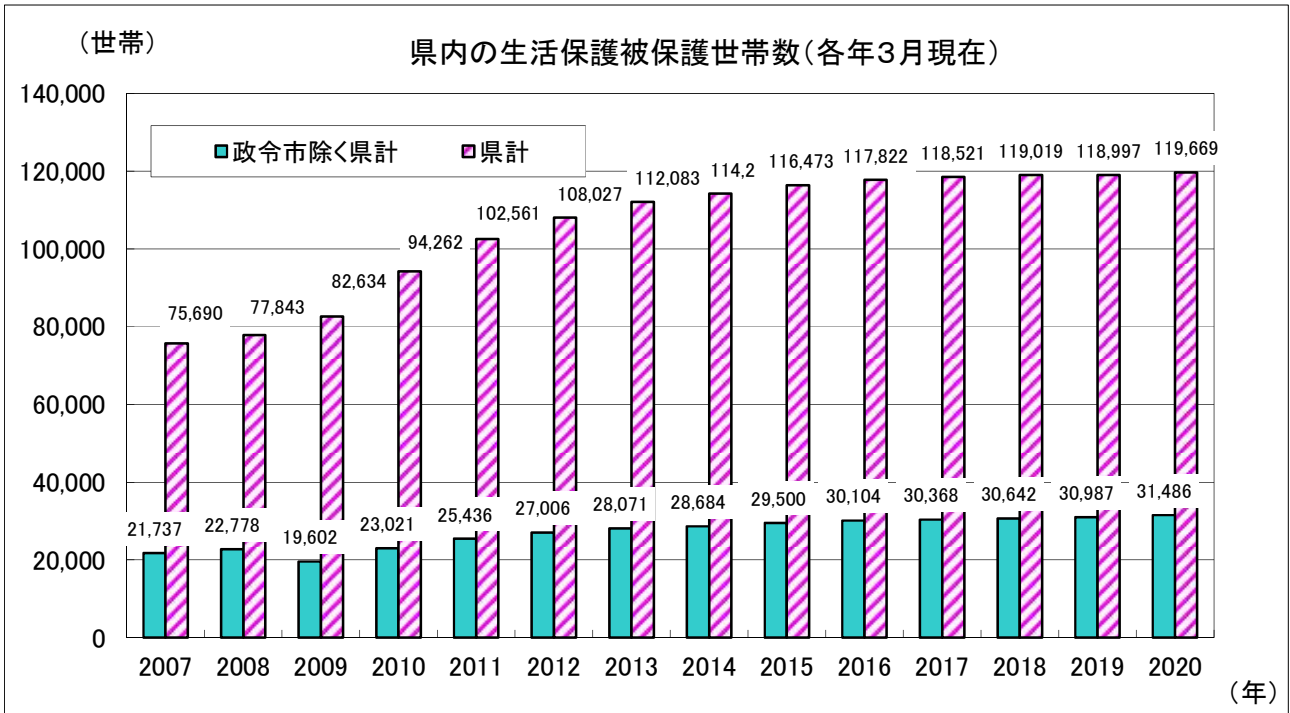
2019年度の就労訓練等を受けた福祉施設利用者の一般就労への移行状況は、2006年度における人数と比較すると約6倍となっており、移行が進んでいます。



4-22 生活保護被保護世帯数（神奈川県）

【「神奈川県福祉統計」】

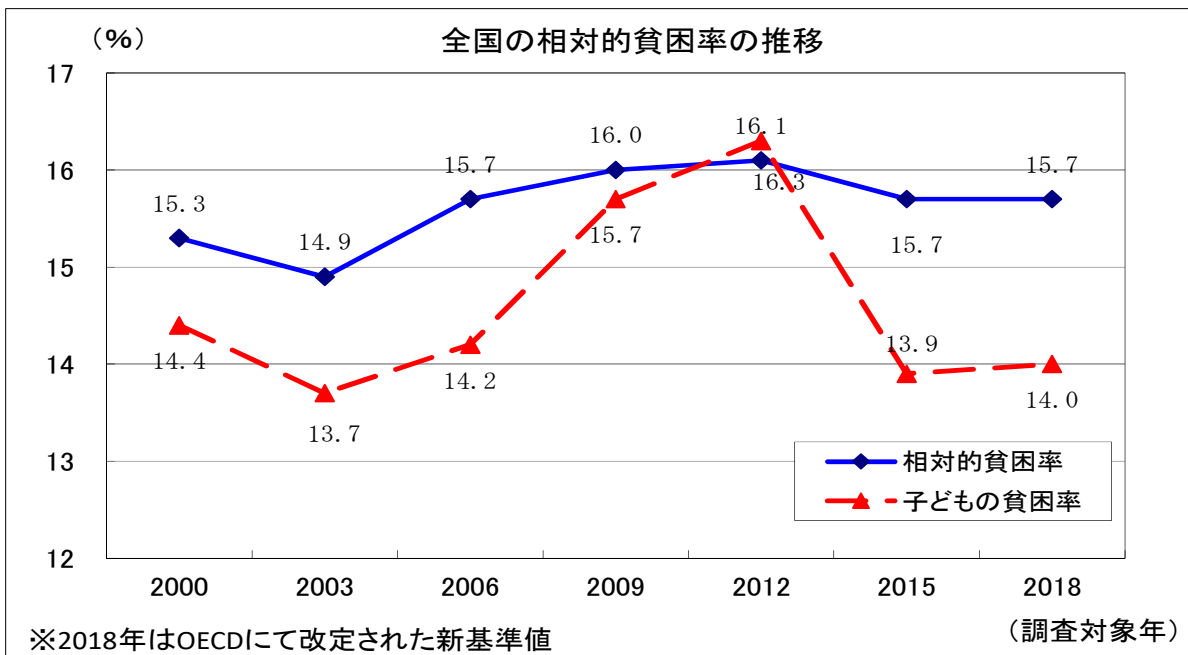
県内の生活保護被保護世帯数は、県全体で2009年のリーマンショック後に急増しましたが、ここ数年は高止まりしています。



4-23 相対的貧困率の推移（全国）

【厚生労働省「国民生活基礎調査」】

厚生労働省は2009年10月20日に政府として初めて相対的貧困率を公表しました。2015年には、子どもの相対的貧困率が下降に転じましたが、2018年はほぼ横ばいでした。



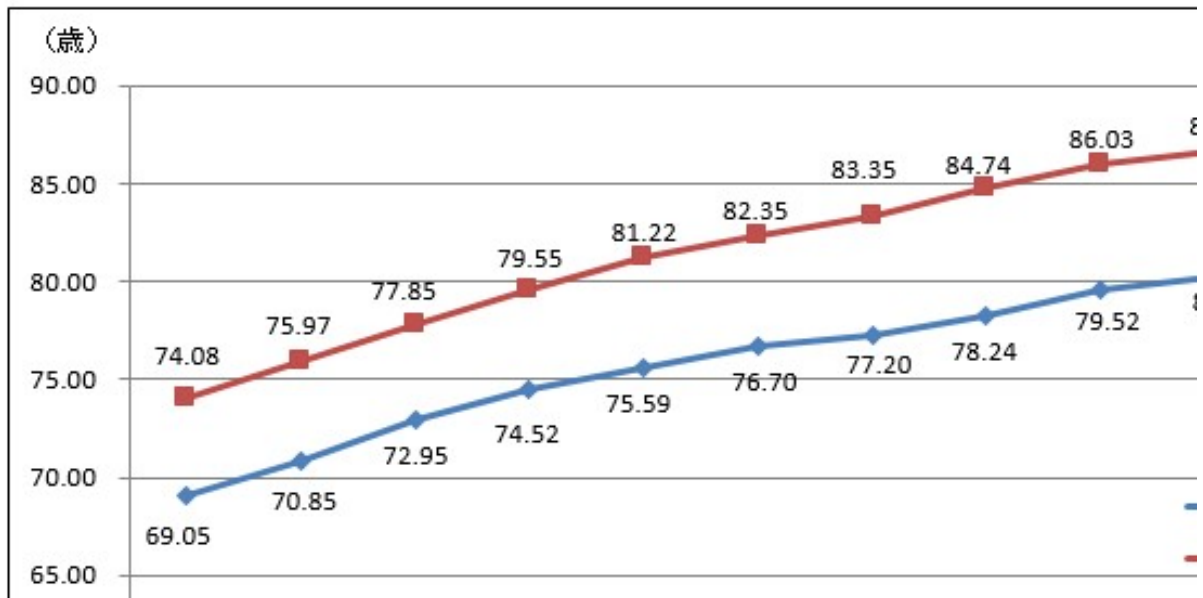
※ 相対的貧困率＝等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割った値）が全国民の中央値の半分（貧困線）に満たない国民の割合。

子どもの貧困率は子ども全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない子どもの割合のこと。

4-24 平均寿命の推移（神奈川県）

【厚生労働省「平成27年都道府県別生命表」】

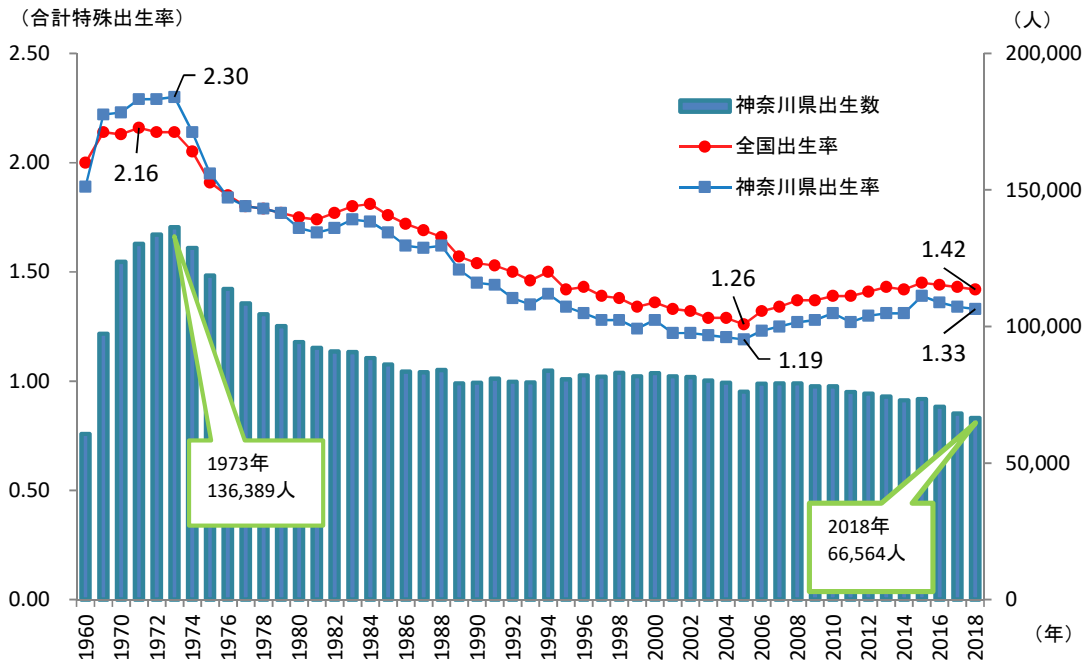
神奈川県は平均寿命は年々延びており、40年前に比べ男女ともにおよそ10年延びています。2015年の平均寿命は、男性81.32歳、女性87.24歳となっています。



5-1 出生数・合計特殊出生率の年次推移（全国・神奈川県）

【「神奈川県衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」】

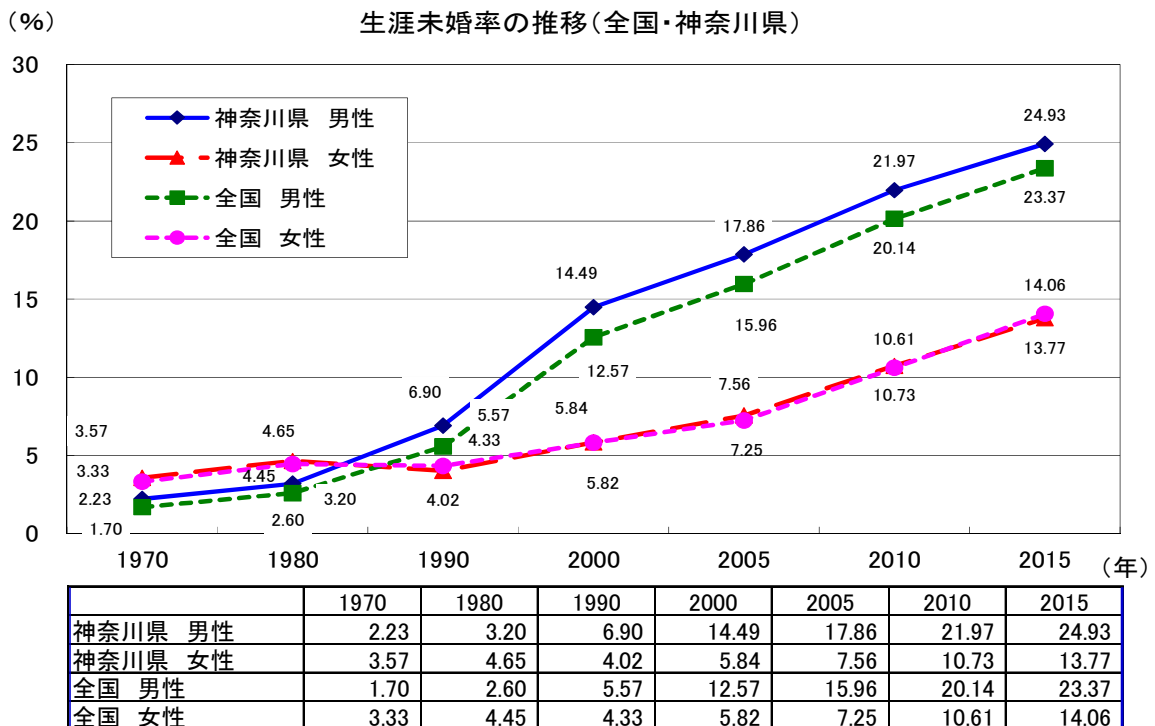
県内の出生数は1973年をピークに減少に転じ、2018年は66,564人となっています。
 県の合計特殊出生率は2005年から増加に転じ、近年はほぼ横ばいで推移していましたが、2016年から前年比で減少が続いており、全国値を下回っています。



5-2 生涯未婚率の推移（全国・神奈川県）

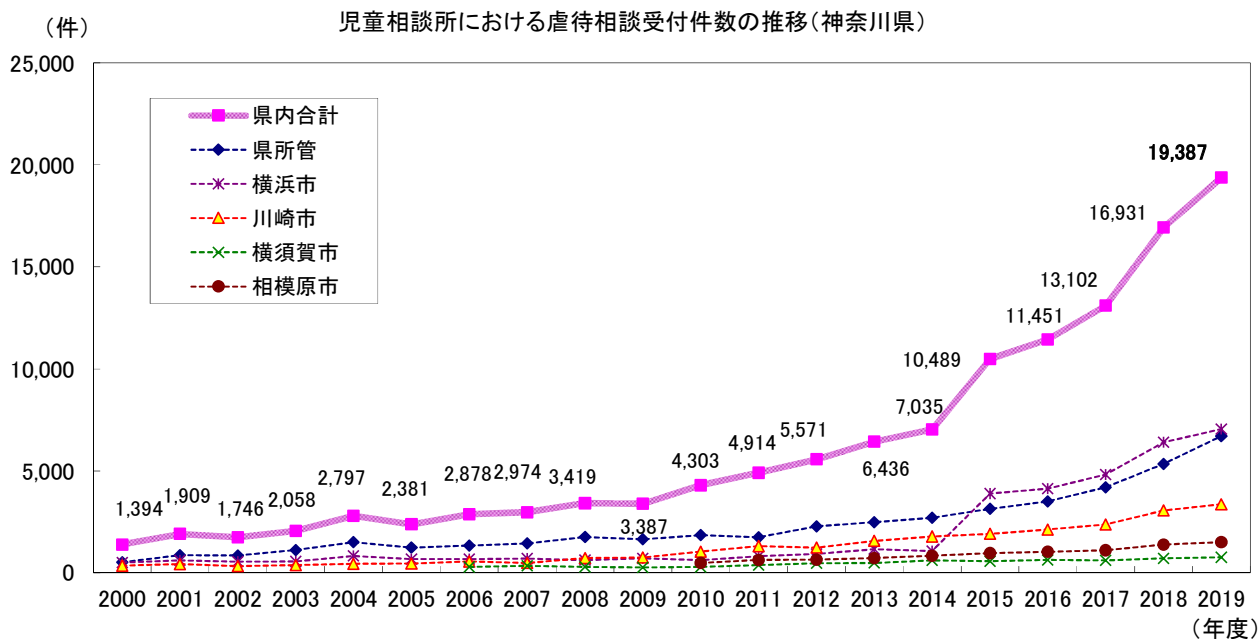
【国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」】

生涯未婚率は1990年から2000年にかけて大きく上昇し、その傾向が続いています。
 2015年において、神奈川県では男性が全国よりも高い割合となっておりますが、女性は全国よりもやや低い割合になっています。



5-3 児童相談所における虐待相談受付件数の推移（神奈川県） 【「神奈川県福祉統計」】

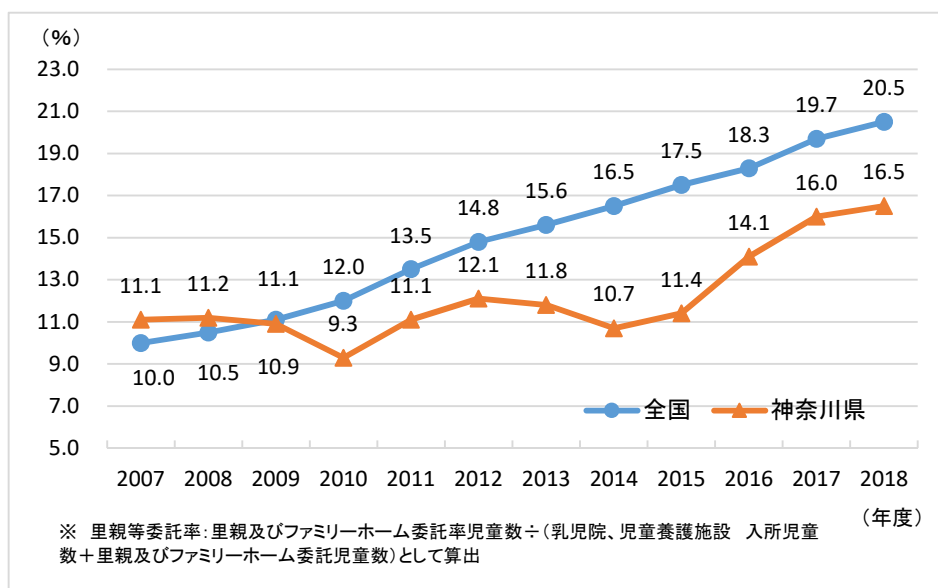
県内の児童相談所における虐待相談受付件数は年々増加傾向にあり、2015年度には1万件を、2019年度には2万件に迫っています。（横浜市は従来受付後に調査の上虐待認定件数を集計していましたが、2015年度以降は国への報告基準に合わせ受付数を集計したため、増加したものです。）



5-4 里親等委託率の推移（全国・神奈川）

【福祉子どもみらい局子ども家庭課調べ、厚生労働省「福祉行政報告例」】

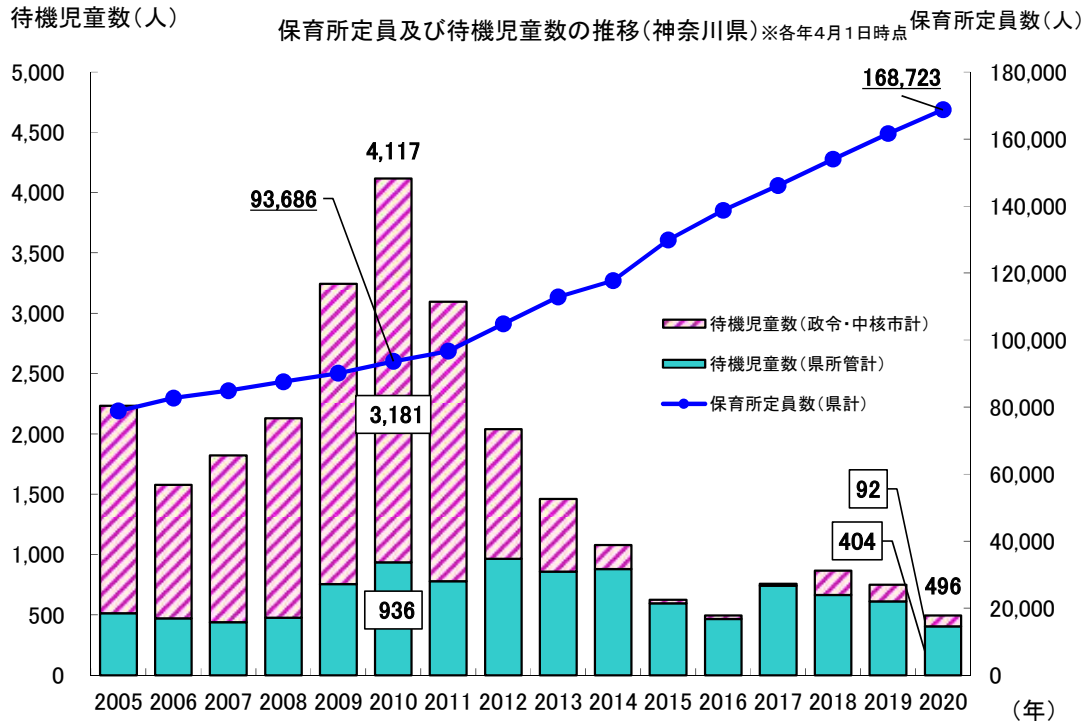
県の里親等委託率は年々増加しており、2018年度では16.5%となりました。しかし、2009年度以降、全国平均を下回る状況が続いています。



5-5 保育所定員数及び待機児童数の推移（神奈川県）

【福祉子どもみらい局次世代育成課調べ】

県内の保育所定員数は年々増加しており、2020年では168,723人となりました。また、待機児童数は496人となっています。

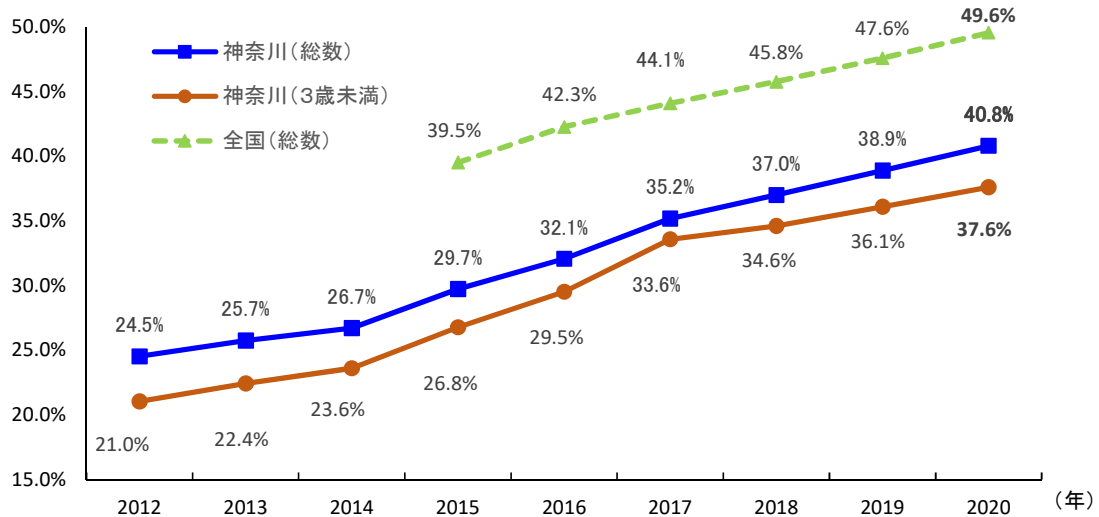


※2017年の調査より調査要領が改正され、待機児童の定義が変更されましたが、改正後の調査要領によりがたい場合は、改正前の調査要領によることができるとされており、2017年は10市町が改正前の調査要領（一部適用を含む）により待機児童を集計しています。

5-6 保育所等利用申込率の推移（全国・神奈川県）

【厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、福祉子どもみらい局次世代育成課調べ】

県内の保育所等利用申込率は年々増加しており、2020年では、全体で40.8%、3歳未満で37.6%となりました。これは、現在の集計方法となった2002年以来最高の値となります。



5-7 認定こども園・学校数、在学者数の推移（神奈川県）【文部科学省「学校基本調査」】

在学者数は公私ともに概ね減少傾向にあり、中でも私立幼稚園は園数、在籍者数ともに大きく減少しています。一方で、中等教育学校や高等学校（通信制）の在学者数は、増加傾向にあります。

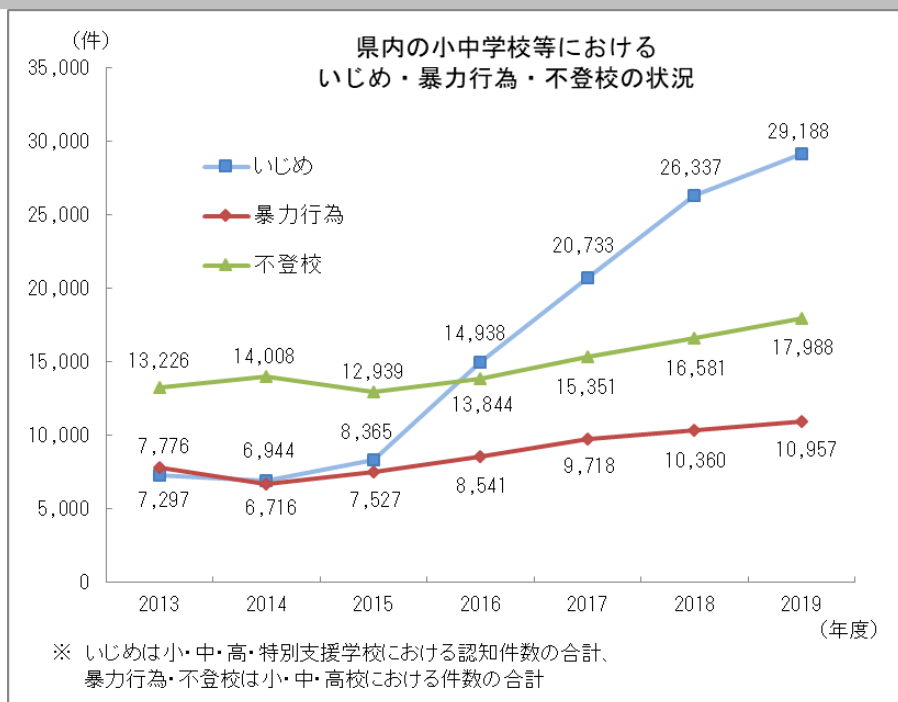
		園・学校数			在学者数		
		2018	2019	2020	2018	2019	2020
公立	幼保連携型認定こども園	11	11	11	1,532	1,485	1,432
	幼稚園	42	41	39	2,247	2,050	1,810
	小学校	854	855	853	449,456	447,169	442,891
	中学校	411	410	407	199,731	198,064	199,073
	義務教育学校	2	2	3	1,524	1,480	1,542
	高等学校（本科）	156	156	152	136,131	133,649	130,236
	┌ 全日制	153	153	149	129,119	127,357	124,455
	└ 定時制	28	28	27	7,012	6,292	5,781
	高等学校（通信制）	2	2	2	3,855	3,800	3,873
	中等教育学校	2	2	2	1,889	1,889	1,887
	特別支援学校	47	48	49	8,110	8,055	7,904
私立	幼保連携認定こども園	83	110	125	14,248	17,661	20,162
	幼稚園	611	604	595	111,491	107,003	101,803
	小学校	32	32	32	10,585	10,581	10,599
	中学校	64	64	64	24,907	24,889	24,805
	高等学校（全日制）	79	79	79	70,391	69,845	69,811
	高等学校（通信制）	5	4	4	981	1,172	1,198
	中等教育学校	3	3	3	1,802	1,808	1,898
	特別支援学校	2	2	2	139	140	137

(注) 1 「高等学校（本科）」の学校数は実学校数です。専攻科及び別科については含みません。
2 「全日制」「定時制」及び「通信制」は当該課程を置く学校数（延べ数）です。

5-8 県内の小中学校等におけるいじめ・暴力行為・不登校の状況（神奈川県）

【文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】

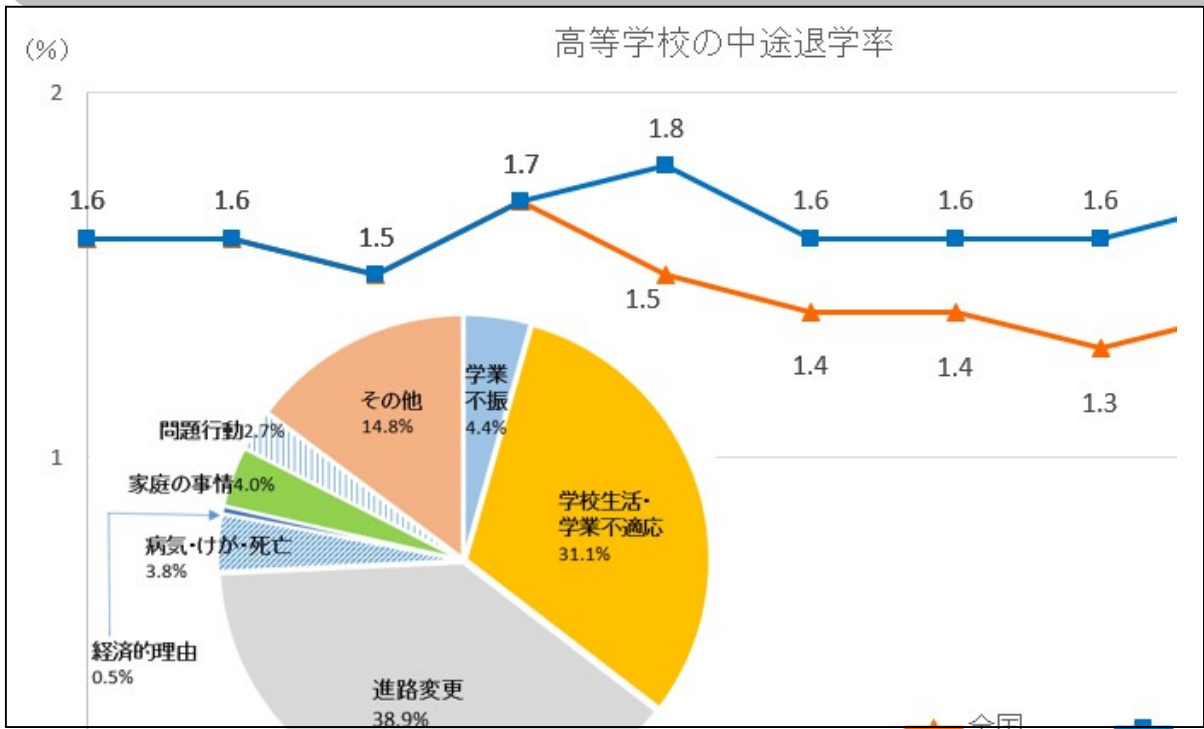
いじめの認知件数、暴力行為の発生件数、不登校の児童生徒数はいずれも前年に比べ増加しています。特にいじめの認知件数は、いじめを積極的に認知するようになった結果、2015年度以降著しい増加が続いています。



5-9 高等学校の中途退学率（全国・神奈川県）

【文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】

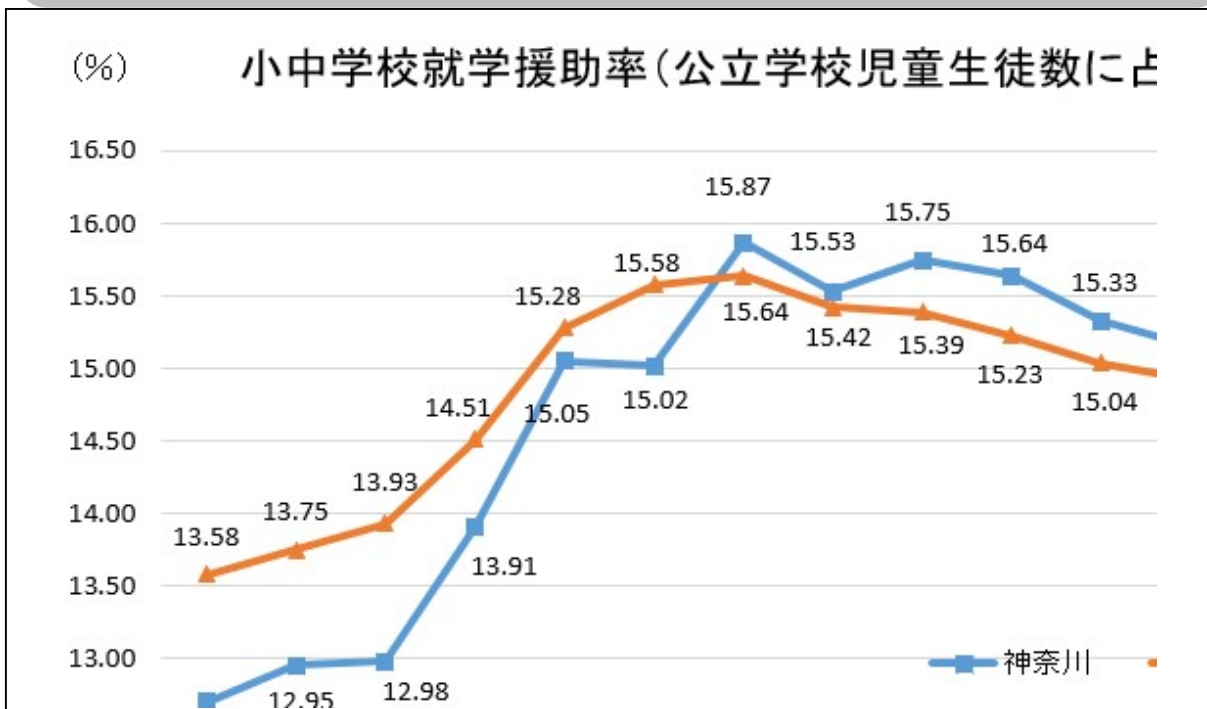
県内の高等学校の中途退学率は、近年全国平均を上回っています。また、2019年度の神奈川県の中途退学理由は、「進路変更」の割合が最も多い状況です。



5-10 小中学校就学援助率（全国・神奈川県）

【文部科学省「就学援助実施状況等調査」】

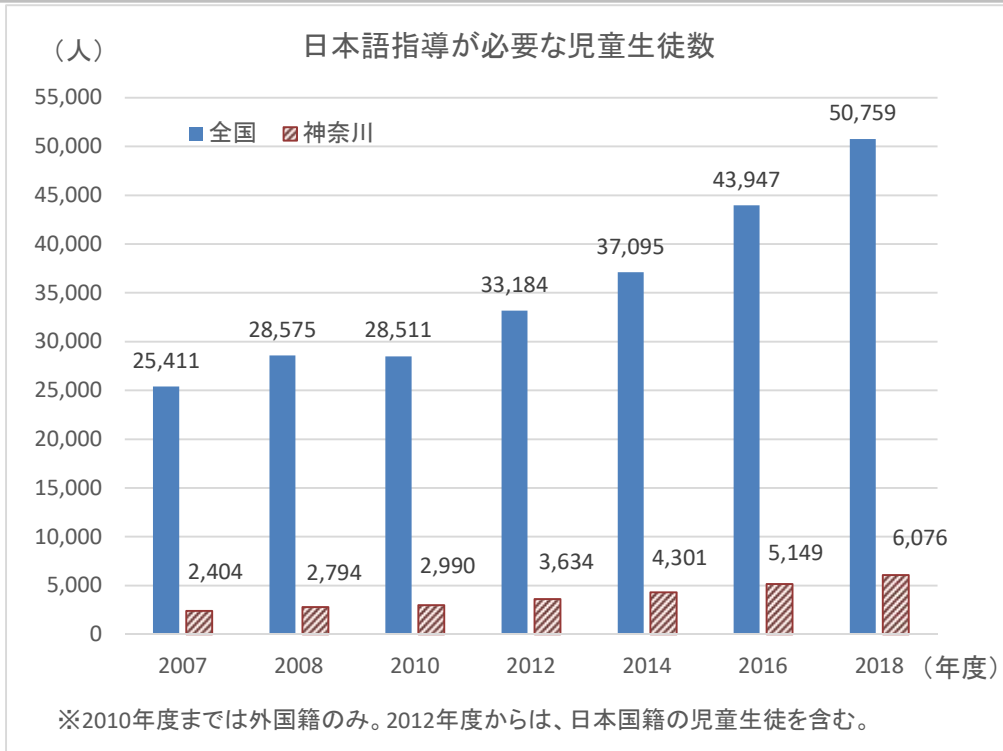
小中学校（中等教育学校の前期課程を含む）の児童生徒を対象とした就学援助率（公立学校児童生徒数に占める就学援助受給者割合）は、減少傾向にはあるものの、高止まりの状況であり、神奈川県は2012年度以降全国平均を上回っています。



5-11 日本語指導が必要な外国人児童生徒数（全国・神奈川県）

【文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」】

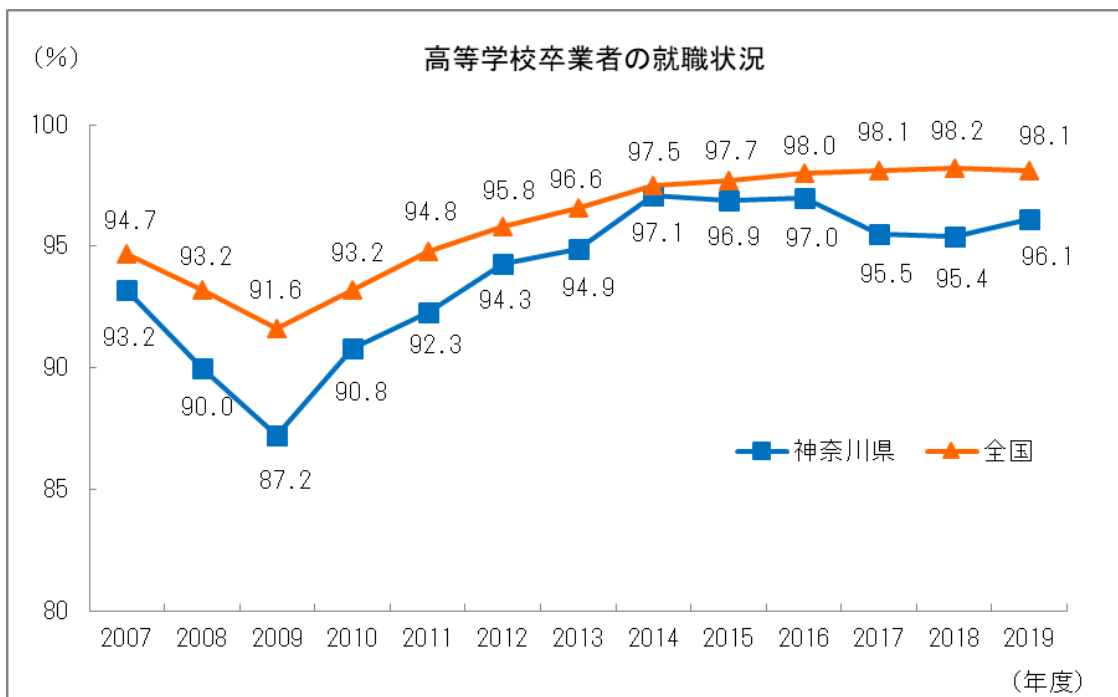
日本語指導が必要な児童生徒数は年々増加の傾向にあり、2018年度には全国で5万人を超えるとともに、神奈川県においても6千人を超えました。



5-12 高等学校卒業者の就職状況（全国・神奈川県）

【文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」】

県内の高等学校卒業者のうち、就職希望者の就職状況は全国平均より低い状況にあるとともに、近年はその差が広がる傾向にあります。

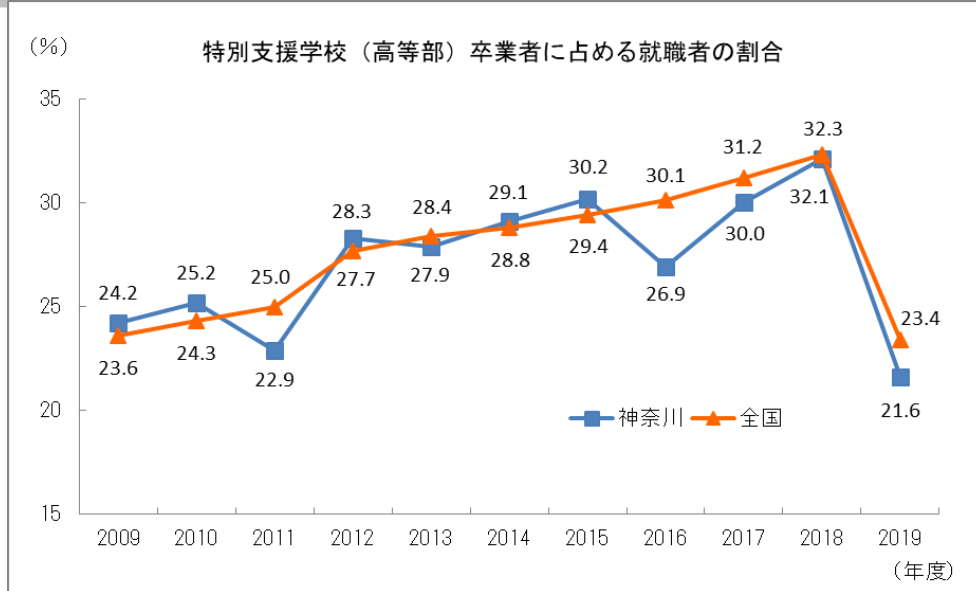


5-13 特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者の割合（全国・神奈川県）

【文部科学省「学校基本調査」】

特別支援学校（高等部）卒業者に占める就職者の割合は、神奈川県も全国と同様、増加傾向にあります。

※2019年度分より集計方法が変更されたため、割合が下がっている。（有期雇用労働者について、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者とされた。）

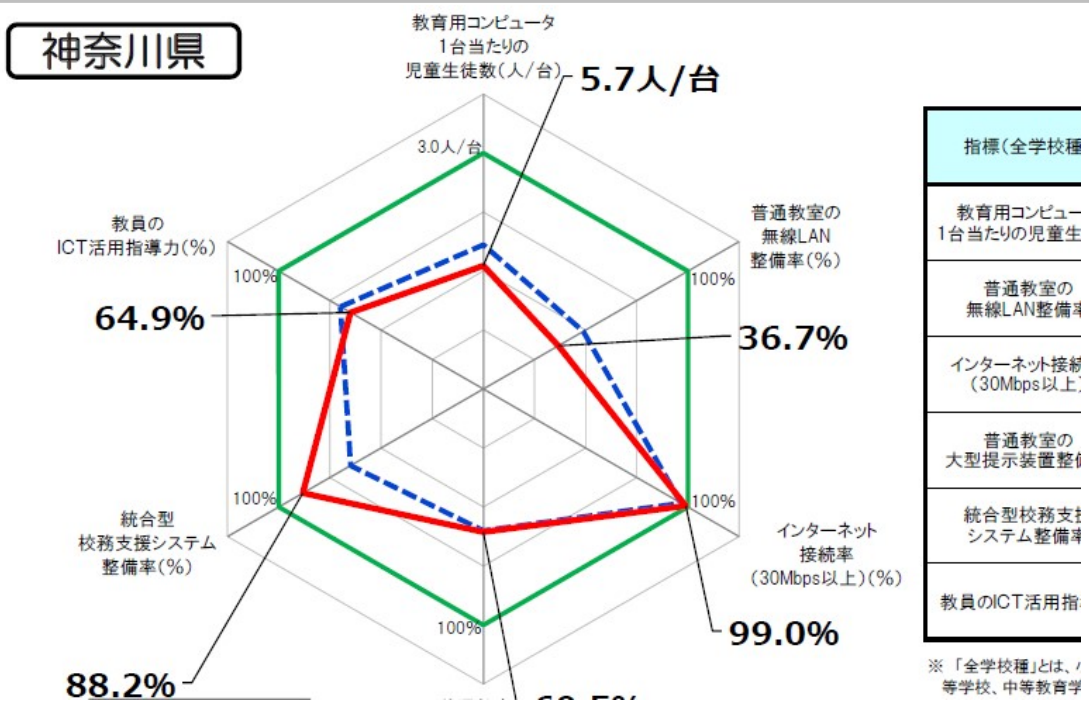


5-14 教育の情報化の状況（神奈川県）

【文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】

教育の情報化に関する神奈川県2019年度の状況は、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数や普通教室の無線LAN整備率が全国平均を下回っている一方で、統合型校務支援システム（※）整備率は全国平均を大きく上回っています。

※成績処理等だけでなく、グループウェアの活用による情報共有も含め、広く「校務」と呼ばれる業務全般を実施するために必要となる機能を実装したシステム

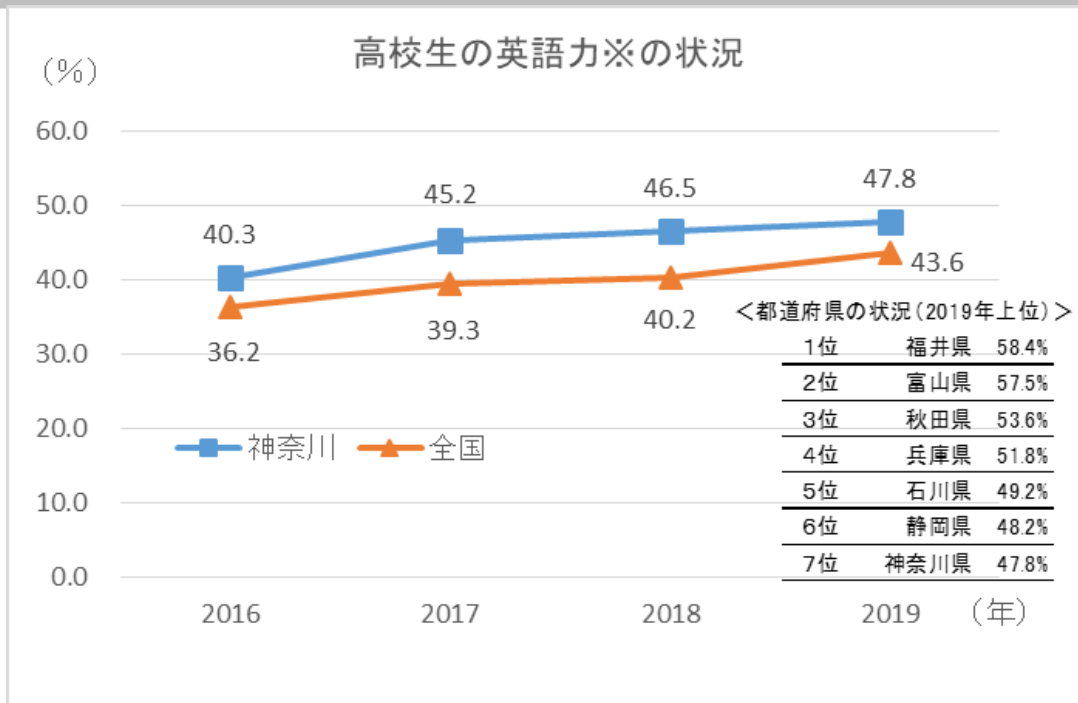


※「全学校種」とは、小学校、中学校、中等教育学校

5-15 公立高校生等の英語力の状況（全国・神奈川県）

【文部科学省「英語教育実施状況調査」】

県内の公立高校生等におけるCEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する生徒の割合は増加傾向にあり、2016年以降は全国平均を上回っています。また、2019年においては、神奈川県は全国で7番目に高い割合となっています。



5-16 少年非行の情勢（神奈川県）

【神奈川県警「令和元年中の少年非行のあらまし」】

検挙・補導される非行少年は減少傾向にあり、刑法犯少年の人口比も、大きく低下しています。一方、非行少年に該当しないが、飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他自己又は他人の徳性を害する行為をしている不良行為少年は、高止まりのまま推移しています。

非行少年等の検挙・補導状況

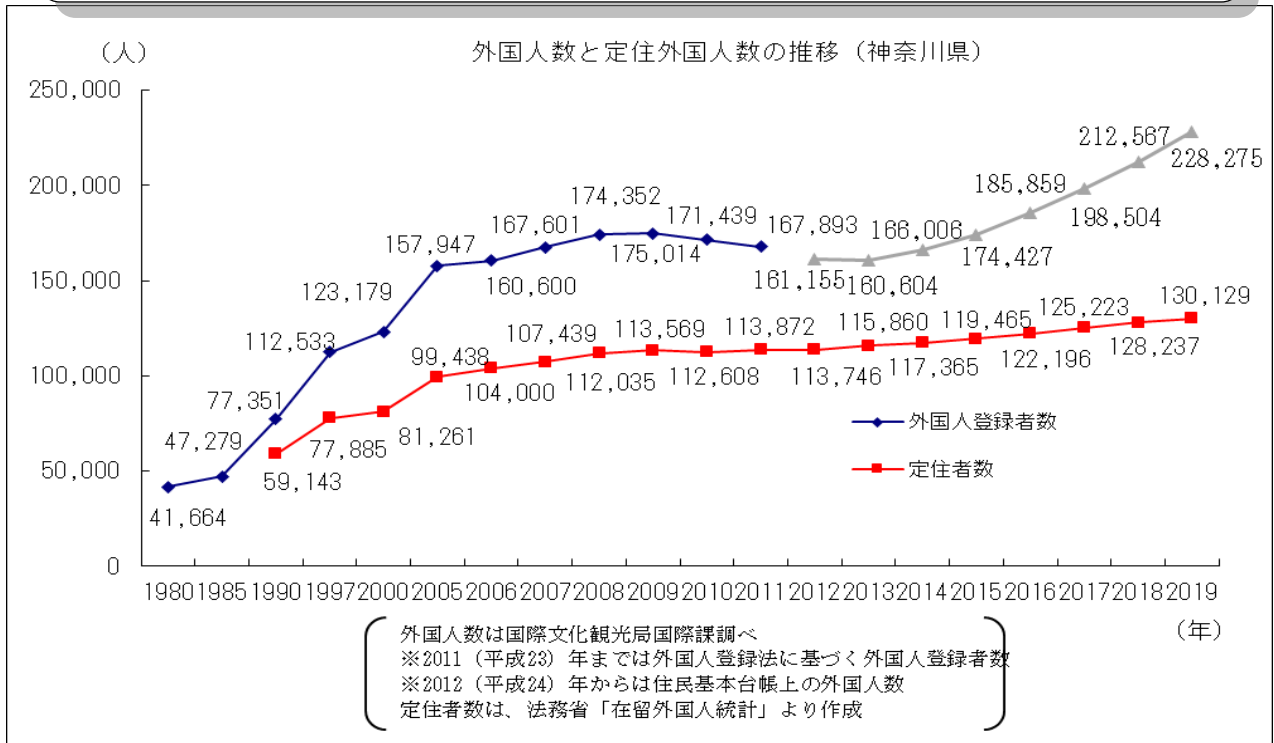
区分		27年	28年	29年	30年	元年	
合計		3,942人	3,276人	2,814人	2,352人	1,953人	
非行少年	刑法犯	犯罪少年	3,091人	2,577人	2,135人	1,704人	1,409人
		触法少年	266人	154人	171人	146人	97人
		計	3,357人	2,731人	2,306人	1,850人	1,506人
	特別法犯	犯罪少年	566人	518人	500人	494人	441人
		触法少年	8人	14人	2人	4人	4人
計		574人	532人	502人	498人	445人	
＜犯少年		11人	13人	6人	4人	2人	
不良行為少年		36,584人	37,572人	37,559人	37,412人	34,937人	
少年人口(10~19歳)		813,748人	826,539人	813,401人	806,300人	801,435人	
刑法犯少年の人口比		4.1人	3.3人	2.8人	2.3人	1.9人	

人口比とは、少年人口(10~19歳)1,000人当たりの検挙・補導人員をいう。

6-1 外国人数と定住外国人数の推移（神奈川県）

【国際文化観光局国際課調べ、法務省「在留外国人統計」】

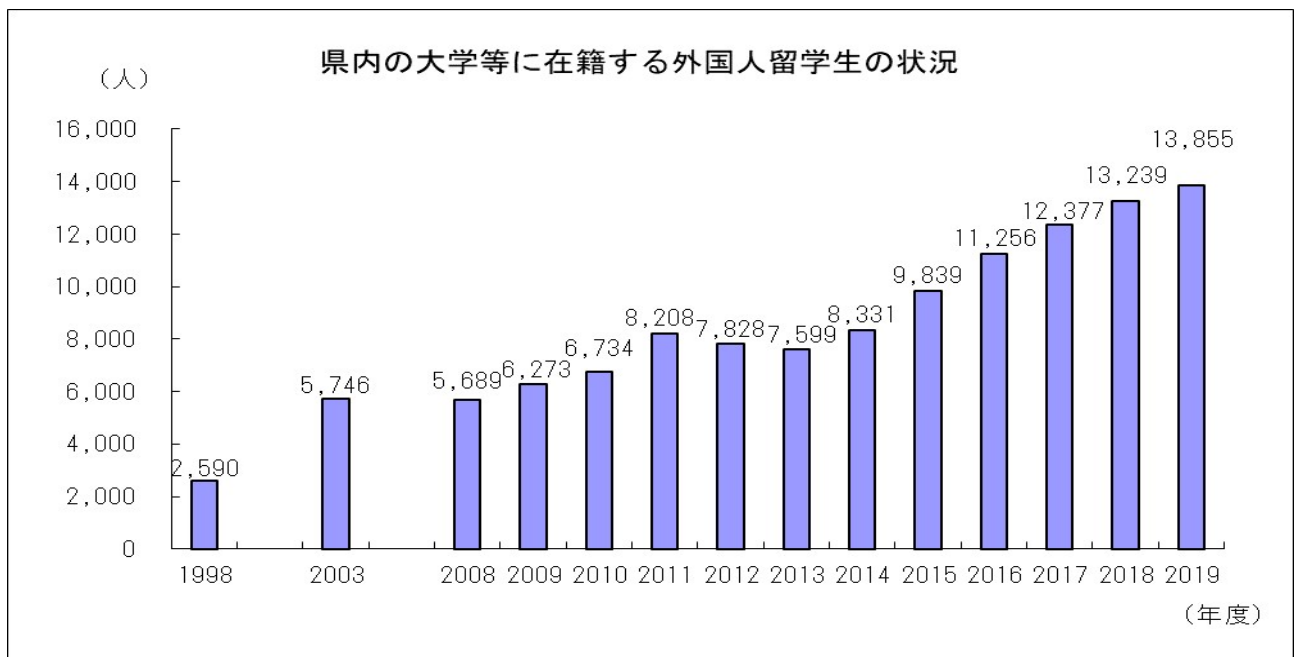
県内の外国人数は2013年から増加しており、2019年は228,275人となっています。定住外国人も増加傾向にあり、2019年は130,129人が県内に定住しています。



6-2 県内の大学等に在籍する外国人留学生の状況

【国際文化観光局国際課調べ】

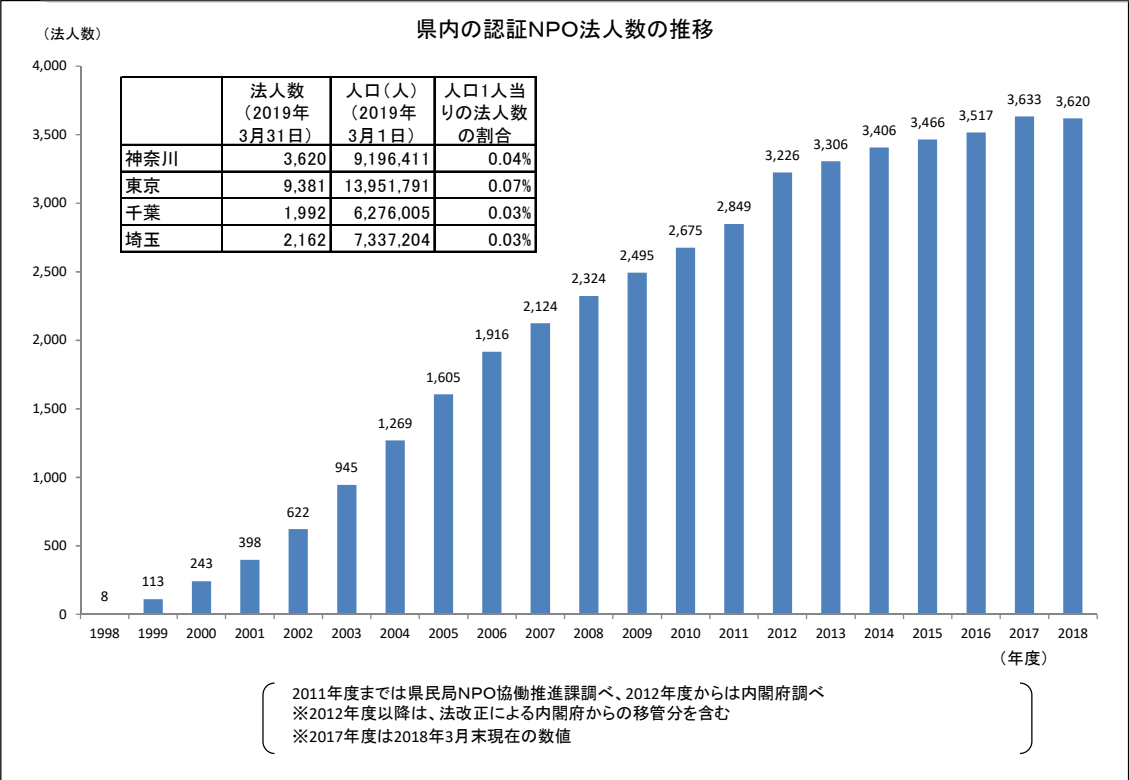
県内の大学等に在籍する外国人留学生数は増加傾向にあり、2019年度は13,855人となっています。2019年度の出身国・地域別留学生数上位3つは、中国（43.6%）、ベトナム（17.9%）、ネパール（9.9%）となっており、アジア地域からの留学生が全体の9割以上を占めています。



6-3 認証NPO法人数の推移（神奈川県）

【政策局NPO協働推進課、内閣府調べ】

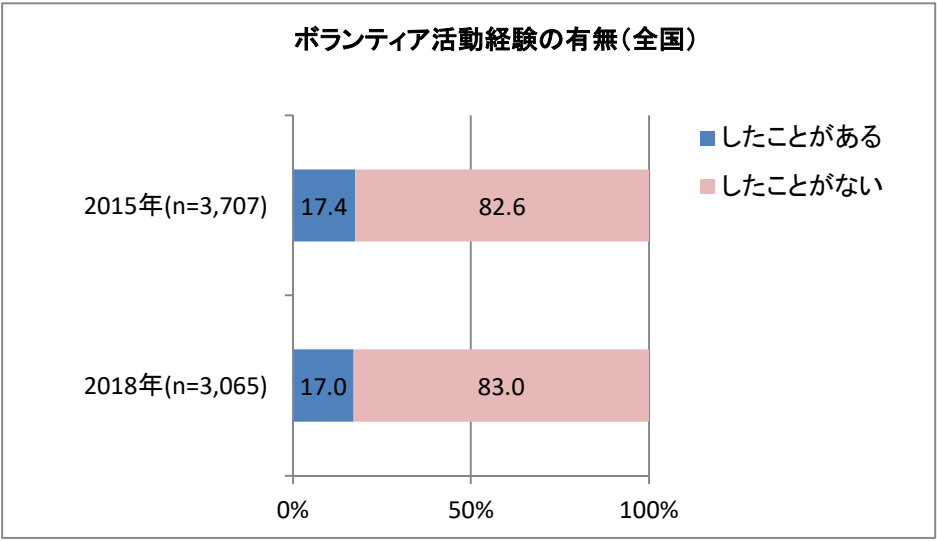
県内の認証NPO法人数は、2018年度は3,620法人（全国は51,605法人）となっており、県と全国ともに当該年度から減少に転じています。2019年3月1日現在の人口一人当たりで法人数を換算すると、東京都よりも低い値となっていますが、埼玉県、千葉県よりは高い値となっています。



6-4 ボランティア活動経験の有無（全国）

【内閣府「令和元年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査」】

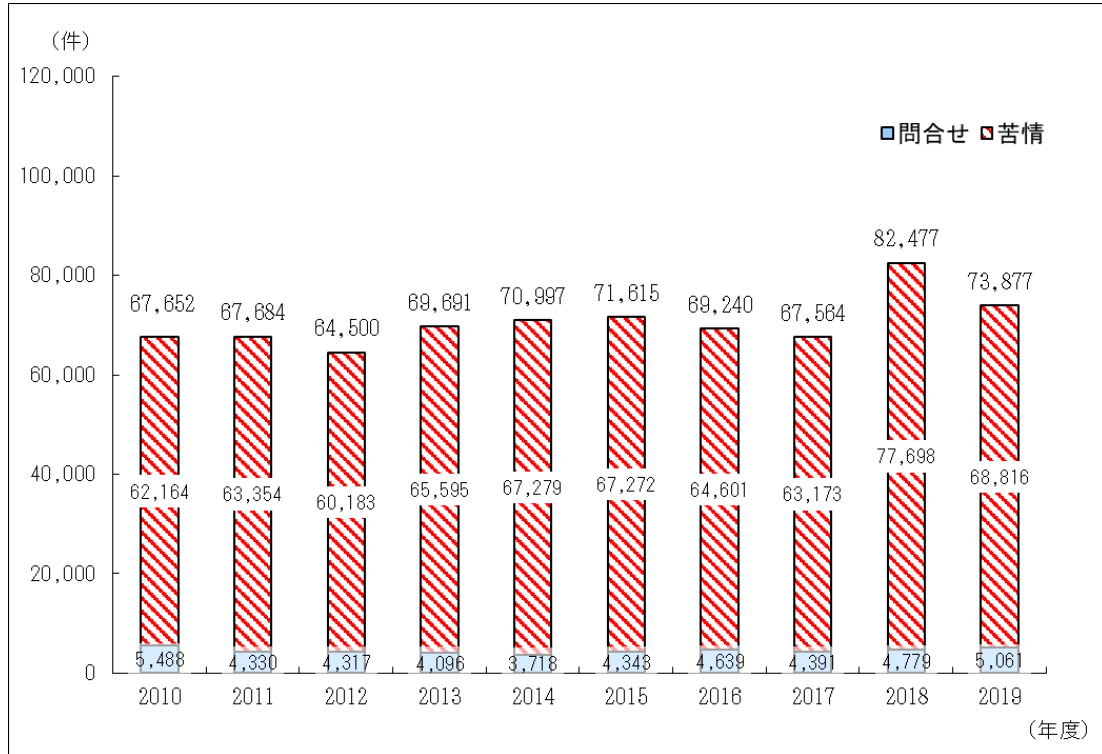
市民のボランティア活動の現状について、1年間にボランティア活動をしたことがある者は、2018年は17.0%となっており、2015年と比べて減少しています。



6-5 消費生活相談件数の推移（神奈川県）

【くらし安全防災局消費生活課調べ】

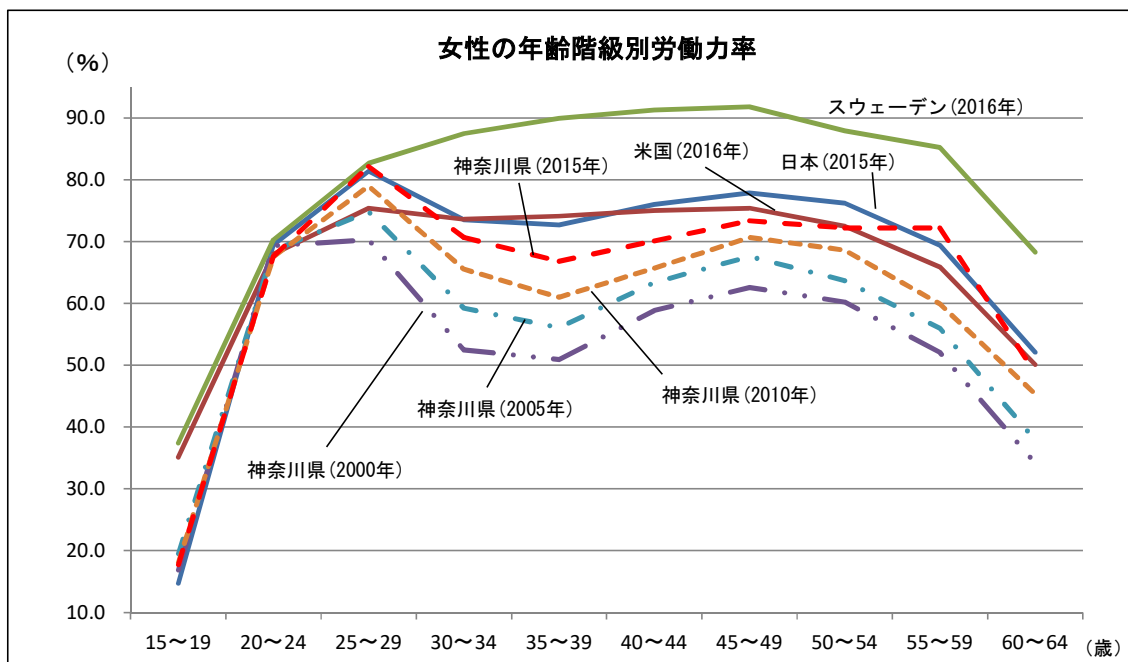
県内の消費生活相談件数は、2019年度は73,877件で、前年度と比べて10.4%減少しています。また、相談総件数のうち、「苦情」は68,816件で、2018年度と比べ11.4%減少しました。



6-6 女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）国際比較

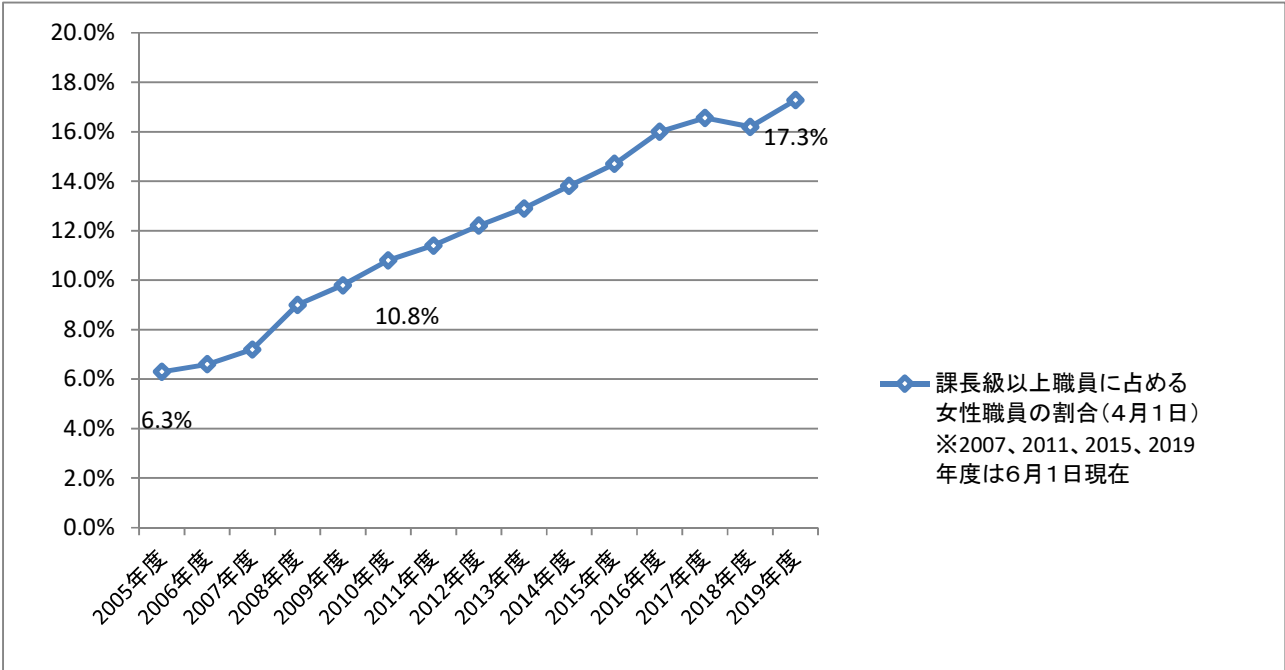
【総務省「国勢調査」、「労働力調査（基本集計）」、ILO「ILOSTAT」】

女性の年齢階級別労働力率について、神奈川県はスウェーデンや米国、日本全国と比べて30歳代の離職率が高い傾向にあります。しかし、20歳代以降の全ての年代において、2000年以降労働力率は上昇しており、M字カーブの谷は緩和されつつあります。



6-7 課長級職員に占める女性職員の割合（神奈川県知事部局） 【総務局人事課調べ】

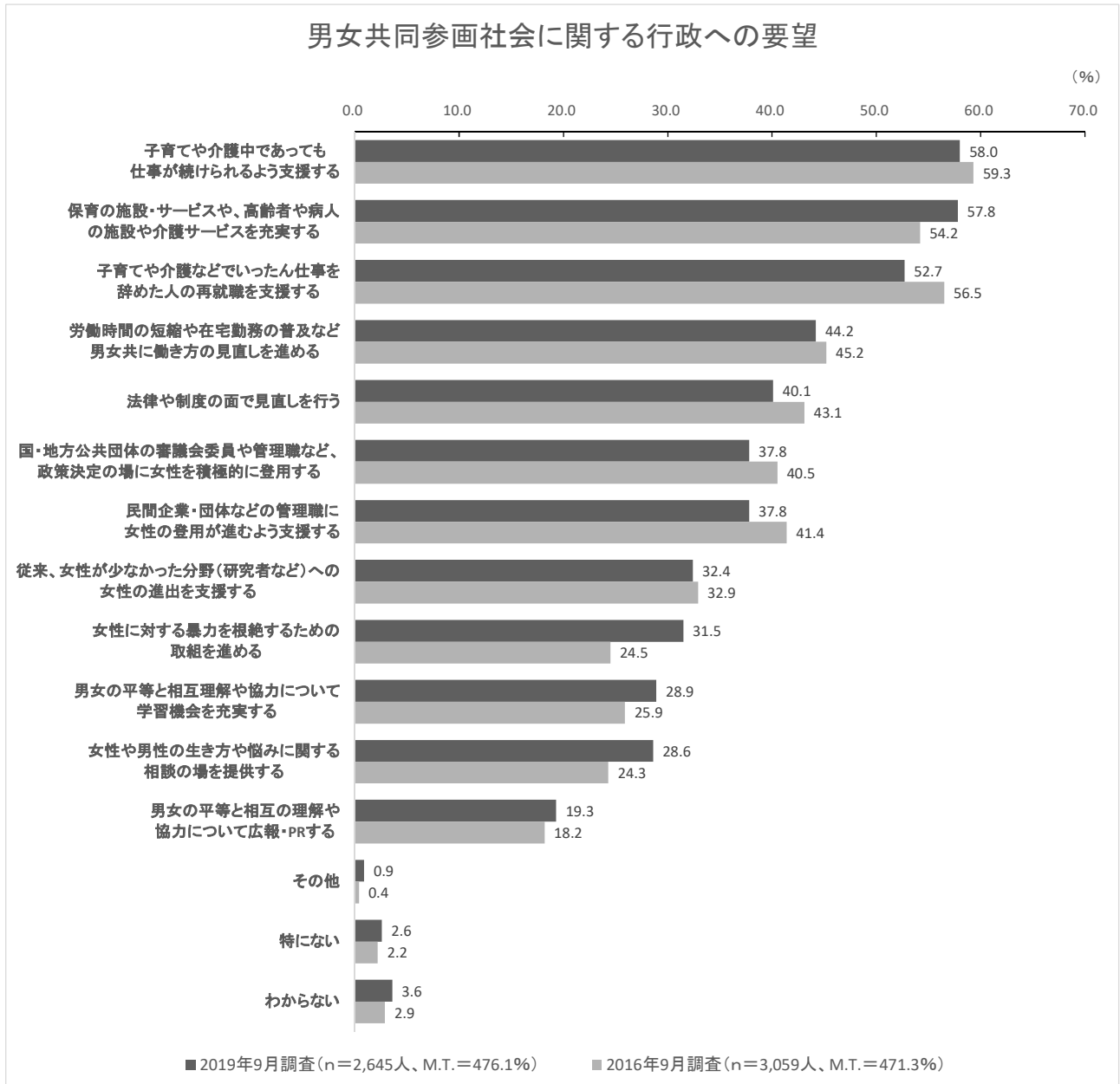
知事部局における、課長級職員に占める女性職員の割合は、2005年度以降、長期的に増加傾向となっており、2010年度に10%を超えて、2019年度は17.3%となっています。



6-8 男女共同参画社会に関する行政への要望

【内閣府「令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査」】

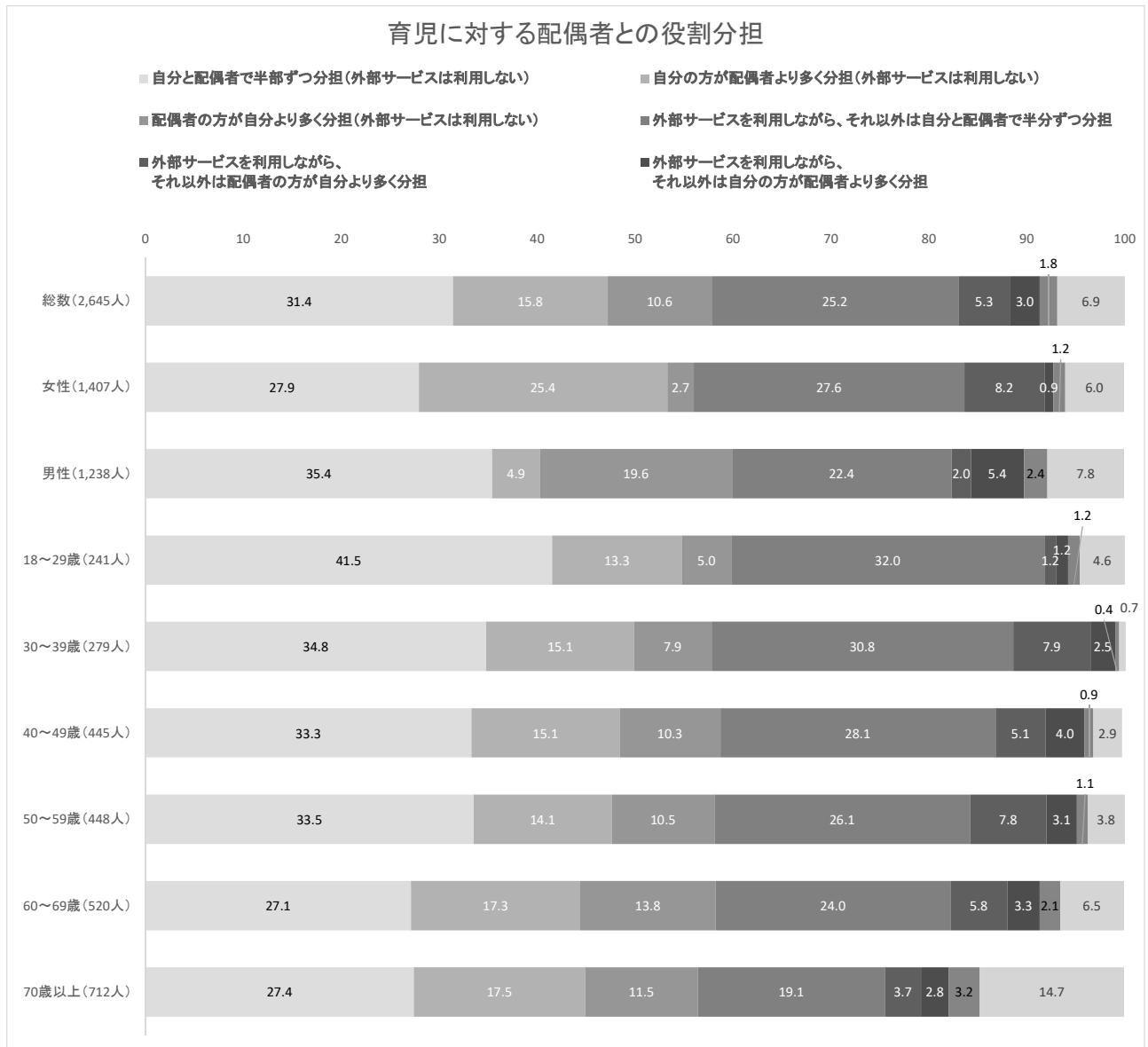
男女共同参画社会に関する行政への要望として、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」、「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」を挙げる回答者が過半数を超えています。



6-9 育児に対する配偶者との役割分担

【内閣府「令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査」】

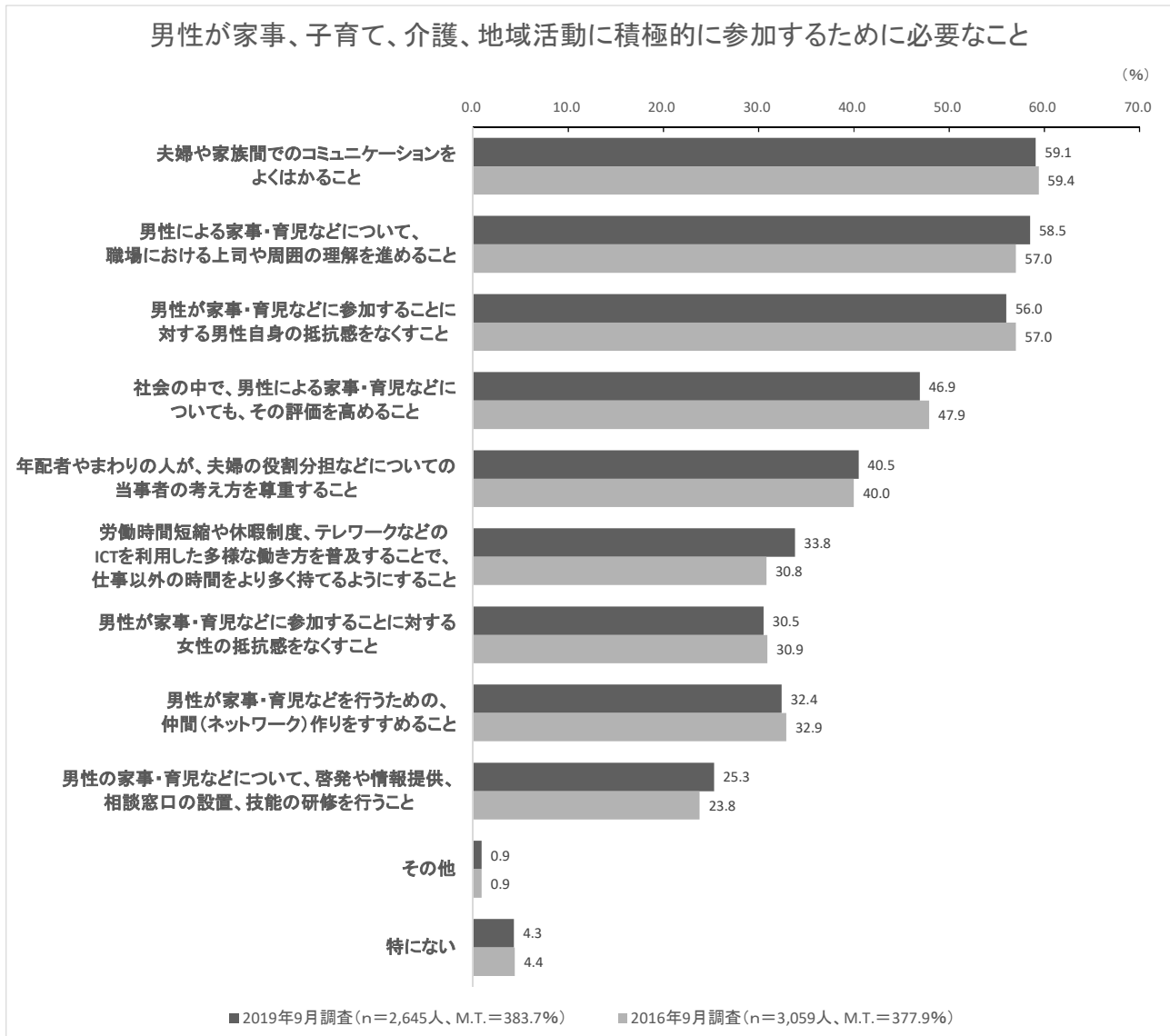
育児に対する配偶者との役割分担として、若年層ほど「自分と配偶者で半分ずつ分担（外部サービスは利用しない）」、「外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ分担」の回答割合が高くなっています。



6-10 男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

【内閣府「令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査」】

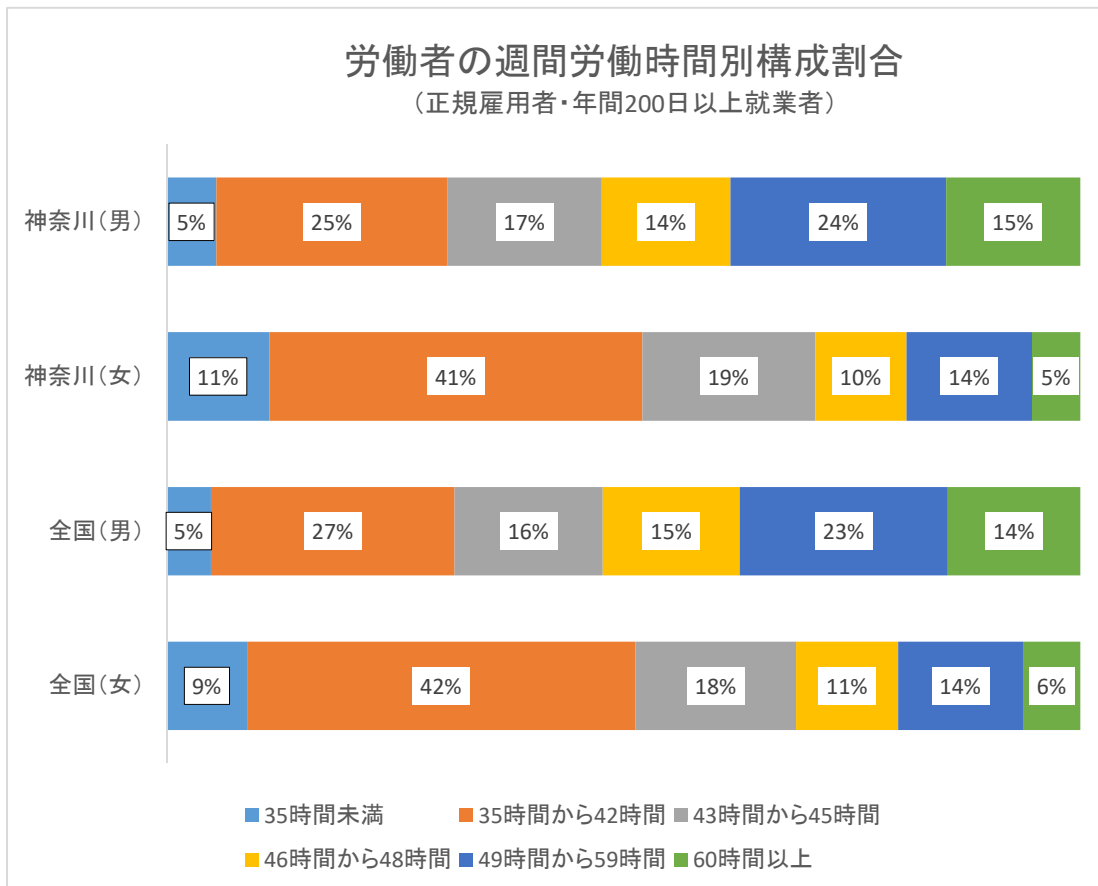
男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこととして、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」、「職場における上司や周囲の理解を進めること」、「男性自身の抵抗感をなくすこと」を挙げる回答者が過半数を超えています。



6-11 男女の週間就業時間の構成割合

【総務省「平成29年就業構造基本調査」】

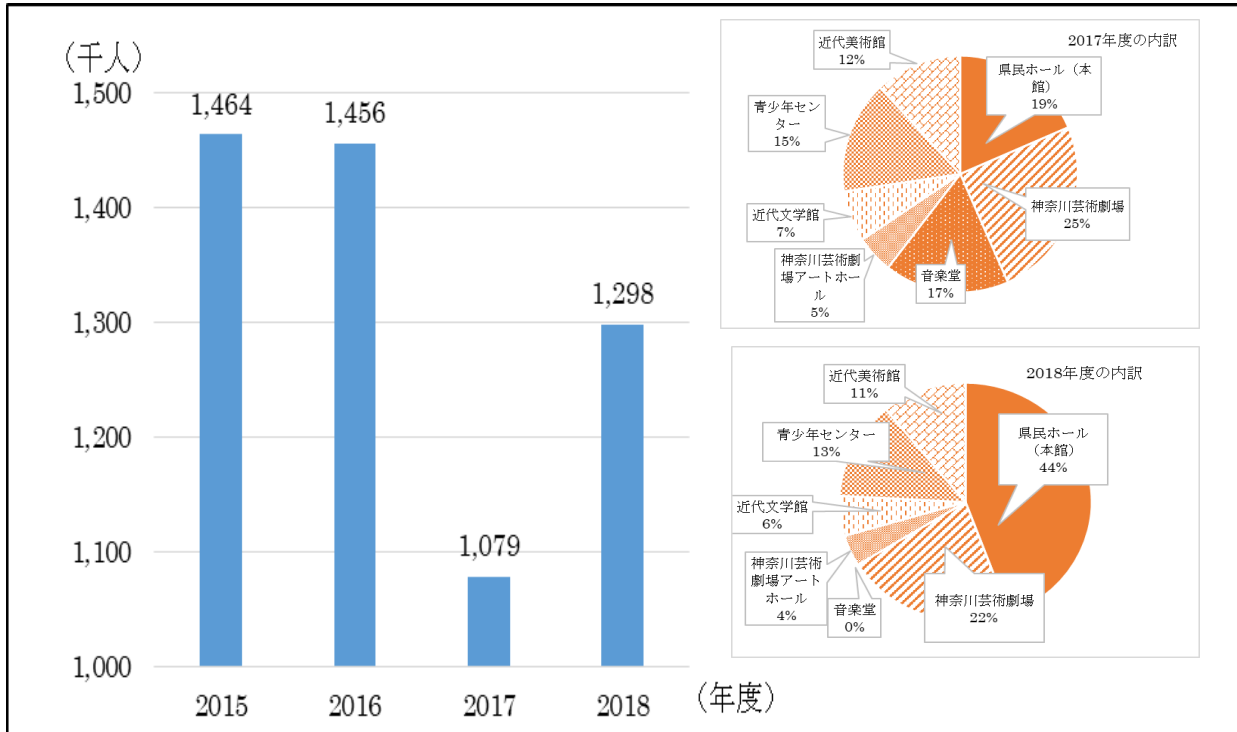
年間200日以上就業している正規雇用の労働者の週間労働時間を比較すると、神奈川県
の男性で週49時間以上の労働を行っている者の割合は39%であるのに対し、女性は19%と
2倍近い差があります。また、これは全国的にも同様の傾向があります。



6-12 県立文化施設の利用者数

【国際文化観光局文化課調べ】

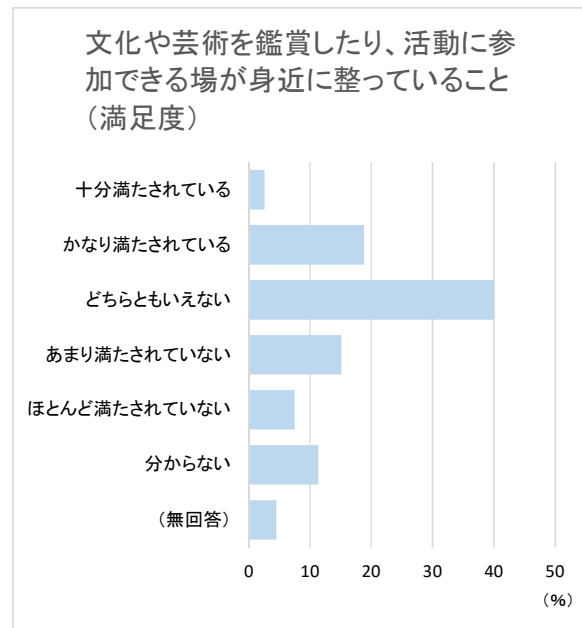
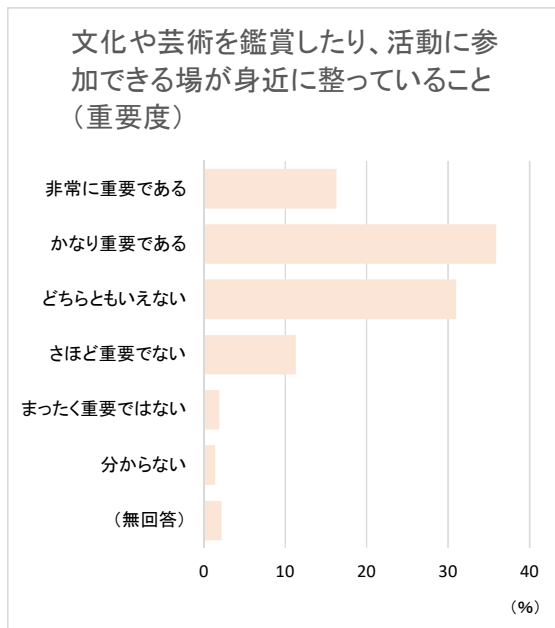
県立文化施設の利用者数は、2015年度、2016年度は約1,400千人を超えましたが、県民ホールや音楽堂の改修工事などの影響で2017、2018年度は大きく減少しています。
 ※ 県立文化施設：県民ホール（本館）、神奈川芸術劇場、音楽堂、かながわアートホール、近代文学館、青少年センター、近代美術館



6-13 文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること

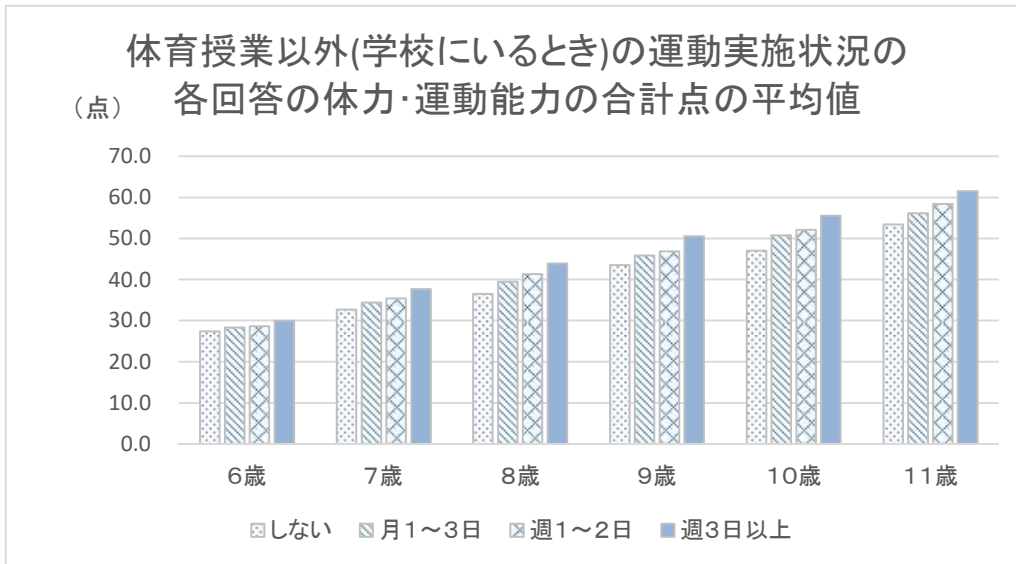
【令和2年度県民ニーズ調査】

2020年度時点の調査では、「重要であると思っている人」が、過半数を超える一方で、「満足している人」が21.3%となっています。



6-14 体育授業以外(学校にいるとき)の運動実施状況の各回答の体力・運動能力の合計点の平均値(神奈川県) 【令和元年度神奈川県 児童生徒体力・運動能力調査報告書】

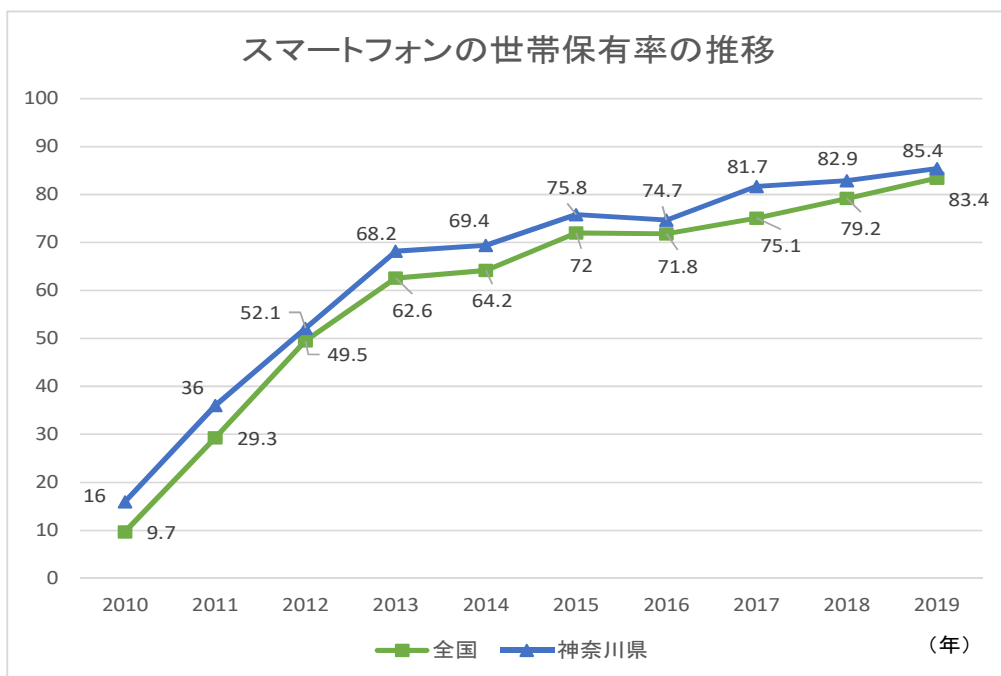
小学生の全ての年齢において、体育授業以外に運動・スポーツを実施していた日数が長い児童ほど、体力・運動能力の合計点の平均が値が高くなっています。



6-15 スマートフォン保有率（全国・神奈川県）

【総務省「通信利用動向調査」】

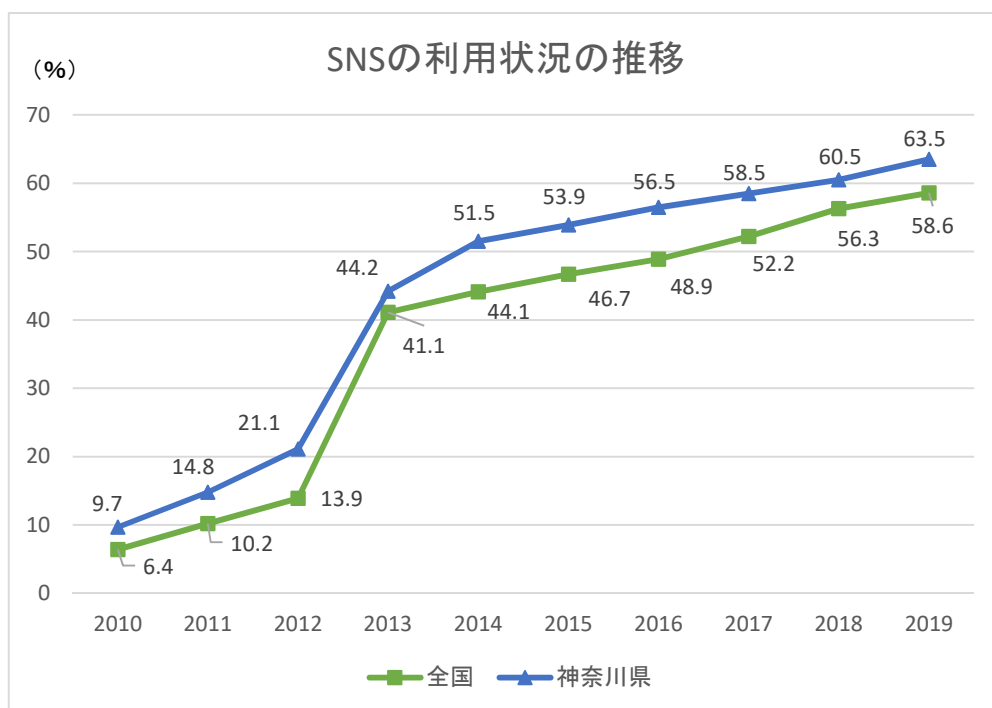
スマートフォンの世帯保有率は2010年以降急速に増加傾向にあり、神奈川県は全国平均より高い状況で、2019年は85.4%となっています。



6-16 SNS利用率（全国・神奈川県）

【総務省「通信利用動向調査」】

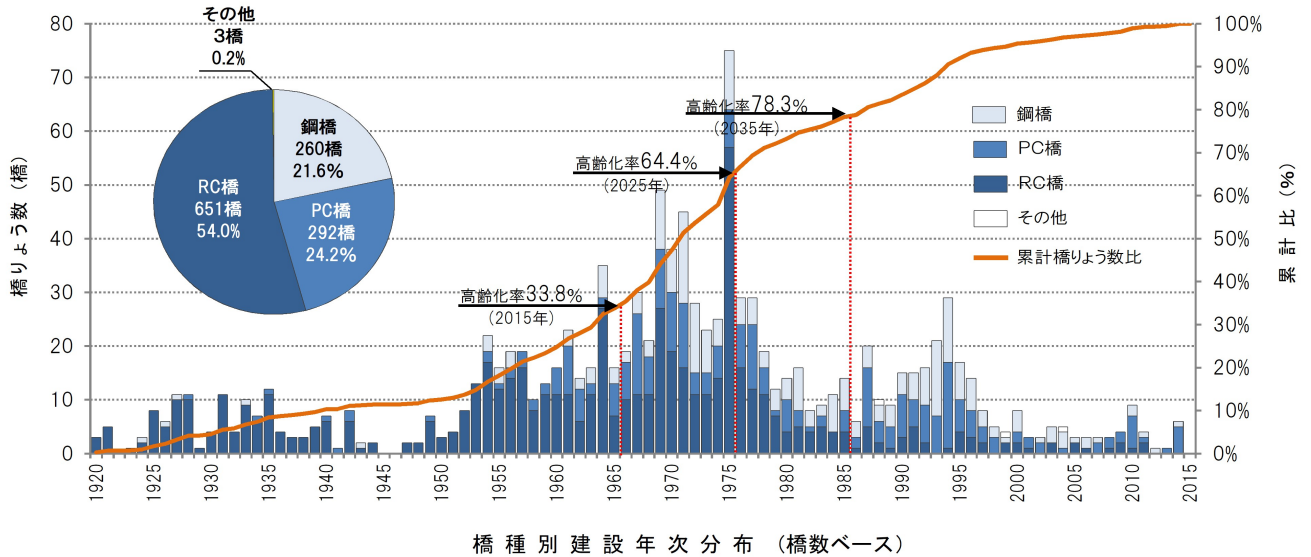
SNS（ソーシャルネットワーキングサービス、Facebook、Twitter、LINE、mixi、Instagramなど）の利用率は2012年以降急速に増加傾向にあり、神奈川県は全国平均より高い状況で、2019年は63.5%となっています。



7-1 橋りょう完成年次の推移（神奈川県）

【国土整備局道路管理課調べ】

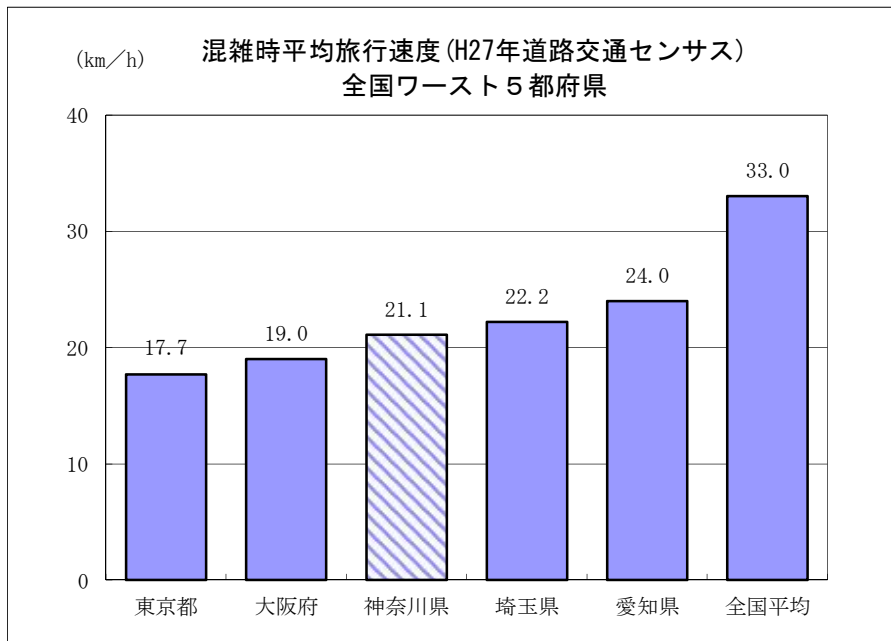
本県が管理する橋りょう（1,197橋（2019年4月1日現在））は、1950年代後半から1970年代前半の高度経済成長期に集中的に整備されたため、建設後50年以上経過する高齢橋の割合が、2015年時点で約34%ですが、2025年に約64%、2035年には約78%と急速に増加していきます。



7-2 混雑時平均旅行速度全国ワースト3位【国土交通省「平成27年度道路交通センサス」】

道路の渋滞に関する指標の一つである、混雑時平均旅行速度は全国ワースト3位であり、改善が見られるものの、県内各地で深刻な渋滞が発生しています。

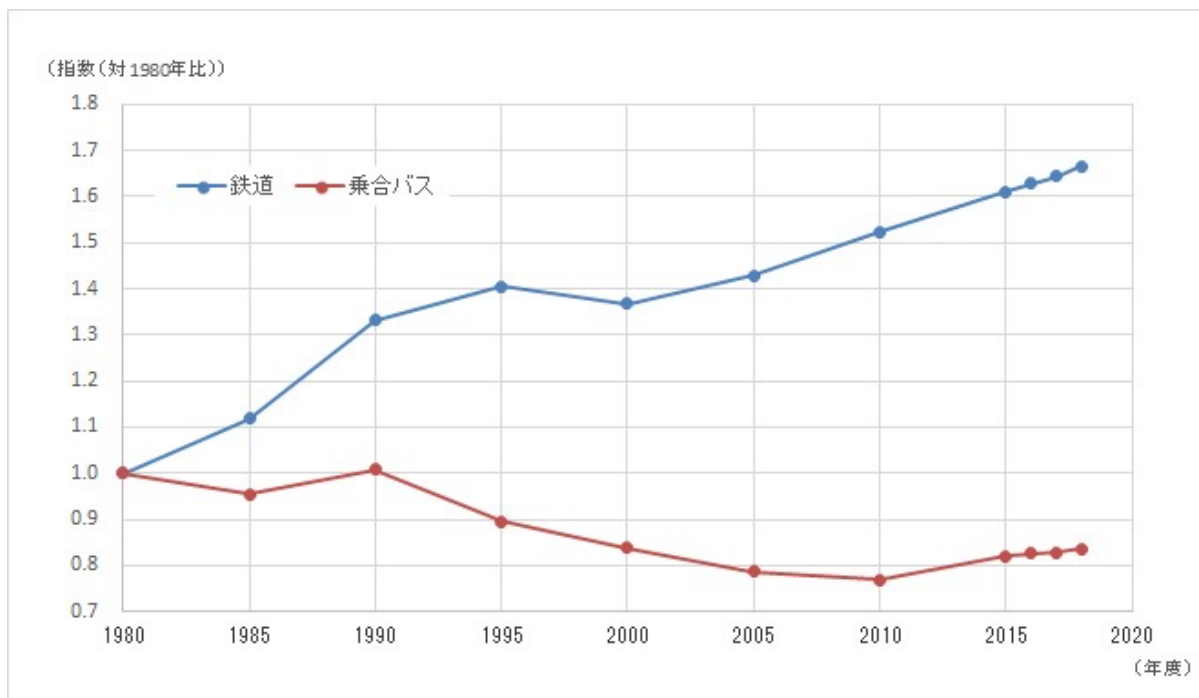
※「平成22年度道路交通センサス」においては21.7km/h



7-3 公共交通利用者数の推移（神奈川県）

【神奈川県交通関係資料集】

鉄道利用者数は1980年に比べ、増加傾向にあります。一方、乗合バスの利用者数については、1990年頃から減少傾向にありましたが、近年はやや増加傾向にあります。



7-4 道路延長数（神奈川県）

【令和元年度県土整備局所管施設等の概要】

県が管理する道路の延長は、国道134号など一般国道が176.6km、横浜鎌倉線など主要地方道が486.0km、茅ヶ崎停車場茅ヶ崎線など一般県道が406.8kmとなっています。

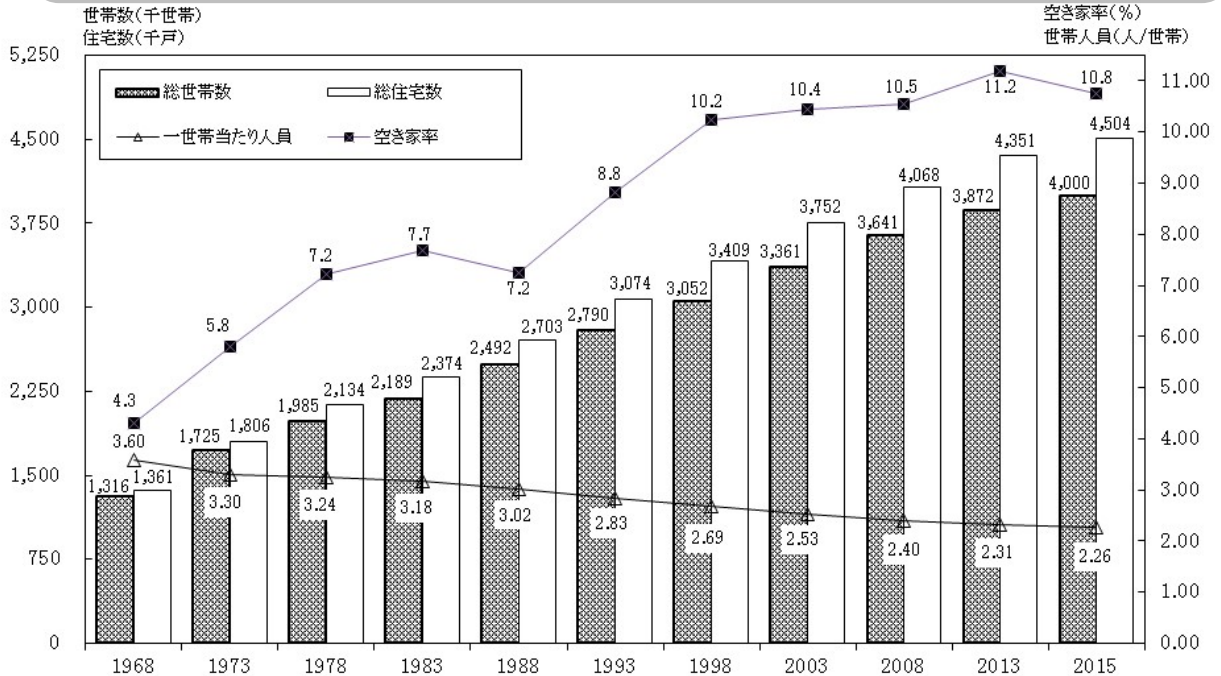
道路種別	実延長 (km)	管理者別内訳(km)				
		国	県	指定市	公社等	市町村
高速自動車国道	80.5				80.5	
一般国道	716.9	290.5	176.6	84.8	165.1	
国道計	797.4	290.5	176.6	84.8	245.6	
主要地方道	756.4		486.0	260.8	7.3	2.4
一般県道	662.2		406.8	203.5	51.8	0.1
県道計	1,418.6		892.8	464.2	59.1	2.5
市町村道	23,631.0			11,910.2	28.4	11,692.5
合計	25,847.0	290.5	1,069.4	12,459.1	333.0	11,695.0

※単位未満の数字を四捨五入しているため、必ずしも計に一致しない場合がある。

7-5 総世帯数と総住宅数の推移（神奈川県）

【住宅・土地統計調査】

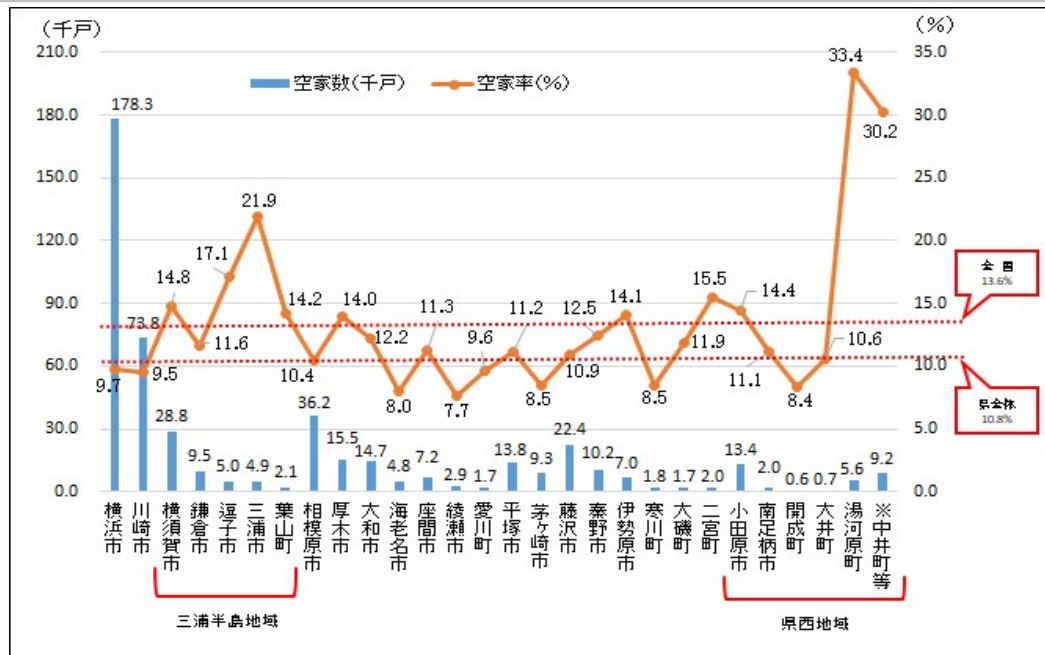
1968年に比べて、総世帯数及び総住宅数は、1993年の時点で2倍を超え、さらに増加を続けており、一方、一世帯当たり人員は減少し続けています。また、空き家率も増加傾向にあり、空き家の戸数は約48万戸で、東京都、大阪府に次いで、全国で3番目の多さとなっています。



7-6 市町村別空き家数と空き家率（神奈川県）

【平成30年度住宅土地統計調査】

県全体の空き家率は10.8%と全国の13.6%を下回るものの、地域別の状況では、三浦半島地域や県西地域などで空き家率が高くなっています。



※中井町等（中井町、松田町、山北町、箱根町、真鶴町及び清川村）は個別データがないため、県合計からの差引きにより求めている。